

新株式発行並びに株式売出届出目論見書

平成24年5月



株式会社大泉製作所

1. この届出目論見書により行うブックビルディング方式による株式89,250千円（見込額）の募集及び株式77,700千円（見込額）の売出し（引受人の買取引受による売出し）については、当社は金融商品取引法第5条により有価証券届出書を平成24年5月18日に関東財務局長に提出しておりますが、その届出の効力は生じておりません。
したがって、募集の発行価格及び売出しの売価等については今後訂正が行われます。
なお、その他の記載内容についても訂正されることがあります。
2. この届出目論見書は、上記の有価証券届出書に記載されている内容のうち、「第三部 特別情報」を除いた内容と同一のものであります。

新株式発行並びに株式売出届出目論見書

株式会社大泉製作所

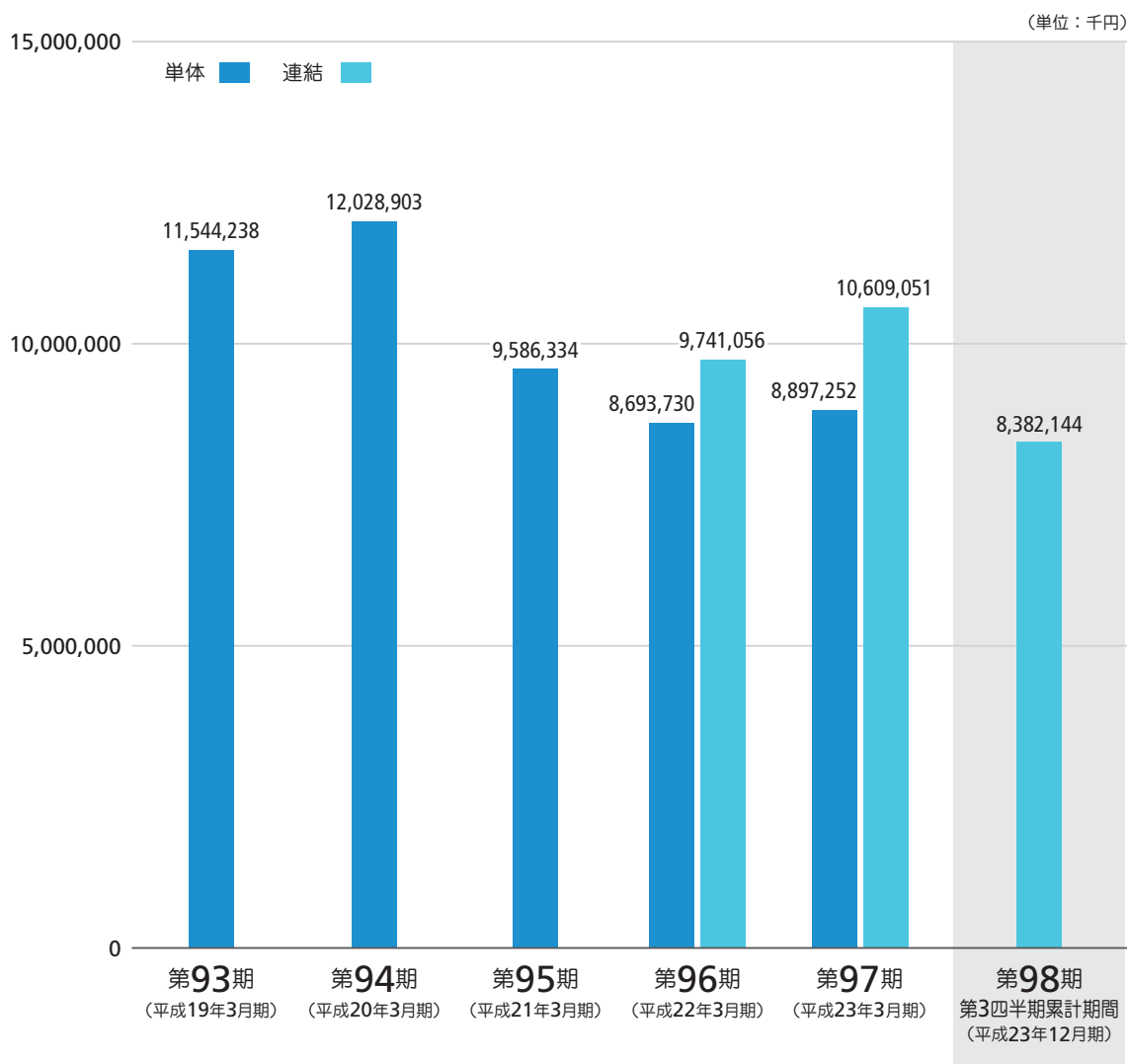
埼玉県狭山市新狭山一丁目11番4号

本ページ及びこれに続く写真・図表等は、当社グループの概況等を要約・作成したものであります。
詳細は、本文の該当ページをご覧ください。

7. 事業の概況

当社グループは、当社及び連結子会社5社により構成されております。主な事業として、熱・温度変化によって電気抵抗値が変化する半導体セラミックスのサーミスタを利用した各種電子部品（以下「エレメント製品」と称します。）の製造・販売、並びにそれらを使用して、顧客である自動車部品メーカーや空調・家電メーカー等が最終製品に取付けて温度測定や制御に利用出来る温度センサ（以下「センサ製品」と称します。）を製造・販売しております。

売上高の推移



2. 業績等の推移

主要な経営指標等の推移

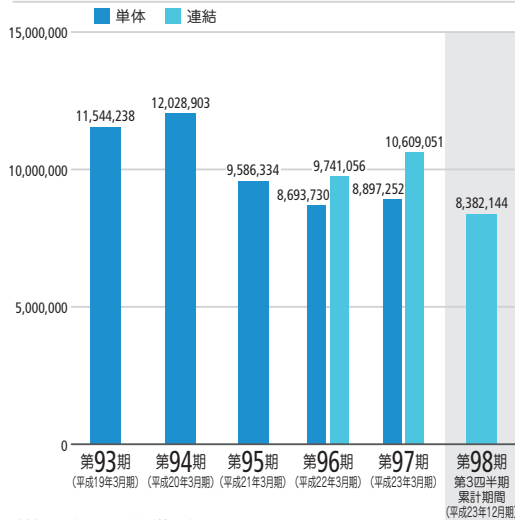
(単位：千円)

回 次	第93期	第94期	第95期	第96期	第97期	第98期第3四半期
決 算 年 月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成23年12月
(1)連結経営指標等						
売 上 高	—	—	—	9,741,056	10,609,051	8,382,144
経 常 利 益	—	—	—	13,562	188,467	92,270
当 期 (四 半 期) 純 利 益	—	—	—	58,186	103,552	77,354
包括利益又は四半期包括利益	—	—	—	—	46,086	62,567
純 資 産 額	—	—	—	209,528	255,614	318,181
総 資 産 額	—	—	—	6,776,366	7,155,915	7,386,291
1 株 当 た り 純 資 産 額 (円)	—	—	—	38.97	47.54	—
1株当たり当期(四半期)純利益金額 (円)	—	—	—	11.12	19.26	14.39
潜在株式調整後1株当たり 当期 (四 半 期) 純 利 益 金 額 (円)	—	—	—	—	—	—
自 己 資 本 比 率 (%)	—	—	—	3.1	3.6	4.3
自 己 資 本 利 益 率 (%)	—	—	—	96.7	44.5	—
株 価 収 益 率 (倍)	—	—	—	—	—	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	—	—	—	758,819	△195,247	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	—	—	—	△98,670	148,700	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	—	—	△448,197	321,224	—
現金及び現金同等物の期末(四半期末)残高	—	—	—	364,395	616,185	—
従 業 員 数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	— (—)	— (—)	— (—)	1,758 (67)	2,128 (134)	— (—)
(2)提出会社の経営指標等						
売 上 高	11,544,238	12,028,903	9,586,334	8,693,730	8,897,252	
経常利益又は経常損失(△)	58,101	△116,386	△29,260	126,136	84,494	
当期純利益又は当期純損失(△)	△171,599	△1,093,333	△44,228	182,212	208,952	
資 本 金	242,765	242,765	242,765	542,805	542,805	
発 行 済 株 式 総 数 (千株)	4,800	4,800	4,800	5,377	5,377	
純 資 産 額	1,009,293	△135,081	△210,580	264,887	476,448	
総 資 産 額	8,622,196	8,706,464	6,228,362	6,310,149	6,282,587	
1 株 当 た り 純 資 産 額 (円)	210.26	△28.14	△43.87	49.26	88.61	
1 株 当 た り 配 当 額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△) (円)	△35.75	△227.77	△9.21	34.81	38.86	
潜 在 株 式 調 整 後 1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—	
自 己 資 本 比 率 (%)	11.7	△1.6	△3.4	4.2	7.6	
自 己 資 本 利 益 率 (%)	△15.4	△250.1	—	671.0	56.4	
株 価 収 益 率 (倍)	—	—	—	—	—	
配 当 性 向 (%)	—	—	—	—	—	
従 業 員 数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	190 (1)	185 (1)	163 (16)	160 (20)	159 (24)	

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 当社は第96期(平成22年3月期)より連結財務諸表を作成しております。
3. 潜在株式調整後1株当たり当期(四半期)純利益金額については、第93期(平成19年3月期)から第95期(平成21年3月期)までは、潜在株式が存在しないため及び当期純損失が発生しているため記載しておりません。また、第96期(平成22年3月期)、第97期(平成23年3月期)及び第98期第3四半期連結累計期間については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 株価収益率については、当社株式は非上場であるため、記載しておりません。
5. 自己資本比率については、第95期(平成21年3月期)は期中平均自己資本がマイナスのため記載しておりません。
6. 第96期(平成22年3月期)及び第97期(平成23年3月期)の連結財務諸表及び財務諸表につきましては、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、あらた監査法人の監査を受けておりますが、第93期、第94期及び第95期の財務諸表については、監査を受けておりません。なお、第98期第3四半期の四半期連結財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、あらた監査法人の四半期レビューを受けております。
7. 第98期第3四半期における売上高、経常利益、四半期純利益、四半期包括利益、1株当たり四半期純利益金額については、第98期第3四半期累計期間の数値を、純資産額、総資産額、自己資本比率については、第98期第3四半期会計期間末の数値を記載しております。

売上高

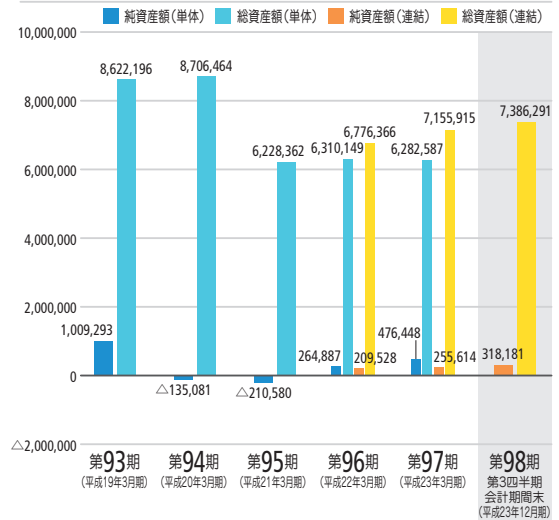
(単位:千円)



(注) 売上高には、消費税等は含まれておりません。

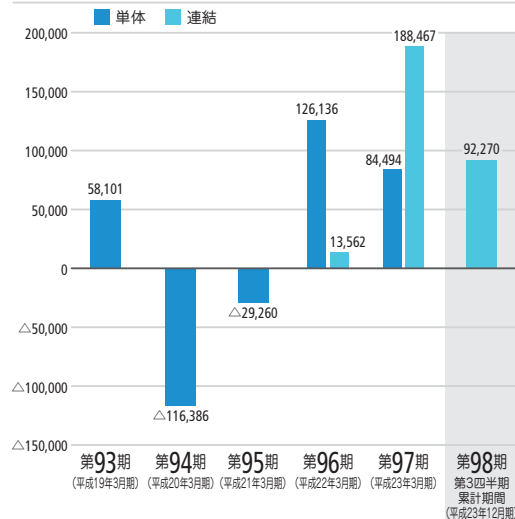
純資産額／総資産額

(単位:千円)



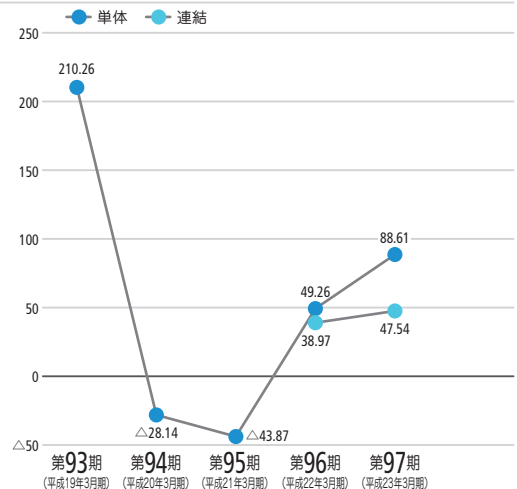
経常利益又は経常損失(△)

(単位:千円)



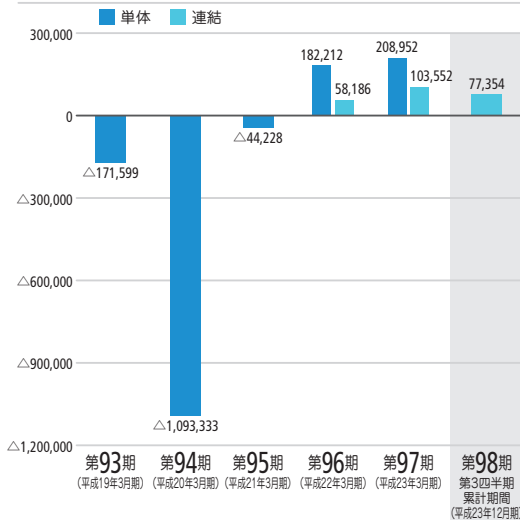
1株当たり純資産額

(単位:円)



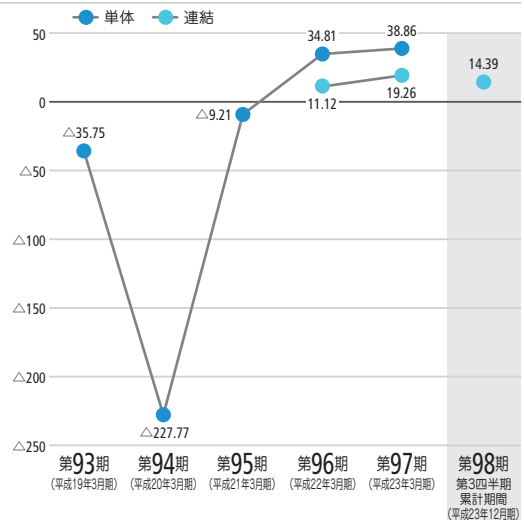
当期(四半期)純利益又は当期純損失(△)

(単位:千円)



1株当たり当期(四半期)純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)

(単位:円)



3. 事業の内容

当社グループは、当社及び連結子会社5社により構成されております。主な事業として、エレメント製品の製造・販売、並びにセンサ製品を製造・販売しております。

当社グループの事業運営における各社の主な業務と役割は以下の通りであります。(平成24年2月10日現在)

連結会社名	主な業務	主な役割
当社	① 資材調達及び子会社への供給 ② サーミスタの開発、製造、子会社への供給 ③ エレメント製品、センサ製品の開発、設計 ④ エレメント製品、センサ製品の販売	● 資材調達 ● サーミスタ技術の開発 ● サーミスタの製造 ● エレメント製品・センサ製品の開発、設計 ● 営業 ● 品質保証 ● グループ各社の統括
(連結子会社)		
八甲田電子(株)	エレメント製品の製造	製造子会社
センサ工業(株)	センサ製品の製造	製造子会社
東莞大泉傳感器有限公司	センサ製品の製造、販売	製造・販売子会社
大泉國際貿易有限公司	① 資材調達 ② エレメント製品、センサ製品の販売	商社機能
OHIZUMI MFG (THAILAND) CO.,LTD.	エレメント製品、センサ製品の販売	販売子会社

製品の特徴

当社グループがセンサ製品及びエレメント製品製造のために使用しているサーミスタは、大別すると、温度が上昇すると抵抗値が下降するNTCサーミスタ及び温度が上昇すると抵抗値が上昇するPTCサーミスタの2種類であります。一般的にサーミスタと呼ばれるものは、NTCサーミスタであります。

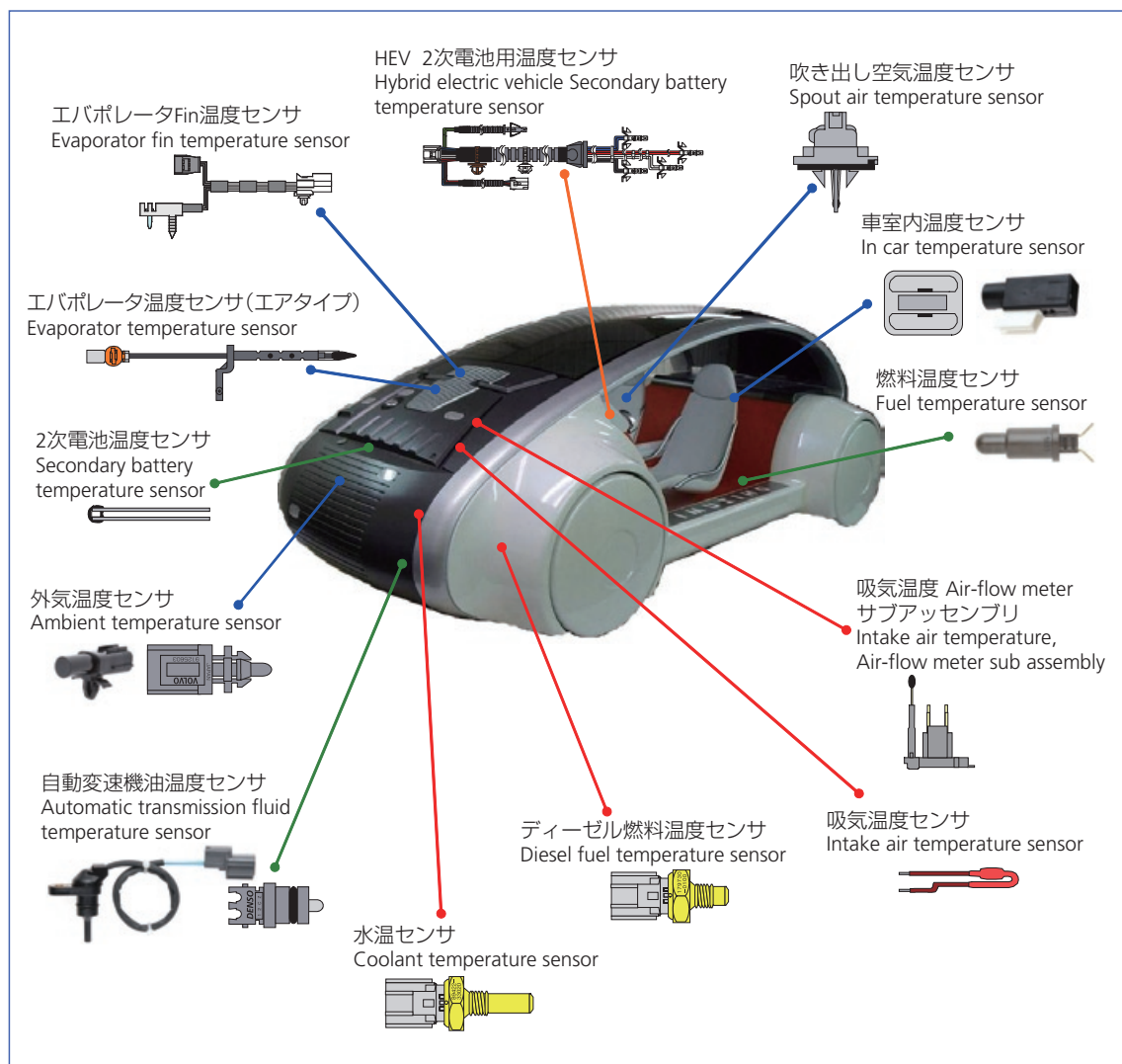
上記のような製品特徴に加え、機能別に以下の活用方法があります。

機能	主な活用方法
温度計測 温度制御	生活家電（エアコン、電子レンジ、IHクッキングヒータ、冷蔵庫、エコキュート、洗濯機など） 事務用機器（プリンター、コピーなど） 自動車部品（水温センサ、吸気温センサ、油温センサ、カーエアコン用センサ 他） 医療機器（電子体温計、各種計測機） 工業産業機器（コンプレッサー、インバーター、工作機械など）
温度補償	情報産業機器（携帯電話、電池バック、PC、無線機など） 事務用機器（プリンター、コピー） AV機器（TV、モニターなど）
回路安定	事務用機器（プリンター、コピー）の電源部分 照明機器
液面検知	自動車の燃料残量警告灯、食器洗浄器用水位センサなど
過負荷防止 ヒーター	自動車のパワーウインド制御 電気蚊取り器、電気消臭プラグなど

① 自動車関連分野

当社の主力分野である自動車関連の温度センサ製品は1964年にラジエーター用水温センサの生産開始から始まり、燃料残量警告灯用センサ、エンジン制御用吸気温度センサ、カーエアコン用エバポレータ温度センサなど、自動車の高性能化に伴い自動車用温度センサのあらゆる部分に採用が拡大されてきました。ハイブリッド車や電気自動車にも2次電池用温度センサをはじめとして多数の温度センサが搭載されています。

当社の主な自動車用温度センサ製品は以下の図をご参照ください。



② エアコン、家電分野

家電分野で特に当社が注力しているエアコンには、室内機には吸込み口温度、吹出し口温度、室内温度の検知のための温度センサをはじめ、室内機－室外機間の熱交換器温度検知及び室内の輻射熱検知用の温度センサなどが使用されています。また、室外機には、外気温検知、コンプレッサ過熱温度検知、コンプレッサ表面温度検知のための温度センサが使われております。エアコンは先進国市場では高性能化が進んでおりますが、中国をはじめとする新興国市場では普及拡大期に入っており、市場規模は急激に拡大しております。また近年では、冷蔵庫、ドラム式洗濯乾燥機などに省エネタイプの製品が主流になりつつあり、よりきめ細かい温度検知の必要性から温度センサの需要が拡大しております。今後はオール電化住宅、家庭用自家発電システムの普及により家電、住宅設備向けの温度センサのニーズはますます高まるものと思われます。

③ エレメント製品分野

サーミスタ素体を1次加工して電子部品として使用出来る最小単位に仕上げた製品群であり、温度センサの感知部に使用されるほか、リード線や基板に直付けして温度補償や回路安定のために利用されています。近年はインバータ及びモータの過熱防止用としての需要が増えております。

事業部について

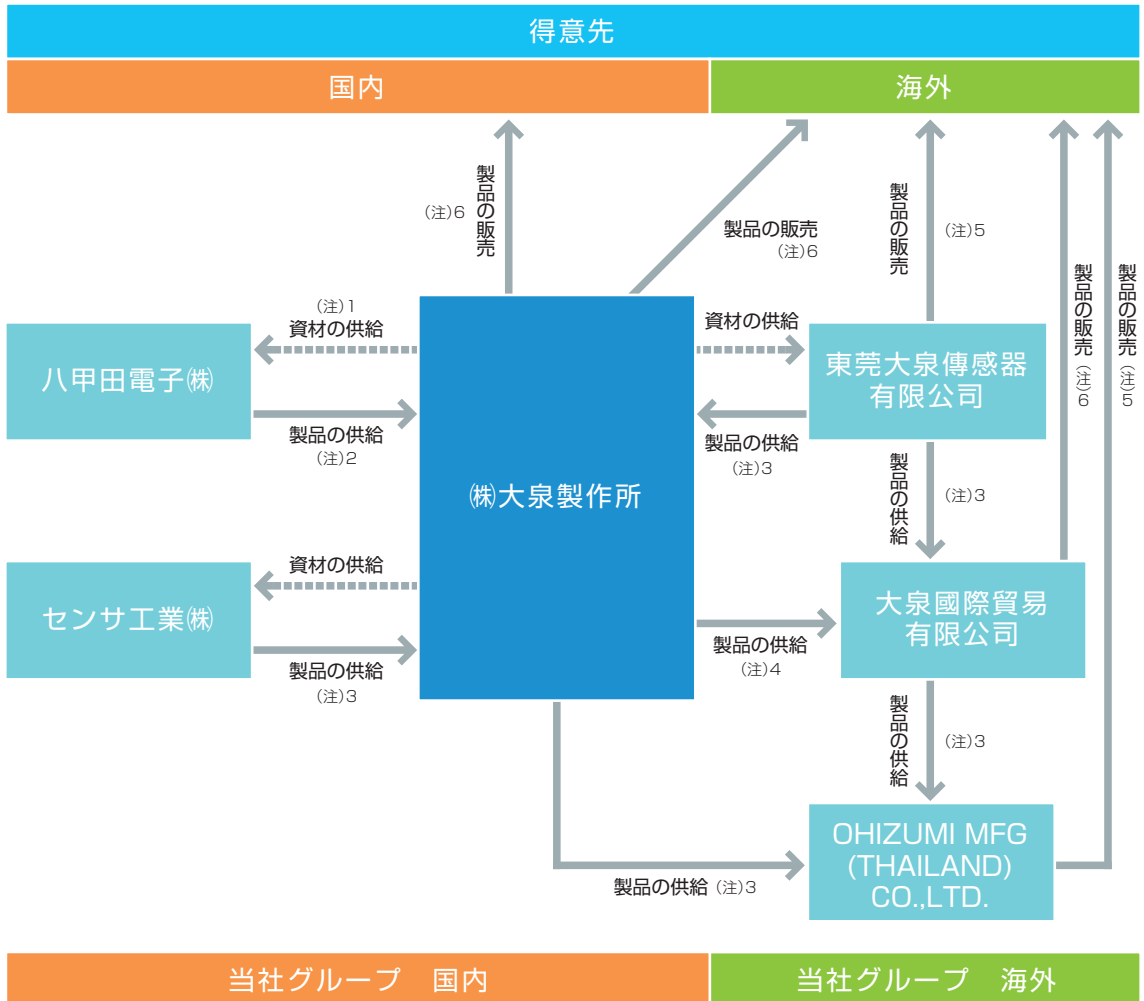
当社グループは、上記の主要3分野にて計5事業部を編成しております。平成23年6月18日の取締役会決議により、従来の家電部門に含まれていた冷蔵庫関連事業をエアコン関連事業と統合し、その強化を目的とした組織変更を行いました。

内訳は自動車部品分野で2事業部（自動車事業第1部、自動車事業第2部）、エアコン、家電分野で2事業部（エアコン冷蔵庫事業部、家電・カスタム事業部）及びエレメント製品分野で1事業部（エレメント事業部）となっております。

※用語説明

- サーミスタ : 抵抗のことを英語ではResistanceといい、抵抗体のことをResistorといいます。一方、熱を意味する英語にThermalという言葉があり、熱に感じやすい抵抗体をThermally Sensitive Resistorといい、これを一まとめにして出来た言葉がThermistorです。
- エレメント : 熱・温度変化によって電気抵抗値が変化する半導体セラミックスのサーミスタを利用した各種電子部品のこと。
- ラジエーター : 放熱器のこと。自動車の場合、空冷式と水冷式があります。
- エバポレータ : 減圧することによって固体または液体を積極的に蒸発させる機能をもつ装置のこと。典型的な例は蒸発による気化熱を利用した冷却・冷房装置があり、エアコン、冷蔵庫などに使用されています。
- バリスタ : ある電圧以上になると急激に電流を流す性質がある電子部品で、雷のような異常電圧に対してバリスタを含んだバイパス回路を通すことにより、本体の回路を守るような用途に使われます。
- 温度補償 : 温度変化に依存するパラメータ（水晶の振動数等）に関して、サーミスタを利用して温度変化に対する補正を行うことをいいます。

事業系統図



- (注) 1. 資材の他にサーミスタを供給しております。
 2. エレメント製品を供給しております。
 3. センサ製品を供給しております。
 4. エレメント製品及びセンサ製品を供給しております。
 5. センサ製品を販売しております。
 6. エレメント製品及びセンサ製品を販売しております。

目次

頁

表紙

第一部 証券情報	1
第1 募集要項	1
1. 新規発行株式	1
2. 募集の方法	2
3. 募集の条件	3
4. 株式の引受け	4
5. 新規発行による手取金の使途	5
第2 売出要項	6
1. 売出株式（引受人の買取引受による売出し）	6
2. 売出しの条件（引受人の買取引受による売出し）	8
募集又は売出しに関する特別記載事項	9
第二部 企業情報	10
第1 企業の概況	10
1. 主要な経営指標等の推移	10
2. 沿革	12
3. 事業の内容	13
4. 関係会社の状況	17
5. 従業員の状況	18
第2 事業の状況	20
1. 業績等の概要	20
2. 生産、受注及び販売の状況	22
3. 対処すべき課題	25
4. 事業等のリスク	25
5. 経営上の重要な契約等	30
6. 研究開発活動	31
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	31
第3 設備の状況	34
1. 設備投資等の概要	34
2. 主要な設備の状況	34
3. 設備の新設、除却等の計画	36
第4 提出会社の状況	37
1. 株式等の状況	37
2. 自己株式の取得等の状況	39
3. 配当政策	39
4. 株価の推移	39
5. 役員の状況	40
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	44

第5	経理の状況	49
1.	連結財務諸表等	50
(1)	連結財務諸表	50
(2)	その他	95
2.	財務諸表等	116
(1)	財務諸表	116
(2)	主な資産及び負債の内容	136
(3)	その他	140
第6	提出会社の株式事務の概要	141
第7	提出会社の参考情報	142
1.	提出会社の親会社等の情報	142
2.	その他の参考情報	142
第四部	株式公開情報	143
第1	特別利害関係者等の株式等の移動状況	143
第2	第三者割当等の概況	151
1.	第三者割当等による株式等の発行の内容	151
2.	取得者の概況	151
3.	取得者の株式等の移動状況	151
第3	株主の状況	152
	[監査報告書]	158

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年 5 月18日
【会社名】	株式会社大泉製作所
【英訳名】	O H I Z U M I M F G . C O . , L T D .
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 久保田 達夫
【本店の所在の場所】	埼玉県狭山市新狭山一丁目11番 4 号
【電話番号】	0 4 - 2 9 5 3 - 9 2 1 1
【事務連絡者氏名】	取締役経理本部長 山崎 成樹
【最寄りの連絡場所】	埼玉県狭山市新狭山一丁目11番 4 号
【電話番号】	0 4 - 2 9 5 3 - 9 2 1 2
【事務連絡者氏名】	取締役経理本部長 山崎 成樹
【届出の対象とした募集（売出）有価証券の種類】	株式
【届出の対象とした募集（売出）金額】	募集金額
	ブックビルディング方式による募集 89,250,000円
	売出金額
	（引受人の買取引受による売出し）
	ブックビルディング方式による売出し 77,700,000円
	（注） 募集金額は、有価証券届出書提出時における見込額 （会社法上の払込金額の総額）であり、売出金額は、 有価証券届出書提出時における見込額であります。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【証券情報】

第1【募集要項】

1【新規発行株式】

種類	発行数（株）	内容
普通株式	300,000（注）2.	完全議決権株式であります。なお、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。

（注）1．平成24年5月18日開催の取締役会決議によっております。

2．発行数については、平成24年6月1日開催予定の取締役会において変更される可能性があります。

3．当社の定める振替機関の名称及び住所は、以下のとおりであります。

名称：株式会社証券保管振替機構

住所：東京都中央区日本橋茅場町二丁目1番1号

2【募集の方法】

平成24年6月12日に決定される予定の引受価額にて、当社と元引受契約を締結する予定の後記「4 株式の引受け」欄記載の金融商品取引業者（以下「第1 募集要項」において「引受人」という。）は、買取引受けを行い、当該引受価額と異なる価額（発行価格）で募集（以下「本募集」という。）を行います。引受価額は平成24年6月1日開催予定の取締役会において決定される会社法上の払込金額以上の価額となります。引受人は払込期日までに引受価額の総額を当社に払込み、本募集における発行価格の総額との差額は引受人の手取金といたします。当社は、引受人に対して引受手数料を支払いません。

なお、本募集は、株式会社東京証券取引所（以下「取引所」という。）の定める「有価証券上場規程施行規則」第233条に規定するブックビルディング方式（株式の取得の申込みの勧誘時において発行価格又は売出価格に係る仮条件を投資家に提示し、株式に係る投資家の需要状況を把握したうえで発行価格等を決定する方法をいう。）により決定する価格で行います。

区分	発行数（株）	発行価額の総額（円）	資本組入額の総額（円）
入札方式のうち入札による募集	—	—	—
入札方式のうち入札によらない募集	—	—	—
ブックビルディング方式	300,000	89,250,000	48,300,000
計（総発行株式）	300,000	89,250,000	48,300,000

（注）1. 全株式を引受人の買取引受けにより募集いたします。

2. 上場前の公募増資を行うに際しての手続き等は、取引所の有価証券上場規程施行規則により規定されております。

3. 発行価額の総額は、会社法上の払込金額の総額であり、有価証券届出書提出時における見込額であります。

4. 資本組入額の総額は、会社法上の増加する資本金であり、平成24年5月18日開催の取締役会決議に基づき、平成24年6月12日に決定される予定の引受価額を基礎として、会社計算規則第14条第1項に基づき算出される資本金等増加限度額（見込額）の2分の1相当額を資本金に計上することを前提として算出した見込額であります。

5. 有価証券届出書提出時における想定発行価格（350円）で算出した場合、本募集における発行価格の総額（見込額）は105,000,000円となります。

6. 本募集に関連して、ロックアップに関する合意がなされております。その内容については、後記「募集又は売出しに関する特別記載事項 2. ロックアップについて」をご参照下さい。

3【募集の条件】

(1)【入札方式】

①【入札による募集】

該当事項はありません。

②【入札によらない募集】

該当事項はありません。

(2)【ブックビルディング方式】

発行価格 (円)	引受価額 (円)	払込金額 (円)	資本組入額 (円)	申込株数単位 (株)	申込期間	申込証拠金 (円)	払込期日
未定 (注) 1.	未定 (注) 1.	未定 (注) 2.	未定 (注) 3.	100	自 平成24年6月14日(木) 至 平成24年6月19日(火)	未定 (注) 4.	平成24年6月21日(木)

(注) 1. 発行価格は、ブックビルディング方式によって決定いたします。

発行価格は、平成24年6月1日に仮条件を決定し、当該仮条件による需要状況、上場日までの価格変動リスク等を総合的に勘案した上で、平成24年6月12日に引受価額と同時に決定する予定であります。

仮条件は、事業内容、経営成績及び財政状態、事業内容等の類似性が高い上場会社との比較、価格算定能力が高いと推定される機関投資家等の意見その他を総合的に勘案して決定する予定であります。

需要の申込みの受付に当たり、引受人は、当社株式が市場において適正な評価を受けることを目的に、機関投資家等を中心に需要の申告を促す予定であります。

2. 払込金額は、会社法上の払込金額であり、平成24年6月1日開催予定の取締役会において決定される予定であります。また、「2 募集の方法」の冒頭に記載のとおり、発行価格と会社法上の払込金額及び平成24年6月12日に決定される予定の引受価額とは各々異なります。発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。

3. 資本組入額は、1株当たりの増加する資本金であります。なお、平成24年5月18日開催の取締役会において、増加する資本金の額は、平成24年6月12日に決定される予定の引受価額を基礎として、会社計算規則第14条第1項に基づき算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする、及び増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額から増加する資本金の額を減じた額とする旨、決議しております。

4. 申込証拠金は、発行価格と同一の金額とし、利息をつけません。申込証拠金のうち引受価額相当額は、払込期日に新株式払込金に振替充当いたします。

5. 株式受渡期日は、平成24年6月22日(金)(以下「上場(売買開始)日」という。)の予定であります。本募集に係る株式は、株式会社証券保管振替機構(以下「機構」という。)の「株式等の振替に関する業務規程」に従い、機構にて取扱いますので、上場(売買開始)日から売買を行うことができます。なお、本募集に係る株券は、発行されません。

6. 申込みの方法は、申込期間内に後記申込取扱場所へ申込証拠金を添えて申込みをするものいたします。

7. 申込み在先立ち、平成24年6月5日から平成24年6月11日までの間で引受人に対して、当該仮条件を参考として需要の申告を行うことができます。当該需要の申告は変更又は撤回することが可能であります。

販売に当たりましては、取引所の「有価証券上場規程」に定める株主数基準の充足、上場後の株式の流通性の確保等を勘案し、需要の申告を行わなかった投資家にも販売が行われることがあります。

引受人は、公平かつ公正な販売に努めることとし、自社で定める配分に関する基本方針及び社内規程等に従い、販売を行う方針であります。配分に関する基本方針については各社の店頭における表示またはホームページにおける表示等をご確認下さい。

8. 引受価額が会社法上の払込金額を下回る場合は新株式の発行を中止いたします。

①【申込取扱場所】

後記「4 株式の引受け」欄記載の引受人の全国の本支店及び営業所で申込みの取扱いをいたします。

②【払込取扱場所】

店名	所在地
株式会社埼玉りそな銀行 川越支店	埼玉県川越市幸町4番1号
株式会社三菱東京UFJ銀行 所沢支店	埼玉県所沢市日吉町11番19号
株式会社三井住友銀行 大宮支店	埼玉県さいたま市大宮区大門町二丁目107番地

(注) 上記の払込取扱場所での申込みの取扱いはありません。

4【株式の引受け】

引受人の氏名又は名称	住所	引受株式数 (株)	引受けの条件
株式会社SBI証券 むさし証券株式会社 みずほインベスターズ証券 株式会社 エイチ・エス証券株式会社 SMBCFREND証券株式 会社 岩井コスモ証券株式会社 極東証券株式会社	東京都港区六本木一丁目6番1号 埼玉県さいたま市大宮区桜木町四丁目 333番地13 東京都中央区日本橋蛸殻町二丁目10 番30号 東京都新宿区西新宿六丁目8番1号 東京都中央区日本橋兜町7番12号 大阪府大阪市中央区今橋一丁目8番1 2号 東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番 7号	未定	1. 買取引受けによります。 2. 引受人は新株式払込金とし て、平成24年6月21日まで に払込取扱場所へ引受価額 と同額を払込むことといた します。 3. 引受手数料は支払われませ ん。ただし、発行価格と引 受価額との差額の総額は引 受人の手取金となります。
計	—	300,000	—

(注) 1. 平成24年6月1日開催予定の取締役会において各引受人の引受株式数が決定される予定であります。

2. 当社は、上記引受人と発行価格決定日（平成24年6月12日）に元引受契約を締結する予定であります。

3. 引受人は、上記引受株式数のうち、2,000株を上限として、全国の販売を希望する引受人以外の金融商品取引業者に販売を委託する方針であります。

5 【新規発行による手取金の使途】

(1) 【新規発行による手取金の額】

払込金額の総額（円）	発行諸費用の概算額（円）	差引手取概算額（円）
96,600,000	6,000,000	90,600,000

- (注) 1. 払込金額の総額は、会社法上の払込金額の総額とは異なり、新規発行に際して当社に払い込まれる引受価額の総額であり、有価証券届出書提出時における想定発行価格（350円）を基礎として算出した見込額であります。
2. 発行諸費用の概算額には、消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という。）は含まれておりません。
3. 引受手数料は支払わないため、発行諸費用の概算額は、これ以外の費用を合計したものであります。

(2) 【手取金の使途】

上記の手取概算額90,600千円のうち、75,000千円を当社の中国における製造子会社である東莞大泉傳感器有限公司における家電向けエアコン用センサ生産ラインの増設のための生産設備構築資金として、15,600千円を国内製造子会社であるセンサ工業㈱第1工場における自動車用センサ生産ラインの増設のため生産設備構築資金として、共に平成24年7月～12月に充当する予定であります。

- (注) 設備資金の内容については、「第二部 企業情報 第3 設備の状況 3 設備の新設、除却等の計画」の項をご参照下さい。

第2【売出要項】

1【売出株式（引受人の買取引受による売出し）】

平成24年6月12日に決定される予定の引受価額にて、当社と元引受契約を締結する予定の後記「2 売出しの条件（引受人の買取引受による売出し）（2）ブックビルディング方式」に記載の金融商品取引業者（以下「第2 売出要項」において「引受人」という。）は、下記売出人から買取引受けを行い、当該引受価額と異なる価額（売出価格、発行価格と同一の価格）で売出し（以下「引受人の買取引受による売出し」という。）を行います。引受人は株式受渡期日に引受価額の総額を売出人に支払い、引受人の買取引受による売出しにおける売出価格の総額との差額は引受人の手取金といたします。売出人は、引受人に対して引受手数料を支払いません。

種類	売出数（株）		売出価額の総額（円）	売出しに係る株式の所有者の住所及び氏名又は名称
—	入札方式のうち入札による売出し	—	—	—
—	入札方式のうち入札によらない売出し	—	—	—
普通株式	ブックビルディング方式	222,000	77,700,000	東京都中央区日本橋一丁目17番10号 新光IPO投資事業組合1号 120,000株 東京都中央区茅場町一丁目10番5号 りそなキャピタル株式会社 100,000株 東京都世田谷区 佐藤 光朗 100株 青森県十和田市 添野 温 100株 青森県十和田市 田中 勝 100株 青森県上北郡六戸町 苫米地 繁昌 100株 青森県上北郡東北町 新山 勝富 100株 青森県上北郡七戸町 浦田 滋 100株 青森県十和田市 北向 武志 100株 青森県十和田市 清水 修平 100株 青森県十和田市 工藤 敦基 100株 青森県十和田市 小泉 有輝 100株 青森県十和田市 沢目 武信 100株 東京都清瀬市 田中 亜輝夫 100株 青森県八戸市 高坂 裕保 100株 青森県十和田市 苫米地 正博 100株 東京都板橋区 吉田 国光 100株 東京都国分寺市 山崎 成樹 100株

種類	売出数（株）		売出価額の総額 （円）	売出しに係る株式の所有者の住所及び氏名 又は名称
				青森県十和田市 佐々木 俊武 100株 東京都板橋区 坂東 茂 100株 青森県十和田市 桜田 武男 100株 東京都港区 西田 憲司 100株
計(総売出株式)	—	222,000	77,700,000	—

- （注） 1. 上場前の売出しを行うに際しての手続き等は、取引所の有価証券上場規程施行規則により規定されております。
2. 「第1 募集要項」における株式の発行を中止した場合には、引受人の買取引受による売出しも中止いたします。
3. 売出価額の総額は、有価証券届出書提出時における想定売出価格（350円）で算出した見込額であります。
4. 売出数等については今後変更される可能性があります。
5. 振替機関の名称及び住所は、「第1 募集要項 1 新規発行株式」の（注）3. に記載した振替機関と同一であります。
6. 引受人の買取引受による売出しに関連して、ロックアップに関する合意がなされております。その内容については、後記「募集又は売出しに関する特別記載事項 2. ロックアップについて」をご参照下さい。

2 【売出しの条件（引受人の買取引受による売出し）】

（1）【入札方式】

①【入札による売出し】

該当事項はありません。

②【入札によらない売出し】

該当事項はありません。

（2）【ブックビルディング方式】

売出価格 (円)	引受価額 (円)	申込期間	申込株 数単位 (株)	申込証拠 金 (円)	申込受付場所	引受人の住所及び氏名又は 名称	元引受契 約の内容
未定 (注) 1.	未定 (注) 1.	自 平成24年 6月14日(木) 至 平成24年 6月19日(火)	100	未定 (注) 2.	引受人の本店及 び全国各支店	東京都港区六本木一丁目 6 番 1 号 株式会社 S B I 証券	未定 (注) 3.

(注) 1. 売出価格は、ブックビルディング方式によって決定いたします。

売出価格は、平成24年6月1日に仮条件を決定し、当該仮条件による需要状況、上場日までの価格変動リスク等を総合的に勘案した上で、平成24年6月12日に引受価額と同時に決定する予定であります。

仮条件は、事業内容、経営成績及び財政状態、事業内容等の類似性が高い上場会社との比較、価格算定能力が高いと推定される機関投資家等の意見その他を総合的に勘案して決定する予定であります。

需要の申込みの受付に当たり、引受人は、当社株式が市場において適正な評価を受けることを目的に、機関投資家等を中心に需要の申告を促す予定であります。

2. 申込証拠金は、売出価格と同一の金額とし、利息をつけません。

3. 引受人の引受価額による買取引受によることとし、その他元引受契約の内容、売出しに必要な条件は、売出価格決定日（平成24年6月12日）に決定する予定であります。

なお、元引受契約においては、引受手数料は支払われません。ただし、売出価格と引受価額との差額の総額は引受人の手取金となります。

4. 上記引受人と売出価格決定日に元引受契約を締結する予定であります。

5. 株式受渡期日は、上場（売買開始）日の予定であります。引受人の買取引受による売出しに係る株式は、機構の「株式等の振替に関する業務規程」に従い、機構にて取扱いますので、上場（売買開始）日から売買を行うことができます。なお、引受人の買取引受による売出しに係る株券は、発行されません。

6. 申込みの方法は、申込期間内に上記申込受付場所へ申込証拠金を添えて申込みをするものいたします。

7. 上記引受人の販売方針は、「第1 募集要項 3 募集の条件 (2) ブックビルディング方式」の(注) 7に記載した販売方針と同様であります。

【募集又は売出しに関する特別記載事項】

1. 東京証券取引所マザーズへの上場について

当社は、「第1 募集要項」における新規発行株式及び「第2 売出要項」における売出株式を含む当社普通株式について、株式会社SBI証券を主幹事会社として、東京証券取引所マザーズへの上場を予定しております。

2. ロックアップについて

本募集並びに引受人の買取引受による売出しに関連して、当社株主であるアジア・リカバリー・ファンド L.P.、WLR・リカバリー・ファンドⅡ L.P.・アジア・リカバリー・コーインベストメント・パートナーズ L.P.、株式会社埼玉りそな銀行及び首都圏リース株式会社並びに売出人である桜田武男、佐々木俊武、坂東茂、西田憲司、山崎成樹、清水修平、工藤敦基及び苅米地正博は、株式会社SBI証券（主幹事会社）に対して、本募集及び引受人の買取引受による売出しに係る元引受契約締結日に始まり本募集及び引受人の買取引受による売出しの受渡期日（上場（売買開始）日）後180日目の平成24年12月18日までの期間（以下「ロックアップ期間」という。）中は、主幹事会社の事前の書面による承諾を受けることなく、本引受契約締結日に自己の計算で保有する当社株式を売却等しない旨を約束しております。

また、当社は、主幹事会社との間で、ロックアップ期間中は主幹事会社の事前の書面による承諾を受けることなく、当社普通株式及び当社普通株式を取得する権利あるいは義務を有する有価証券の発行又は売却（ただし、本募集、株式分割及びストック・オプション等に関わる発行を除く。）を行わない旨合意しております。

なお、上記のいずれの場合においても、主幹事会社は、その裁量で当該合意内容の一部若しくは全部につき解除し、又はその制限期間を短縮する権限を有しております。

第二部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第93期	第94期	第95期	第96期	第97期
決算年月	平成19年 3 月	平成20年 3 月	平成21年 3 月	平成22年 3 月	平成23年 3 月
売上高（千円）	—	—	—	9,741,056	10,609,051
経常利益（千円）	—	—	—	13,562	188,467
当期純利益（千円）	—	—	—	58,186	103,552
包括利益（千円）	—	—	—	—	46,086
純資産額（千円）	—	—	—	209,528	255,614
総資産額（千円）	—	—	—	6,776,366	7,155,915
1株当たり純資産額（円）	—	—	—	38.97	47.54
1株当たり当期純利益金額（円）	—	—	—	11.12	19.26
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	—	—	—	3.1	3.6
自己資本利益率（％）	—	—	—	96.7	44.5
株価収益率（倍）	—	—	—	—	—
営業活動によるキャッシュ・フロー（千円）	—	—	—	758,819	△195,247
投資活動によるキャッシュ・フロー（千円）	—	—	—	△98,670	148,700
財務活動によるキャッシュ・フロー（千円）	—	—	—	△448,197	321,224
現金及び現金同等物の期末残高（千円）	—	—	—	364,395	616,185
従業員数 （外、平均臨時雇用者数）（人）	— （—）	— （—）	— （—）	1,758 （67）	2,128 （134）

（注）1．売上高には、消費税等は含まれておりません。

2．当社は第96期（平成22年3月期）より連結財務諸表を作成しております。

3．潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第96期（平成22年3月期）及び第97期（平成23年3月期）については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4．株価収益率については、当社株式は非上場であるため、記載しておりません。

5．第96期（平成22年3月期）及び第97期（平成23年3月期）の連結財務諸表につきましては、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、あらた監査法人の監査を受けております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第93期	第94期	第95期	第96期	第97期
決算年月	平成19年 3 月	平成20年 3 月	平成21年 3 月	平成22年 3 月	平成23年 3 月
売上高 (千円)	11, 544, 238	12, 028, 903	9, 586, 334	8, 693, 730	8, 897, 252
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	58, 101	△116, 386	△29, 260	126, 136	84, 494
当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	△171, 599	△1, 093, 333	△44, 228	182, 212	208, 952
資本金 (千円)	242, 765	242, 765	242, 765	542, 805	542, 805
発行済株式総数 (千株)	4, 800	4, 800	4, 800	5, 377	5, 377
純資産額 (千円)	1, 009, 293	△135, 081	△210, 580	264, 887	476, 448
総資産額 (千円)	8, 622, 196	8, 706, 464	6, 228, 362	6, 310, 149	6, 282, 587
1株当たり純資産額 (円)	210. 26	△28. 14	△43. 87	49. 26	88. 61
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり 当期純損失金額 (△) (円)	△35. 75	△227. 77	△9. 21	34. 81	38. 86
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	11. 7	△1. 6	△3. 4	4. 2	7. 6
自己資本利益率 (%)	△15. 4	△250. 1	—	671. 0	56. 4
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
配当性向 (%)	—	—	—	—	—
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	190 (1)	185 (1)	163 (16)	160 (20)	159 (24)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第93期（平成19年3月期）から第95期（平成21年3月期）までは、潜在株式が存在しないため及び当期純損失が発生しているため記載しておりません。また、第96期（平成22年3月期）及び第97期（平成23年3月期）については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 株価収益率については、当社株式は非上場であるため、記載しておりません。

4. 自己資本利益率については、第95期（平成21年3月期）は期中平均自己資本がマイナスのため記載しておりません。

5. 第96期（平成22年3月期）及び第97期（平成23年3月期）の財務諸表につきましては、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、あらた監査法人の監査を受けておりますが、第93期、第94期、第95期については、監査を受けておりません。

2【沿革】

当社は、昭和14年8月13日に、後に当社初代取締役となる松井角平らが、航空機の高性能電気接点の製造を目的とする日本接点研究所として創業、その後、法人組織に改組し、昭和19年3月25日に資本金2,500千円で、株式会社大泉航空機器製作所として設立されました。

戦後、昭和20年10月に社名を現在の株式会社大泉製作所と改め、民需の電気接点の製造を開始いたしました。昭和27年2月に電気通信省電気通信研究所よりサーミスタ（注）の試作依頼を受け研究開発を開始、昭和30年1月に電話交換機用のサーミスタの生産を開始致しました。以来、50有余年にわたり、半導体セラミック技術及び金属、プラスチック、ガラス技術の蓄積に基づき、各種温度センサの開発に取り組み、高品質製品の供給に努めております。

（注）サーミスタ：抵抗のことを英語ではResistanceといい、抵抗体のことをResistorといいます。一方、熱を意味する英語にThermalという言葉があり、熱に感じやすい抵抗体をThermally Sensitive Resistorといい、これを一まとめにして出来た言葉がThermistorです。

なお、当社の設立以後の事業内容の変遷を年代順に記述すると次のとおりであります。

年月	事項
昭和19年3月	航空機の電気接点の製造販売を目的として東京都板橋区に株式会社大泉航空機器製作所を設立
昭和20年10月	株式会社大泉製作所に商号変更、東京都練馬区に本店移転
昭和30年1月	N T C（負温度係数）サーミスタの製造開始
昭和41年12月	青森県十和田市に子会社「十和田電子株式会社」を設立
昭和45年8月	子会社「十和田電子株式会社」の吸収合併により十和田工場を設置
昭和49年5月	M N R（金属酸化物）バリスタ（※）の製造開始
昭和55年5月	埼玉県狭山市に事務・研究開発部門の事業所を新設
昭和56年10月	青森県三戸郡五戸町に子会社「五戸電子工業株式会社」を設立
昭和57年1月	北陸電気工業株式会社が資本参加、販売提携契約を締結
昭和57年7月	青森県上北郡十和田湖町（現 青森県十和田市）に子会社「奥入瀬電子工業株式会社」を設立
昭和59年1月	青森県十和田市に子会社「八甲田電子株式会社」（現・連結子会社）を設立
昭和59年4月	埼玉県狭山市に子会社「狭山電子株式会社」を設立
昭和60年5月	青森県十和田市に子会社「センサ工業株式会社」（現・連結子会社）を設立
昭和62年1月	青森県上北郡上北町（現 青森県上北郡東北町）に子会社「デンソー工業株式会社」を設立
昭和62年4月	P T C（正温度係数）サーミスタの製造開始
昭和63年10月	子会社「デンソー工業株式会社」を「栄電子工業株式会社」に商号変更
平成元年6月	青森県八戸市に子会社「八戸電子工業株式会社」を設立
平成元年7月	青森県上北郡上北町（現 青森県上北郡東北町）に子会社「上北エレクトックス株式会社」を設立
平成3年10月	青森県八戸市に子会社「八戸エレクトックス株式会社」を設立
平成4年2月	子会社「栄電子工業株式会社」と子会社「上北エレクトックス株式会社」が合併
平成7年10月	子会社「八戸エレクトックス株式会社」と子会社「八戸電子工業株式会社」が合併
平成7年12月	中国広東省東莞市にてエアコン用N T Cサーミスタセンサの委託生産開始
平成8年11月	東京営業所を東京都新宿区高田馬場に開設
平成11年3月	子会社「狭山電子株式会社」を閉鎖清算し、同年4月子会社「青葉台電子有限会社」を設立
平成12年4月	青森県十和田市に子会社「株式会社オーエスサービスセンター」を設立
平成15年1月	北陸電気工業株式会社が保有する当社株式全株をW. L. ロスグループへ譲渡
平成15年6月	東京営業所を東京都豊島区南大塚に移転
平成15年8月	埼玉県狭山市に本店移転
平成15年10月	子会社「センサ工業株式会社」（現・連結子会社）と子会社「栄電子工業株式会社」が合併
平成16年1月	中国広東省東莞市虎門博涌管理区に子会社「東莞大泉傳感器有限公司」（現・連結子会社）を設立
平成16年6月	関西営業所を京都府宇治市に開設
平成16年9月	静岡営業所を静岡県静岡市に開設
平成16年11月	名古屋営業所を愛知県名古屋市中区に開設
平成17年9月	子会社「青葉台電子有限会社」を清算
平成18年2月	「東莞大泉傳感器有限公司」（現・連結子会社）を現在の東莞市寮歩鎮に移転
平成18年10月	子会社「センサ工業株式会社」（現・連結子会社）と子会社「五戸電子工業株式会社」「八戸エレクトックス株式会社」「奥入瀬電子工業株式会社」「株式会社オーエスサービスセンター」が合併

年月	事項
平成20年7月	青森県八戸市にセンサ工業株式会社の新工場を建設
平成20年10月	センサ工業株式会社の五戸工場を閉鎖し八戸工場へ業務を集約
平成21年1月	中国香港九龍地区に子会社「大泉国際貿易有限公司」（現・連結子会社）を設立
平成21年10月	関西営業所を大阪営業所に改名し、大阪府大阪市淀川区に移転
平成21年12月	東京営業所を東京都千代田区神田岩本町に移転
平成22年5月	青森県三戸郡五戸町に業務の効率化を目的として「センサ工業株式会社物流センター」を開設
平成22年7月	中国上海市に「東莞大泉傳感器有限公司上海分公司」を開設
平成22年9月	タイ国バンコク市に子会社「OHIZUMI MFG (THAILAND) CO., LTD.」（現・連結子会社）を設立

3【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社5社により構成されております。主な事業として、熱・温度変化によって電気抵抗値が変化する半導体セラミックスのサーミスタ（※）を利用した各種電子部品（以下「エレメント（※）製品」と称します。）の製造・販売、並びにそれらを使用して、顧客である自動車部品メーカーや空調・家電メーカー等が最終製品に取付けて温度測定や制御に利用出来る温度センサ（以下「センサ製品」と称します。）を製造・販売しております。

当社グループの事業運営における各社の主な業務と役割は以下の通りであります。

連結会社名	主な業務	主な役割
当社	① 資材調達及び子会社への供給 ② サーミスタの開発、製造、子会社への供給 ③ エレメント製品、センサ製品の開発、設計 ④ エレメント製品、センサ製品の販売	・ 資材調達 ・ サーミスタ技術の開発 ・ サーミスタの製造 ・ エレメント製品・センサ製品の開発、設計 ・ 営業 ・ 品質保証 ・ グループ各社の統括
(連結子会社)		
八甲田電子㈱	エレメント製品の製造	製造子会社
センサ工業㈱	センサ製品の製造	製造子会社
東莞大泉傳感器有限公司	センサ製品の製造、販売	製造・販売子会社
大泉国際貿易有限公司	① 資材調達 ② エレメント製品、センサ製品の販売	商社機能
OHIZUMI MFG (THAILAND) CO., LTD.	センサ製品の販売	販売子会社

製品の特徴

当社グループがセンサ製品及びエレメント製品製造のために使用しているサーミスタは、大別すると、温度が上昇すると抵抗値が下降するNTCサーミスタ及び温度が上昇すると抵抗値が上昇するPTCサーミスタの2種類であります。一般的にサーミスタと呼ばれるものは、NTCサーミスタであります。

上記のような製品特徴に加え、機能別に以下の活用方法があります。

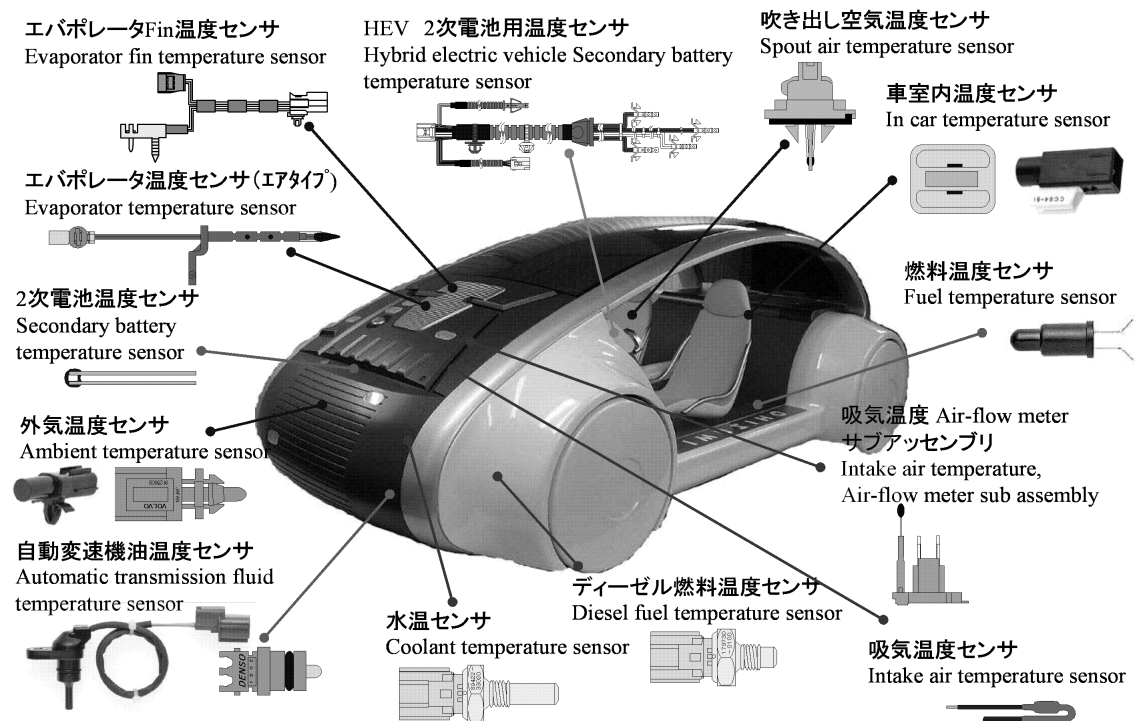
機能	主な活用方法
温度計測 温度制御	生活家電（エアコン、電子レンジ、IHクッキングヒータ、冷蔵庫、エコキュート、洗濯機など） 事務用機器（プリンター、コピーなど） 自動車部品（水温センサ、吸気温度センサ、油温センサ、カーエアコン用センサ 他） 医療機器（電子体温計、各種計測機） 工業産業機器（コンプレッサー、インバーター、工作機械など）
温度補償（※）	情報産業機器（携帯電話、電池パック、P C、無線機など） 事務用機器（プリンター、コピー） A V機器（T V、モニターなど）
回路安定	事務用機器（プリンター、コピー）の電源部分 照明機器
液面検知	自動車の燃料残量警告灯、食器洗浄器用水位センサなど
過負荷防止 ヒーター	自動車のパワーウィンド制御 電気蚊取り器、電気消臭プラグなど

主要な製品分野について

① 自動車関連分野

当社の主力分野である自動車関連の温度センサ製品は1964年にラジエーター（※）用水温センサの生産開始から始まり、燃料残量警告灯用センサ、エンジン制御用吸気温度センサ、カーエアコン用エバポレータ（※）温度センサなど、自動車の高性能化に伴い自動車用温度センサのあらゆる部分に採用が拡大されてきました。ハイブリッド車や電気自動車にも2次電池用温度センサをはじめとして多数の温度センサが搭載されています。

当社の主な自動車用温度センサ製品は以下の図をご参照ください。



② エアコン、家電分野

家電分野で特に当社が注力しているエアコンには、室内機には吸込み口温度、吹出し口温度、室内温度の検知のための温度センサをはじめ、室内機－室外機間の熱交換器温度検知及び室内の輻射熱検知用の温度センサなどが使用されています。また、室外機には、外気温検知、コンプレッサ過熱温度検知、コンプレッサ表面温度検知のための温度センサが使われております。エアコンは先進国市場では高性能化が進んでおりますが、中国をはじめとする新興国市場では普及拡大期に入っており、市場規模は急激に拡大しております。また、近年では、冷蔵庫、ドラム式洗濯乾燥機などに省エネタイプの製品が主流になりつつあり、よりきめ細かい温度検知の必要性から温度センサの需要が拡大しております。今後はオール電化住宅、家庭用自家発電システムの普及により家電、住宅設備向けの温度センサのニーズはますます高まるものと思われます。

③ エレメント製品分野

サーミスタ素体を1次加工して電子部品として使用出来る最小単位に仕上げた製品群であり、温度センサの感知部に使用されるほか、リード線や基板に直付けして温度補償や回路安定のために利用されています。近年はインバータ及びモータの過熱防止用としての需要が増えております。

事業部について

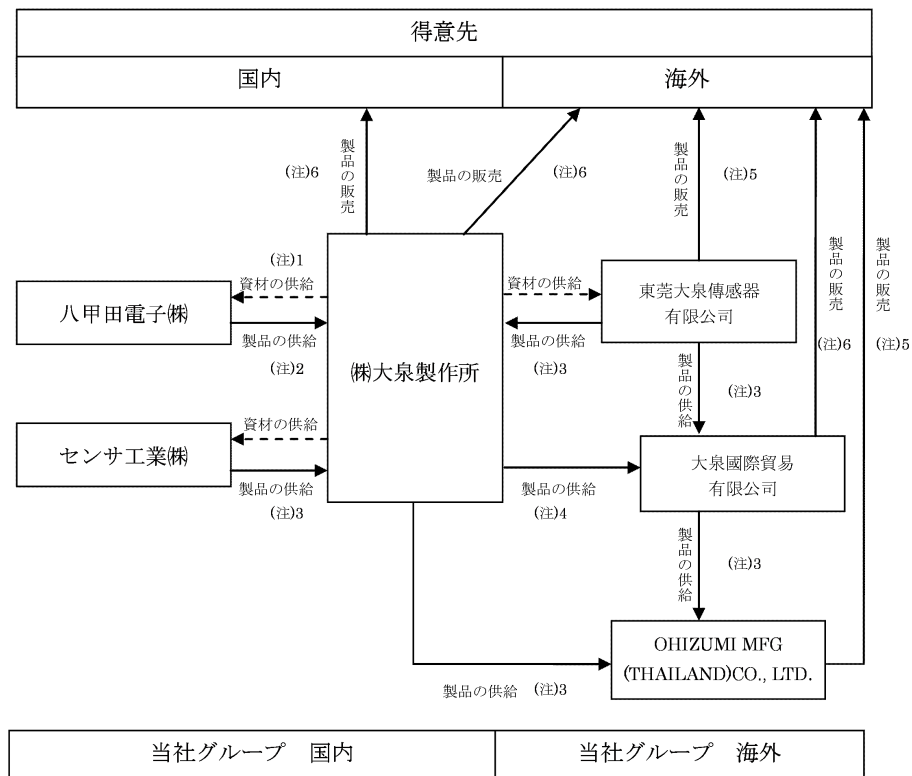
当社グループは、上記の主要3分野にて計5事業部を編成しております。平成23年6月18日の取締役会決議により、従来の家電部門に含まれていた冷蔵庫関連事業をエアコン関連事業と統合し、その強化を目的とした組織変更を行いました。

内訳は自動車部品分野で2事業部（自動車事業第1部、自動車事業第2部）、エアコン、家電分野で2事業部（エアコン冷蔵庫事業部、家電・カスタム事業部）及びエレメント製品分野で1事業部（エレメント事業部）となっております。

※ 用語説明

・サーミスタ	： 「2 沿革」 の脚注をご参照下さい。
・エレメント	： 熱・温度変化によって電気抵抗値が変化する半導体セラミックスのサーミスタを利用した各種電子部品のこと。
・ラジエーター	： 放熱器のこと。自動車の場合、空冷式と水冷式があります。
・エバポレータ	： 減圧することによって固体または液体を積極的に蒸発させる機能をもつ装置のこと。典型的な例は蒸発による気化熱を利用した冷却・冷房装置があり、エアコン、冷蔵庫などに使用されています。
・バリスタ	： ある電圧以上になると急激に電流を流す性質がある電子部品で、雷のような異常電圧に対してバリスタを含んだバイパス回路を通すことにより、本体の回路を守るような用途に使われます。
・温度補償	： 温度変化に依存するパラメータ（水晶の振動数等）に関して、サーミスタを利用して温度変化に対する補正を行うことをいいます。

[事業系統図]



- (注) 1. 資材の他にサーミスタを供給しております。
 2. エレメント製品を供給しております。
 3. センサ製品を供給しております。
 4. エレメント製品及びセンサ製品を供給しております。
 5. センサ製品を販売しております。
 6. エレメント製品及びセンサ製品を販売しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容
(連結子会社)					
八甲田電子(株)	青森県 十和田市	10,000 千円	エレメント製品の 製造	100.0	当社のエレメント製品を製造しております。 なお、当社所有の土地を賃借しており、また、当社の債務保証を受けております。 役員の兼任等 2名
センサ工業(株)	青森県 八戸市	70,000 千円	センサ製品の製造	100.0	当社のセンサ製品を製造しております。なお、当社の債務保証を受けております。 役員の兼任等 2名
東莞大泉傳感器 有限公司	中国広東省 東莞市	9,401 千米ドル	センサ製品の製 造・販売	100.0	当社のセンサ製品の製造、販売を行っております。 なお、当社の債務保証を受けております。 役員の兼任等 1名
大泉國際貿易 有限公司	中国香港 九龍地区	10 千香港ドル	エレメント製品・ センサ製品の販売	100.0	当社のエレメント製品及びセンサ製品を販売しております。 なお、当社の債務保証を受けております。
OHIZUMI MFG (THAILAND) CO., LTD.	タイ バンコク市	10,000 千タイバツ	センサ製品の販売	100.0 (0.02)	当社のセンサ製品を販売しております。 役員の兼任等 1名

- (注) 1. 上記子会社のうちには、有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。
2. 上記のうち特定子会社は、八甲田電子(株)、センサ工業(株)、東莞大泉傳感器有限公司の3社であります。
3. 議決権の所有割合の()内の数字は、間接所有する割合で内数となっています。
4. 東莞大泉傳感器有限公司については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	3,695,748千円
	(2) 経常利益	103,841千円
	(3) 当期純利益	17,357千円
	(4) 純資産額	610,508千円
	(5) 総資産額	2,584,207千円

5【従業員の状況】

当社グループは、温度センサ、電子部品等の製造販売及びこれらに付帯する業務の単一セグメントであります。事業の管理は事業部制をとっているため、従業員の状況の記載については、当社グループの事業の部門別に記載いたします。

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

事業の部門別の名称	従業員数（人）
自動車部品	565 (52)
エアコン冷蔵庫	1,042 (94)
エレメント	107 (50)
家電・カスタム部品	156 (9)
全社(共通)	128 (4)
合計	1,998 (209)

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含む。）は、（ ）外数で記載しております。
2. 全社（共通）として、記載されている従業員数は、特定の事業の部門に区分できない管理部門に所属しているものであります。
3. 平成23年3月期末からの従業員数の減少は、主に自動車部品、エアコン冷蔵庫、家電・カスタム部品向けのセンサを製造している中国子会社の東莞大泉傳感器有限公司におけるものであり、例年、旧正月明けの2月に就職して翌年の旧正月までに退職する傾向があり、自然減によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
155 (37)	44.3	17.2	5,406,774

事業の部門別の名称	従業員数（人）
自動車部品	11 (5)
エアコン冷蔵庫	6 (3)
エレメント	26 (18)
家電・カスタム部品	10 (4)
全社(共通)	102 (7)
合計	155 (37)

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含む。）は、（ ）外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、一時金及び基準外賃金を含んでおります。
3. 全社（共通）として、記載されている従業員数は、特定の事業の部門に区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、全日本金属情報機器労働組合大泉製作所支部、大泉製作所十和田工場労働組合及び大泉製作所労働組合と称し、当社の従業員をもって構成されております。

① 全日本金属情報機器労働組合大泉製作所支部（本社従業員で構成）

- a. 上部団体 全日本金属情報機器労働組合
- b. 結成年月日 昭和40年4月5日
- c. 組合員数 18名（平成24年3月31日現在）
- d. 労使関係 労使関係は良好であります。

② 大泉製作所十和田工場労働組合（十和田工場従業員で構成）

- a. 上部団体 上部団体はありません。
- b. 結成年月日 昭和45年4月26日
- c. 組合員数 50名（平成24年3月31日現在）
- d. 労使関係 労使関係は良好であります。

③ 大泉製作所労働組合（営業所従業員で構成）

- a. 上部団体 上部団体はありません。
- b. 結成年月日 平成18年11月10日
- c. 組合員数 20名（平成24年3月31日現在）
- d. 労使関係 労使関係は良好であります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当連結会計年度における世界経済は、中国・アジア地域、インド等の新興国で依然高水準の経済成長が続き、これら地域が牽引する形で全体としてプラス成長となりました。先進国においては、財政不安と雇用情勢の回復遅延により景気の先行きに不安があるものの、欧米各国とともに総じて緩やかな回復基調で推移しました。国内経済は、エコカー補助金やエコ減税といった経済政策効果による個人消費の持ち直しや記録的な猛暑による空調家電製品の販売好調が上半期に見られましたが、依然として雇用情勢が厳しいため、本格的な内需回復には至りませんでした。また、第2四半期半ばより急激に進んだ円高や株式市場の低迷も国内景気に対するマイナス要因であり、未だ払拭されておりません。

このような情勢の下、当社の主要顧客である自動車部品メーカー及び空調機器・家電メーカーは新興国需要を積極的に取込むことにより概ね前年比増収を果たしましたが、3月には東日本大震災が発生し、一部顧客においては稼働調整を行ったために、単月の売上高では前年割れとなったケースがございました。なお、東日本大震災による当社の生産設備への被害及び人的被害はありませんでした。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は10,609,051千円（前年同期比8.9%増）、営業利益は414,387千円（前年同期比136.4%増）、経常利益は188,467千円（前年同期比1,289.6%増）、当期純利益は103,552千円（前年同期比78.0%増）となりました。

当第3四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日）

当第3四半期連結累計期間は、前半では中国その他の新興国の内需拡大が世界経済を牽引しましたが、後半にかけて欧州の財政懸念に端を発する金融市場の混乱と米国の景気不振が新興国の輸出に歯止めをかけ、景気の拡大ペースを鈍化させましたので景気の減速感が見られました。国内では、東日本大震災からの復興による生産増強により、景気に一定の明るさが見られましたが、更なる円高、株安、天候不順等のマイナス要因により先行きは依然不透明となっております。

このような情勢の下、当社グループでは、震災影響による国内自動車生産及び家電生産の急激な減産からの復興生産、新興国市場に向けて新製品を活発に投入している自動車、空調・家電機器、高度産業機器分野の日系及び欧米系メーカーの動きを捉えた受注活動の継続、及び、中国を中心とした新興国メーカーからの順調な受注の継続等に対する積極的な取組みを行ってまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は8,382,144千円となりました。一定の売上が確保できたことより震災による影響をリカバリーし、営業利益は280,209千円を計上することが出来ました。また、支払利息79,314千円、手形売却損52,058千円、円高による為替差損49,129千円があるものの経常利益92,270千円を確保することが出来ました。以上の結果、当第3四半期連結累計期間においては77,354千円の四半期純利益を計上しております。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、616,185千円となり、前連結会計年度末に比べ251,790千円増加しました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、195,247千円（前年同期は、758,819千円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益137,957千円、減価償却費384,093千円、売上債権の増加額529,876千円及びたな卸資産の増加額237,453千円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果獲得した資金は、148,700千円（前年同期は、98,670千円の使用）となりました。これは主に有形固定資産の売却による収入121,082千円、有形固定資産の取得による支出△63,893千円、定期預金の純減少額103,218千円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は、321,224千円（前年同期は、448,197千円の使用）となりました。これは主に長期借入れによる収入851,000千円、長期借入金の返済による支出△659,976千円、短期借入金の純増加額249,869千円等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、温度センサ、電子部品等の製造販売及びこれらに付帯する業務の単一セグメントであります。社内の事業管理は事業部制をとっているため、生産、受注及び販売の状況の記載については、当社グループの事業の部門別に記載いたします。

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業の部門別の名称	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
	金額（千円）	前年同期比（％）
自動車部品	6,027,964	100.0
家電・カスタム部品	3,880,244	133.2
エレメント他	906,969	106.9
合計	10,815,178	110.5

- (注) 1. 金額は、販売価格によっており、事業の部門間の取引は、相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

当第3四半期連結累計期間の生産実績は、次のとおりであります。

事業の部門別の名称	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
	金額（千円）
自動車部品	4,391,655
エアコン冷蔵庫	2,633,409
エレメント	817,616
家電・カスタム部品他	765,368
合計	8,608,050

- (注) 1. 金額は、販売価格によっており、事業の部門間の取引は、相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 前記、第二部「企業情報」、第1「企業の概況」、3「事業の内容」に記載した通り、平成23年6月18日の取締役会決議により組織変更を行いました。上記の金額は、当第1四半期より調整済みです。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業の部門別の名称	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)			
	受注高（千円）	前年同期比 （％）	受注残高（千円）	前年同期比 （％）
自動車部品	6,033,994	97.8	283,048	121.8
家電・カスタム部品	3,884,126	130.2	730,895	138.6
エレメント他	907,876	104.6	116,148	75.7
合計	10,825,997	108.0	1,130,091	123.8

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

当第3四半期連結累計期間の受注状況は、次のとおりであります。

事業の部門別の名称	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	
	受注高 (千円)	受注残高 (千円)
自動車部品	4,082,042	233,314
エアコン冷蔵庫	2,447,753	201,988
エレメント	759,974	83,114
家電・カスタム部品他	711,409	230,708
合計	8,001,179	749,126

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 上記の受注状況は同期間の生産実績と同じく、当第1四半期より調整済みです。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業の部門別の名称	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
	金額 (千円)	前年同期比 (%)
自動車部品	5,983,243	99.4
家電・カスタム部品	3,680,663	125.8
エレメント他	945,143	118.5
合計	10,609,051	108.9

- (注) 1. 事業の部門間の取引は、相殺消去しております。
2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
北陸電気工業株式会社	4,376,031	44.9	4,249,540	40.1

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

当第3四半期連結累計期間の販売実績は、次のとおりであります。

事業の部門別の名称	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
	金額 (千円)
自動車部品	4,131,776
エアコン冷蔵庫	2,756,944
エレメント	808,137
家電・カスタム部品他	685,286
合計	8,382,144

- (注) 1. 事業の部門間の取引は、相殺消去しております。
2. 上記の販売実績は、同期間の生産実績と同じく、当第1四半期より調整済みです。
3. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)
北陸電気工業株式会社	2,896,505	34.6
佛山瑞祺貿易有限公司	1,117,494	13.3

4. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

新興国では耐久消費財に対する旺盛な需要が長期的に持続することが想定され、世界経済を牽引するとともに、当社の成長を支える大きな要因となるものと考えております。また、先進国では、エコ関連ニーズに対応した耐久消費財の製品開発等、先進的な技術開発の成果が取り入れられた製品に需要が集中すると考えられます。そこで当社に対しては、グローバルな視点でかつ世界の各地域の個別の特徴を生かした製品開発及び生産・供給体制の構築が求められていくと認識しております。具体的には、当社製品の主要なユーザーである自動車や家電、住宅設備機器、産業機器メーカー等においては、新興国の急激な需要拡大に対して価格及び納期が顧客満足度に直結する課題となっており、当社製品に対する価格及び納期の要求が、今後さらに厳しくなることが予想されます。一方で、国内、欧米地域では、より厳しい環境基準を満たすことや、一層快適な生活空間を提供することが顧客満足度に直結するため、従来は温度制御や温度管理を行っていなかった分野で新規需要が創出されるとともに、既存分野においてもより高機能、高品質な温度センサが要求されてくるものと予想されます。

このような状況のもと、当社グループは以下の課題に取り組んでまいります。

(1) 新興国の市場ニーズである価格競争力と納期に対する課題

① 特定用途の製品群についてのコスト競争力強化

特定用途の品質に当社の強みがある製品群（自動車ではカーエアコンセンサ及び水温センサ、エアコンでは吐出管センサ等）に絞り込んで大量生産を行うことで、材料調達力の強化、及び自動化の推進によりコスト競争力を強化して、市場シェアを拡大していきます。

② グローバルな生産体制及び製品供給体制の構築

顧客の生産体制に的確に対応するため、また、災害リスクやカントリーリスクを分散するために、当社のグローバルな生産体制及び製品供給体制を構築していくことが重要であると考えております。このために、品質管理及び品質保証の体制を一層強化したうえで、生産拠点の増設、外注・協力工場の確保や現地部品・資材の調達をグローバルな視点で行ってまいります。

(2) 先進国の市場ニーズである高機能、高品質な温度センサに対する課題

当社顧客の製品開発動向に合致した高機能・高品質の温度センサの開発を推進する必要があります。したがって、顧客のニーズをよりの確、迅速に製品開発に反映させるための技術営業を強化する必要があり、拠点網の構築、人材の育成を推進してまいります。

(3) グローバルに活躍する人材の強化

当社の顧客が日系のメーカーから欧米系、さらには新興国のメーカーに拡大しており、今後とも海外における顧客開拓や取引推進が重要性を増すと考えております。そこで、技術や営業の人材だけでなく、品質や事業管理の分野においてもグローバルに活躍できる人材を強化してまいります。このために、社員教育を推進するとともに、外部からの人材補強も積極的に行ってまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項は以下のとおりです。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資判断上、あるいは当社グループの事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資家に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の予防及び発生した場合の対応に努める方針であります。

なお、文中の将来に関する事項は本書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経済状況等について

当社グループの主要製品であるサーミスタは、自動車用各種温度センサの他にエアコン、冷蔵庫、調理器等の家電製品、給湯暖房機器等の住家電製品、OA機器、産業機器、医療機器等の分野で広範囲に利用されている製品であります。したがって、これら製品分野のグローバルな需給動向に直接的な影響を受けます。

特に、連結売上高の過半を自動車関連市場向けに販売しているため、自動車関連製品の需要動向に大きく影響を受けます。そのために、当社グループ製品の主要な市場である日本、アジア、欧米における景気後退や自動車関連製品市場の急激な変化、自動車メーカーの現地生産化に伴う関連製品の現地調達化等により当社グループ製品の需要が大幅に落ち込んだ場合には、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

また、当社のエアコン向け製品の需要は、最終製品の仕向地の住宅着工件数及び商業ビルの新設動向等景気の影響を受ける他、冷夏及び天候不順等の気象状況の影響を受けるため、当該事項の変動の大きさによっては、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 為替レートの変動について

当社グループの事業では、海外における生産及び販売が含まれており、また、外貨建ての債権及び債務を保有しております。各地域における売上、費用、資産を含む現地通貨建ての項目は、連結財務諸表作成のために円換算されておりますが、これらの項目は現地通貨における価格が変わらなかったとしても、換算時の為替レートにより、円換算後の価格が影響を受ける可能性があります。一般に、他の通貨に対する円高は当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼし、逆に円安は好影響をもたらします。

(3) 経営成績の変動について

当社の過去の主要な経営指標等は、以下のとおりであります。

回次	第93期 (単体)	第94期 (単体)	第95期 (単体)	第96期 (連結)	第97期 (連結)
決算年月	平成19年 3 月	平成20年 3 月	平成21年 3 月	平成22年 3 月	平成23年 3 月
売上高 (千円)	11,544,238	12,028,903	9,586,334	9,741,056	10,609,051
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	58,101	△116,386	△29,260	13,562	188,467
当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	△171,599	△1,093,333	△44,228	58,186	103,552
包括利益 (千円)	—	—	—	—	46,086
純資産額 (千円)	1,009,293	△135,081	△210,580	209,528	255,614
総資産額 (千円)	8,622,196	8,706,464	6,228,362	6,776,366	7,155,915

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社は平成22年3月期より連結財務諸表を作成しており、平成22年3月期及び平成23年3月期については、連結経営指標を記載しております。

3. 平成22年3月期及び平成23年3月期の連結財務諸表については、あらた監査法人の監査を受けております。

第93期は、売上高は前年同期比7.0%増となりましたが、生産力増強のため東莞大泉傳感器有限公司での一貫体制を整備した結果、委託加工契約終了に伴う損失172百万円（中国の従来の委託加工先との契約終了に伴う固定資産、資材の除却損及び従業員退職金等）を特別損失に計上したため、当期純損失となりました。

第94期は、売上高は堅調な伸びを示しましたが、原材料価格の高騰等により売上総利益は前年度に比べ微増に留まりました。営業外費用としては、円高ドル安の進行による為替差損104百万円が経常利益圧迫要因となりました。特別損失としては、退職給付会計基準を簡便法から原則法に変更したことによる数理計算上の差異190百万円、希望退職等に伴う費用177百万円を計上しました。また、中国子会社に対する債権のうち現地外貨管理局の送金規制により長期未回収となっていることに起因し貸倒引当金280百万円を繰入れました。法人税等としては、繰延税金資産に評価性引当金を繰入れたこと等により、法人税等調整額に386百万円を計上しました。この結果、当期純損失は1,093百万円となりました。

第95期は、リーマンショックにより当社顧客が一斉に生産調整に入ったため、11月以降売上高が急減しました。工場の稼働調整、管理職給与のカットを含むコスト削減を行いました。当期純損失となりました。

第96期は6月に資本増強・財務体質強化を目的に300百万円の第三者割当増資を行いました。また、新興国を中心とした旺盛な需要により下半期に回復基調となり、業績の底打ち感が鮮明となりました。新興国の需要拡大に対応するため、香港に現地法人を設立し、上海、バンコクに拠点設置の準備を行いました。上半期の厳しい環境から通期での減収は余儀なくされましたが、前期から取組んだリストラによる収益改善が奏功し当期純利益は58百万円となりました。

第97期は、前下半期からの回復基調が継続したものの、期央にかけての急激な円高進行に伴い、上半期には為替差損が収益圧迫要因となりました。しかしながら、下期に入り、新興国に牽引された回復基調がより鮮明となったことから増収となり、為替も円高水準ながら安定したこと、当期純利益は103百万円となりました。

以上の通り、第96期及び第97期には世界的な需要回復と相まって経営改善努力も奏功し、経営成績が安定しましたが、当社の事業は世界経済や新興国の景気に敏感に反応する自動車や家電といった耐久消費財に対するグローバルな需要動向に依存しているため、今後とも経営成績が短期的には大きく変動する可能性があります。

(4) 海外事業に潜在するリスクについて

当社グループの生産及び販売活動の大部分は国内、中国アジア地域及び欧米地域で行っておりますが、海外市場での事業活動には以下のいくつかの潜在リスクがあります。

- (a) 予期しない規制の強化もしくは法律・税制の変更
- (b) 商慣習の違いから生じる予測不可能な事態
- (c) 人材確保の難しさ及びこれに伴う人件費の高騰
- (d) テロ、戦争、ストライキ、天災地変その他の要因による社会的混乱

当社グループは原価低減及び中国国内に生産拠点を持つ顧客へのサービスを充実させるため、広東省東莞市で生産活動を行ってまいりました。しかし、中国における雇用情勢の変化や税法解釈の多様性等に係る租税リスク（移転価格に関するリスク等を含む）等、予期しない事態の発生により事業遂行に支障を来す可能性があります。また、中国国内の電力不足が更に深刻化した場合には計画的な操業が困難になる可能性があります。当社グループとしては現地の動向を随時把握し、適時適切に対応していく方針ですが、これら不測の事態が発生した場合には当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響が及ぶ可能性があります。

(5) 特定業界及び特定取引先への集中について

当社売上高は約6割が自動車関連分野への製品供給となっており、その売上高及び利益は、新車の登録が例年2月から3月にかけて増加することから、下期に増加する傾向があります。また、自動車関連製品のなかでも、株式会社デンソーグループ（北陸電気工業株式会社経由）への製品供給が大きな割合を占めており、同社製品に組み込まれてトヨタ自動車株式会社、その他の自動車メーカーに対し供給されております。したがって、自動車メーカーの販売、生産の動向の変動が当社グループの業績及び財政状態に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(6) 個別仕様の製品に関するリスクについて

当社は、効率性を重視した一定の単位で生産を行っているため、受注を超えた生産を行うことがあります。

当社グループの主要製品は、特定機種向けに設計・開発された製品であり、他機種への転用が困難であるため、余剰の製品及び資材については、棚卸資産評価損の計上により、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 価格競争について

当社グループは製造業に属しており、製造業の特質として継続的な価格競争にさらされており、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。当社としてはより高機能、高品質、高付加価値の製品分野への比重を高める戦略により単純な低価格競争に巻き込まれない努力を行っております。

(8) 原材料等の調達及び価格について

当社グループの製品は、マンガン、コバルト等の酸化物や金、銀、銅の非鉄金属及び溶剤樹脂等の石油精製品などを主要原材料としております。現時点では、製造原価中、これらの原材料費は軽微ですが、原材料の産出国の政情不安や輸出規制等の変更により、調達が困難になったり、これに伴う価格高騰により、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(9) 製品の品質について

当社グループは品質マネジメントシステムの国際基準「ISO9001」の認証を取得、その後、アメリカ自動車産業協会の品質システム要求事項である「ISO/TS16949」の審査登録後、「お客様を満足させる品質を提供することで信頼を確保する」という基本方針のもと、品質管理活動に継続的に取り組んでおります。しかしながら、すべての製品において欠陥が無く、将来に製品の欠陥に起因する損害賠償請求等が発生しないという保証はないため、製造物賠償責任についてはPL保険に加入し損害賠償請求等に備えておりますが、PL保険の範囲を超える大規模な製品回収や損害賠償請求につながる欠陥の場合には、多額の費用発生や社会的信用の低下により、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 新技術、製品の開発について

当社グループが属する電子部品業界は、技術革新のスピードが速く、将来にわたって当社グループの売上高を拡大するためには、持続的に新製品の開発を実施していくことが重要となっております。当社グループでは、環境規制への対応を含む新技術や新製品開発に必要な研究開発の投資を継続的かつ積極的に行っておりますが、当社グループの予測を超えた技術革新が起こることにより、予測以上の製品需要の減退、開発費用の増大を招くことがあり、将来の企業経営に影響を及ぼす可能性があります。

また、共同開発の場合には、共同開発先の設計開発状況により、製品化が遅延、もしくは不能となる可能性があります。その場合には当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 知的財産権について

当社グループでは、知的財産権の重要性を認識し、その保護に努めておりますが、保護が不十分であった場合あるいは違法に侵害された場合は、当社グループの業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

また、当社グループのコア技術であるサーミスタ製法については、申請により当社グループの技術が公開され、第三者に技術が流出するのを避けるという目的から特許出願を行っておりません。従って、人材流出等によりノウハウが外部に流出した場合、第三者が当社グループの技術を模倣して、類似する製品を製造することを効果的に防止できない可能性があります。

他方、他社の有する知的財産権についても細心の注意を払っておりますが、万が一、他社の有する知的財産権を侵害したと認定され、損害賠償等の責任を負担する場合には、当社グループの業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

(12) 大株主との関係

① W. L. ロスグループとの取引関係等について

当社の大株主でありますアジア・リカバリー・ファンド L. P.、WLR・リカバリー・ファンドⅡ L. P.、アジア・リカバリー・コーインベストメント・パートナーズ L. P.（以下、この項において「WLRファンド」といいます。）は、平成15年1月14日付けで当社株式を保有しております。上記WLRファンドのジェネラル・パートナーはWLロス・アンド・カンパニーLLCであり、本書提出日時点でWLRファンド合計で当社株式の52.0%を保有しておりますが、WLロス・アンド・カンパニーLLCとその関係会社及びWLRファンド（以下、総称して「W. L. ロスグループ」といいます。）と、当社グループとの間に取引関係はなく、また、当社グループの経営に関わる契約等はありません。

W. L. ロスグループは投資を目的として当社株式を所有しておりますので、今後、当社株式を売却する可能性があります。W. L. ロスグループが保有する当社株式を売却した場合には、その売却規模や時期等に応じて当社株式の市場価格に影響を及ぼす可能性があります。

② 社外取締役の受入について

当社は、経営監視を目的とした大株主の関係者2名を社外取締役として受け入れております。その者の氏名並びに大株主との関係は以下のとおりであります。

当社における役職	氏名	大株主との関係
取締役（非常勤）	ブライアン・ケイ・ヘイウッド	タイヨウ・パール・ファンド, L. P. のジェネラル・パートナーであるタイヨウ・パシフィック・パートナーズ, L. P. マネージング・パートナー兼CEO
取締役（非常勤）	ウィルバー・エル・ロス・ジュニア	WLRファンドのジェネラル・パートナーであるWLロス・アンド・カンパニーLLC会長兼CEO

③ 株主間契約について

WLRファンドと当社第3位の大株主であるタイヨウ・パール・ファンド, L. P.（以下「大洋ファンド」）とは、平成21年6月29日にWLRファンドが現在保有する当社の株式を第三者に譲渡する場合に関して以下の内容で株主間の契約を締結しております。

- (a) WLRファンドは、譲渡の相手先、譲渡の株数その他の条件を、事前に書面によって大洋ファンドに通知しなければならない。
- (b) 大洋ファンドは、譲渡の相手先に対して、譲受け株式数のうち一定の割合を買受けることを要求する権利を持つ。
- (c) 上記の譲渡が当社の上場日以前に行われる場合は、大洋ファンドが第三者に優先して譲受ける権利を保有する。

ただし、大洋ファンドが有する権利は、WLRファンドの出資者への株式での償還、上記以外のWLR関連ファンドへの譲渡、上場時の売出株式には及ばないことを契約しております。

(13) 財務制限条項について

当社が締結している金融機関融資のうち670,200千円（平成24年3月31日現在）については、当社単体の純資産を331,900千円以上保持する等の財務制限条項が付されております。これら財務制限条項に抵触した場合、期限の利益の喪失にかかる請求を受ける可能性があります、その後の資金繰りに影響を及ぼす可能性があります。なお、第98期事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表につきましては、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査は未了であり、監査報告書は受領しておりません。

(14) 税務上の繰越欠損金について

当社は、現在のところ税務上の繰越欠損金があるため課税所得が発生しておりませんが、将来繰越欠損金が消滅した段階で、課税所得が発生し法人税等が増額することにより、当社の当期純利益または当期純損失及びキャッシュ・フローに影響を与える可能性があります。

(15) 当社グループの財政状態について

当社グループは運転資金を主に金融機関からの借入金によって調達しているため、平成23年3月期末において、当社グループの有利子負債は4,158,052千円、有利子負債依存度は58.1%、自己資本比率は3.6%、平成23年3月期における当社グループの支払利息は101,474千円となっております。また、平成23年12月末において、当社グループの有利子負債は4,401,592千円、有利子負債依存度は59.6%、自己資本比率は4.3%、平成23年12月末までの当社グループの支払利息は79,314千円となっております。

固定費の圧縮、物流の効率化等の原価低減策により収益改善を図り、有利子負債の返済を進め、財務体質改善に努めておりますが、事業環境及び金利動向等金融情勢の変化並びに取引金融機関の方針変更等が生じた場合には、当社グループの業績、財政状態及びキャッシュ・フローの状況に影響が生じ、また、さらに自己資本比率が減少する可能性があります。

(16) 配当政策について

当社は、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としておりますが、平成19年3月期から平成23年3月期については、財務体質の改善・強化を優先し、配当を実施しておりません。

当社は、中期計画に基づき、財務体質の改善及び将来の利益拡大を目指しており、今後、当社の中期計画の進捗状況等を勘案し、配当の実施について検討する方針であります。

(17) 自然災害、事故災害リスクについて

当社グループでは、主要製品の操業停止の影響を最小限にするため、生産拠点を国内外に分散するとともに、国内全拠点において一定規模の災害を想定して建物、生産機器等の安全性確保、各種防災機器の設置、バックアップ電源の確保などの施策を講じておりますが、想定を超える大規模な災害が発生した場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(18) 固定資産の減損について

将来、当社の事業の収益性が大幅に低下し、その事業に関連する固定資産の投資額の回収が見込めなくなった場合には、帳簿価額を投資回収可能額まで減損処理を行うことを余儀なくされ、その結果、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(19) 特定人物への依存について

現在、当社の経営は代表取締役社長である久保田達夫を含めた9名の取締役と3名の監査役で構成される経営陣で運営されており、代表取締役社長である久保田達夫個人に依存した組織ではありません。

しかしながら、同氏は、前職までの経営者としての経験・人脈を生かし、当社の組織作り、グローバルな事業展開において重要な役割を果たしております。

従いまして、突発的な要因により同氏が離職するような事態が発生した場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

(1) 研究開発活動の方針

当社グループの製品の製造プロセスは、①サーミスタ（熱を感じるセラミック半導体）の製造、②サーミスタに電極及びリード線加工をしたエレメント製品の製造、③エレメント製品にユーザーの用途別にケースやコネクタ等を付加して組み立て加工を施したセンサ製品の製造、の3つの工程に大まかに分けることができます。したがって、研究開発はそれぞれの工程に対して行われております。

具体的には次のようなものに取り組んでおります。

①サーミスタ

- ・-100℃～+1,000℃で利用できるサーミスタの開発
- ・電気的特性が均質で、緻密なサーミスタ製造技術の更なる開発

②エレメント製品

- ・上記にある高温サーミスタの使用環境に耐える電極やリード線等の研究開発
- ・地球環境対応のための完全鉛フリー化の技術開発
- ・サーミスタを利用した機能エレメントの開発

③センサ製品

- ・高温帯での使用に耐える組み立て部材の研究開発
- ・環境対策強化に対応した自動車向けセンサの開発
- ・ハイブリッド車及び電気自動車の二次電池用センサの開発
- ・新エネルギー（燃料電池）、自然エネルギー（風力発電、太陽光発電等）向けセンサの開発

(2) 研究開発体制

当社グループでは、設計技術部門が核となり製造部門、品質部門、生産技術部門と連携をとりながら、サーミスタの研究開発からエレメント製品及びセンサ製品の量産技術の確立まで一貫した研究開発体制を採っております。また、エレメント製品やセンサ製品の製品開発については、各事業部が顧客及び対象マーケットの潜在ニーズを発掘し、設計技術部門が顧客の技術部門と協同しながら既存製品のカスタム化及び新規開発を行っております。

(3) 特許出願等

当社グループでは、発明に関しては原則的に特許出願を行いますが、サーミスタの製法については製造ノウハウ保護のために特許出願を行っておりません。

(4) 研究開発の成果

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当連結会計年度の研究開発費の金額は、394,554千円であります。また、当連結会計年度における主な研究成果には、下記のものがあります。

- ・自動車向けセンサ製品： ハイブリッド車2次電池用センサの新設計開発
- ・家電・カスタム向けセンサ製品： エコキュート吐出管用センサの新設計開発

当第3四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日）

当第3四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の金額は310,884千円であります。また、当第3四半期連結累計期間における主な研究テーマは下記のものがあります。

- ・エレメント製品： 自動車向けの耐熱300℃表面実装タイプエレメントの開発
- ・高温耐熱製品： 自動車、家電・カスタム向けの耐熱600～1,000℃エレメント製品及びセンサ製品の開発

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度における財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。なお本項に記載する事項は、本書提出日現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり、連結会計年度末における資産・負債及び収益・費用の計上等に関連しての種々の見積りを行っております。見積り及び判断は過去の実績や現時点で得られる今後の状況などの様々な要因に基づいて行っておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果とは異なる場合があります。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

① 売上高

連結売上高は10,609,051千円（前年同期比8.9%増）となりました。これは主に中国においてエアコン向けセンサの売上が増加したことによるものであります。

② 営業損益

売上原価につきましては、原材料費や部品費等の下落の他コスト削減努力の成果により、売上原価は8,290,326千円（前年同期比6.3%増）となりました。販売費及び一般管理費としては、内部統制システムの整備、中国子会社の生産工程の改善に係る支払手数料等が増加（前年同期比7.7%増）しましたが、増収による限界利益増、原材料費・部品費の下落、更にコスト削減努力の成果等により、営業利益は414,387千円（前年同期比136.4%増）となりました。

③ 経常損益

当連結会計年度中の円高により生じた為替差損が86,917千円（前連結会計年度は59,784千円）となったことから営業外費用は234,516千円（前年同期比21.6%増）となり、また、営業外収益8,596千円（前年同期比72.4%減）を計上した結果、経常利益は188,467千円（前年同期比1,289.6%増）となりました。

④ 当期純損益

特別利益としては、独身寮売却に伴い固定資産売却益91,318千円を計上したことにより、合計で92,665千円（前年同期比37.3%増）となりました。特別損失としては、製品補償損失67,251千円を計上したこと、一部の保有株式時価に著しい下落が認められたため投資有価証券評価損失として34,653千円を計上したこと、資産除去債務会計基準の適用に伴い社有倉庫の更地原状復帰時における原状回復費用等として15,940千円を計上したこと、その他固定資産除却損等、合計で143,176千円（前年同期比886.3%増）となりました。法人税等としては、繰延税金資産の計上等により、法人税等調整額が△54,289千円となった一方、当社と中国子会社との取引に関し、現地税務当局より移転価格税制に基づく更正処分を受ける見込みとなったことから、発生する可能性が高いと予想される納税額63,594千円を「過年度法人税等」として見積り計上したこと等により、合計で34,404千円となりました。これらの結果、当期純利益は103,552千円（前年同期比78.0%増）となりました。

当第3四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日）

① 売上高

連結売上高は8,382,144千円となりました。これは主に震災影響による国内自動車生産及び家電生産の急激な減産からの復興生産等によるものであります。

② 営業損益

売上原価は6,618,551千円、販売費及び一般管理費は1,483,384千円となりました。これらの結果、営業利益は280,209千円となりました。

③ 経常損益

当第3四半期連結累計期間の円高により生じた為替差損49,129千円を計上後、経常利益は92,270千円となりました。

④ 四半期純損益

法人税、住民税及び事業税として56,794千円を計上しましたが、将来課税所得見積額の増加等に伴う繰延税金資産増加等により、法人税等調整額△43,203千円を計上し、法人税等合計は13,590千円となりました。

これらの結果、四半期純利益は77,354千円となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループは、価格競争や海外事業に潜在するリスクなど経済状況の変動を含め、様々な要因が挙げられ、詳細につきましては、「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載のとおり、認識しており、これらのリスクについては発生回避及び発生した場合にはその対応に努める所存です。特に特定取引先への製品供給が大きな割合を占めており、かかる特定取引先への販売依存度を下げるため、国内外の新規取引先への営業体制を更に充実するなど、業績変動リスクの分散を図っていく所存であります。

(4) 戦略的現状と見通し

当社では中期的な基本戦略を「強靱なコスト体質をベースに、顧客の用途や市場のニーズに最も適合した品質のエレメント及びセンサ製品をタイムリーに開発し、最善の供給を行うことができる企業になる」と設定したうえで、グローバル市場を新興国と先進国とに大別してそれぞれについて以下の個別戦略をもとに事業を展開しております。

新興国では、耐久消費財に対する旺盛な需要が中長期的に持続することが想定されます。特定用途の品質において当社の強みが明確にある製品群（自動車ではエアコンセンサ及び水温センサ、エアコンでは吐出管センサ）に

絞り込んで大量生産を行うことに加え、材料調達力の強化、及び自動化の推進によりコスト競争力を極大化し、新興国市場における優位性を確保したいと考えております。一方、先進国では、低成長であるがゆえに先進的な技術開発の成果が取り入れられた製品に需要が集中することが予想されます。先進的な技術開発（高温サーマスタ、エコ関連センサ等）活動が重要であると認識しております。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

① キャッシュ・フロー

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動の結果使用した資金195,247千円、投資活動及び財務活動によりそれぞれ148,700千円、321,224千円を獲得した結果、前連結会計年度末に比べて251,790千円増加し、616,185千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次の通りであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益137,957千円、減価償却費384,093千円等による資金増加要因の一方で、売上債権の増加529,876千円及びたな卸資産の増加237,453千円等の資金減少要因により、195,247千円の支出となりました。また、前連結会計年度との比較では、仕入債務の増加額が496,886千円減少したこと、たな卸資産の増加額が149,791千円増加したこと、外貨建債権の流動化残高が減少したこと等によりその他の営業活動キャッシュ・フローが371,986千円減少したこと等により、営業活動によるキャッシュ・フローは954,066千円減少しております。

投資活動によるキャッシュ・フローは、独身寮売却等、有形固定資産の売却による収入121,082千円、設備投資に伴う有形固定資産取得による支出63,893千円、定期預金の純減少額103,218千円等により、前連結会計年度の98,670千円の支出に対して、148,700千円の獲得となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入851,000千円、長期借入金の返済による支出659,976千円及び短期借入金の純増加額249,869千円により、前連結会計年度の448,197千円の支出に対し、321,224千円の獲得となりました。

② 財政状態

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

資産は、7,155,915千円となり前連結会計年度末比379,548千円の増加となりました。

これは主に、流動資産では現金及び預金が148,572千円、受取手形及び売掛金が292,969千円及び商品及び製品が97,818千円増加しており、固定資産では有形固定資産が344,530千円減少したことによるものであります。

負債は、6,900,300千円となり前連結会計年度末比333,462千円の増加となりました。

これは主に、短期借入金が242,958千円増加したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末比46,086千円の増加となりました。これは主に当期純利益の増加によるものであります。

当第3四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日）

当第3四半期連結会計期間末における総資産は7,386,291千円（前連結会計年度末比230,376千円の増加）（前連結会計年度末比3.2%増）となりました。これは主に受取手形及び売掛金などの増加によるものであります。

負債につきましては7,068,110千円（前連結会計年度末比167,809千円の増加）（前連結会計年度末比2.4%増）となりました。これは主に長期借入金などの増加によるものであります。

なお、純資産は為替換算調整勘定の減少12,266千円があるものの四半期純利益77,354千円の計上により、318,181千円（前連結会計年度末比62,567千円の増加）（前連結会計年度末比24.5%増）となりました。また、自己資本比率は4.3%（前連結会計年度末比0.7ポイント増）となりました。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの主要製品であるサーミスタは、ユーザーである機器メーカーの技術革新のスピードが速く、それらメーカーの新製品の開発に追従して製品開発を継続的に行うことが可能な設計技術体制を強化する必要があります。

また、当社製品は、国内市場のみならず、グローバルに使用される製品であるため、日系メーカーの海外生産拠点及び非日系メーカーに対するサービス及びサポートが必要となっており、海外での技術営業力を強化する必要があります。これらを実現するためには、優秀な人材の確保と育成が最重要課題であると認識しております。

一方、財務面では、総資産に占める有利子負債の比率が高い水準にあると認識しております。今後、引き続き当社グループは、収益力の改善及び増資等による自己資本の充実に努める方針であります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当連結会計年度の設備投資総額は124,596千円であります。

その主なものは、東莞大泉傳感器有限公司における機械設備44,197千円（溶接機11,522千円、型付機11,084千円等）及び八甲田電子㈱における切断加工機械23,400千円等の生産能力増強を目的とした投資であります。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

当第3四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日）

当第3四半期連結累計期間の設備投資総額は399,434千円であります。

その主なものは、東莞大泉傳感器有限公司における機械設備154,139千円（電線切断機23,405千円、溶接機19,421千円等）及び八甲田電子㈱における切断加工機械47,700千円等の生産能力増強を目的とした投資であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成23年12月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の部門別 の名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
			建物及び構 築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社 (埼玉県狭山市)	自動車部品、 エレメント、 家電・カスタ ム部品、エア コン冷蔵庫	全社統括 施設、製 造設備	64,147	4,408	90,646 (1,331.84)	32,687	5,713	197,603	38 (2)
東京営業所 (東京都千代田区)	自動車部品、 エレメント、 家電・カスタ ム部品、エア コン冷蔵庫	営業所	3,474	—	—	1,574	1,538	6,588	19 (8)
大阪営業所 (大阪府大阪市淀川区)	家電・カスタ ム部品、エア コン冷蔵庫	営業所	1,570	—	—	—	341	1,911	3 (4)
静岡営業所 (静岡県静岡市駿河区)	エアコン冷蔵 庫	営業所	140	—	—	—	33	174	2 (2)
名古屋営業所 (愛知県名古屋市中区)	自動車部品	営業所	140	—	—	—	142	283	3 (3)
十和田工場 (青森県十和田市)	エレメント	製造設備	57,525	48,030	7,773 (25,053.73)	72,499	9,743	195,571	88 (18)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおります。

2. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書しております。

(2) 国内子会社

平成23年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の部門別の名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資 産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
センサ工業㈱	八戸工場 (青森八戸市)	自動車部品	製造設備	180,456	76,390	147,232 (7,110.00)	—	2,392	406,472	127 (—)
センサ工業㈱	第1工場 (青森県十和田市)	自動車部品	製造設備	27,784	128,759	36,426 (3,264.85)	—	343	193,313	78 (27)
八甲田電子㈱	(青森県十和田市)	エレメント	製造設備	41,321	53,169	— [5,577.96]	126,912	2,006	223,411	63 (30)

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおります。
2. 八甲田電子㈱は土地を親会社である株式会社大泉製作所より賃借しており、賃借している土地の面積については、〔 〕で外書きしております。
3. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書きしております。

(3) 在外子会社

平成23年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の部門別の名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資 産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
東莞大泉傳感器有限公司	(中国広東省東莞市)	自動車部品、 エアコン冷蔵庫、家電・カスタム部品	製造設備	—	514,156	—	—	165,831	679,988	1,180 (49)

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおります。
2. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書きしております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、国内外の自動車生産が堅調であり、空調・家電分野の需要、生産が新興国を中心に非常に好調に推移する見込みであることを背景にして、具体的な受注案件を基に、生産力の増強、合理化、省力化を主眼とした設備投資計画を策定しております。なお、平成24年3月31日現在における重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

会社名	事業所名 (所在地)	事業の部門別の 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
提出会社 十和田工場	青森県 十和田市	エレメント	生産設備	98,760	86,565	自己資金	平成22年 10月	平成24年 8月	外注費等削減
センサ工業(株) 第1工場	青森県 十和田市	自動車部品	生産設備	240,000	—	増資資金 及び借入金	平成24年 4月	平成25年 3月	生産能力 16%増加
センサ工業(株) 八戸工場	青森県 八戸市	自動車部品	生産設備	40,000	14,617	自己資金 及びリース	平成23年 2月	平成24年 12月	生産能力 23%増加
センサ工業(株) 八戸工場	青森県 八戸市	家電・カスタム 部品	生産設備	45,000	—	自己資金 及びリース	平成24年 4月	平成24年 9月	生産能力 20%増加
八甲田電子(株)	青森県 十和田市	エレメント	生産設備	279,200	121,429	自己資金 及びリース	平成22年 12月	平成24年 9月	生産能力 10%増加
東莞大泉傳感器有限公司	中国広東省 東莞市	自動車部品	生産設備	39,000	—	自己資金	平成23年 7月	平成24年 9月	生産能力 10%増加
東莞大泉傳感器有限公司	中国広東省 東莞市	エアコン・冷蔵 庫部品	生産設備	245,000	161,270	増資資金 及び自己 資金	平成23年 2月	平成24年 12月	生産能力 60%増加
OHIZUMI MFG (THAILAND) CO.,LTD.	タイ バンコク市	エアコン・冷蔵 庫部品	新工場等	206,000	—	借入金及 びリース	平成24年 6月	平成26年 4月	エアコンセンサ 97万個

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	19,200,000
計	19,200,000

②【発行済株式】

種類	発行数（株）	上場金融商品取引所名又は登録 認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	5,377,000	非上場	完全議決権株式であります。なお、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	5,377,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金残 高（千円）
平成21年6月30日 (注)1	577,000	5,377,000	300,040	542,805	—	13,230

(注) 1. 有償第三者割当

割当先 タイヨウ・パール・ファンド, L.P. 577,000株
発行価格 520円
資本組入額 520円

(5) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数100株）								単元未満株式の状況 （株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	－	1	－	23	6	－	173	203	－
所有株式数（単元）	－	2,390	－	5,570	34,339	－	11,469	53,768	200
所有株式数の割合（％）	－	4.45	－	10.36	63.86	－	21.33	100.00	－

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	—	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 5,376,800	53,768	—
単元未満株式	普通株式 200	—	一単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	5,377,000	—	—
総株主の議決権	—	53,768	—

② 【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当社は、当事業年度末においては、会社法の規定上、配当可能な財政状態にないため、平成22年度の配当を実施しておりません。

内部留保資金につきましては設備資金に充当し、今後予想される経営環境の変化に対応すべく業容の拡大と収益力の強化に努めます。

なお、当社は、「会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

4 【株価の推移】

当社株式は非上場であるため、該当事項はありません。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役社長	—	久保田 達夫	昭和16年6月27日生	昭和40年4月 (株)三菱銀行（現 (株)三菱東京UFJ銀行）入社 昭和48年6月 マッキンゼー・アンド・カンパニー入社 昭和53年7月 シティバンク、エヌ・エイ入社（ニューヨーク本店） 平成9年5月 シティバンク、エヌ・エイプライベートバンキング本部企画部長 平成10年6月 (株)住友銀行（現 (株)三井住友銀行）常務取締役就任 平成11年6月 (株)住友銀行（現 (株)三井住友銀行）専務取締役就任 平成13年5月 WL ロス・アンド・カンパニー・ジャパン(株)取締役顧問就任 平成14年7月 WL ロス・アンド・カンパニー・ジャパン(株)代表取締役社長就任 平成15年2月 WL ロス・アンド・カンパニーLLC マネージング・ディレクター就任 平成15年6月 当社取締役就任 平成19年3月 当社代表取締役会長就任 平成19年4月 当社代表取締役会長兼社長就任 平成20年7月 当社代表取締役社長就任（現任）	(注) 3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役副社長	十和田管理本部長兼品質本部管掌	桜田 武男	昭和25年12月7日生	昭和45年4月 当社入社 平成10年6月 当社取締役就任 十和田地区子会社担当 平成12年6月 (株)オーエスサービスセンター（現 センサ工業(株)）専務取締役就任 平成12年9月 当社製造統括部 副部長兼十和田地区子会社担当 平成15年5月 五戸電子工業(株)（現 センサ工業(株)）代表取締役就任 奥入瀬電子工業(株)（現 センサ工業(株)）代表取締役就任 八甲田電子(株)代表取締役就任 センサ工業(株)代表取締役就任 八戸エレクトックス(株)（現 センサ工業(株)）代表取締役就任 (株)オーエスサービスセンター（現 センサ工業(株)）代表取締役就任 平成15年7月 当社製造本部長 平成16年6月 東莞大泉傳感器有限公司 董事就任 平成19年6月 当社常務取締役就任 平成20年6月 当社専務取締役就任 平成21年1月 八甲田電子(株)取締役就任（現任） 平成21年1月 センサ工業(株)取締役就任（現任） 平成21年8月 当社十和田管理本部長（現任） 平成22年5月 当社品質本部管掌（現任） 平成22年8月 当社取締役副社長就任（現任）	(注) 3	2,000
専務取締役	センサ事業本部長	佐々木 俊武	昭和18年6月15日生	昭和38年4月 当社入社 平成8年6月 当社品質保証部長 平成9年6月 当社取締役就任 品質保証部長 平成17年6月 当社常務取締役就任 平成19年6月 当社専務取締役就任（現任） 平成19年6月 センサ工業(株)取締役就任（現任） 平成20年10月 東莞大泉傳感器有限公司 董事長就任 平成20年12月 当社センサ事業本部長（現任） 平成22年10月 OHIZUMI MFG (THAILAND) CO., LTD. PRESIDENT就任（現任）	(注) 3	2,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
専務取締役	設計技術本部長	坂東 茂	昭和21年8月17日生	昭和44年4月 当社入社 平成15年6月 当社取締役就任 平成15年7月 当社技術本部長 平成20年6月 当社常務取締役就任 平成20年7月 当社設計技術本部長（現任） 平成22年8月 当社専務取締役就任（現任）	(注) 3	2,000
常務取締役	管理本部長	竹内 章	昭和26年3月1日生	昭和48年4月 ㈱埼玉銀行（現 ㈱埼玉りそな銀行）入社 平成12年12月 当社へ出向 平成15年1月 当社入社 総務課長 平成19年6月 当社総務部長 平成19年6月 当社取締役就任 平成20年7月 当社管理本部長（現任） 平成23年6月 当社常務取締役就任（現任） 平成24年3月 東莞大泉傳感器有限公司 董事就任（現任）	(注) 3	—
取締役	経営企画室長	西田 憲司	昭和33年10月24日生	昭和56年4月 ㈱三井銀行（現 ㈱三井住友銀行）入社 平成2年11月 シティバンク、エス・エイ（現 シティバンク銀行 ㈱）入社 平成19年5月 当社入社 平成20年6月 当社取締役就任（現任） 平成20年6月 八甲田電子㈱取締役就任（現任） 平成20年7月 当社エレメント事業本部長 平成21年5月 八甲田電子㈱代表取締役就任 平成21年12月 当社経営企画室担当役員 平成23年6月 当社経営企画室長（現任）	(注) 3	1,000
取締役 (注) 1	—	ブライアン・ケイ・ヘイウッド	昭和42年1月9日生	平成3年9月 J.D. パワー・アンド・アソシエイツ入社 平成9年8月 ベルロン・インターナショナル ディレクター就任 平成11年8月 シティバンク銀行㈱ヴァイスプレジデント就任 平成13年1月 タイヨウ・パシフィック・パートナーズ、L. P. マネージング・パートナー兼CEO就任（現任） 平成21年12月 当社取締役就任（現任） 平成23年11月 セイリュウ・アセット・マネジメント㈱非常勤取締役就任（現任）	(注) 3	—
取締役 (注) 1	—	ウィルバー・エル・ロス・ジュニア	昭和10年11月28日生	昭和51年5月 ハーバード大学経営学修士課程終了 昭和51年9月 ロスチャイルド社企業再生アドバイザー就任 平成12年4月 WLロス・アンド・カンパニーLLC会長兼CEO就任（現任） 平成15年6月 当社取締役会長就任 平成18年6月 当社取締役就任 平成18年7月 インベスコ・プライベート・キャピタル会長就任（現任） 平成22年6月 当社取締役就任（現任） 平成22年6月 米国ジャパン・ソサイエティ会長就任（現任）	(注) 3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	経理本部長	山崎 成樹	昭和31年1月15日生	昭和54年4月 日本ラヂエーター㈱(現カルソニックカンセイ㈱) 入社 平成20年10月 当社入社 管理本部経理部長 平成23年6月 当社経理本部長 (現任) 平成23年6月 当社取締役就任 (現任)	(注) 3	3,000
常勤監査役	—	白神 潤	昭和32年1月4日生	昭和55年4月 ㈱埼玉銀行 (現㈱埼玉りそな銀行) 入社 平成15年8月 当社へ出向 経営企画室課長 平成19年6月 当社経理部長 平成20年8月 当社入社、センサ工業㈱ 副社長 平成22年11月 当社内部監査室長 平成23年11月 当社常勤監査役就任 (現任)	(注) 4	—
監査役 (注) 2	—	竹内 信博	昭和28年4月8日生	昭和53年11月 デロイト ハスキングズ アンド セルズ公認会計士事務所 (現有限責任監査法人トーマツ) 入社 昭和57年8月 公認会計士登録 平成10年8月 竹内公認会計士事務所設立 所長就任 (現任) 平成15年6月 生化学工業㈱監査役就任 (現任) 平成17年6月 ㈱水谷糖質科学振興財団監事就任 (現任) 平成20年6月 当社監査役就任 (現任)	(注) 4	—
監査役 (注) 2	—	樋口 収	昭和35年5月31日生	平成3年4月 弁護士登録 平成16年1月 敬和総合法律事務所設立 パートナー就任 (現任) 平成18年4月 ㈱キャピタルメディアカ監査役就任 平成20年6月 当社監査役就任 (現任) 平成21年6月 日本水産㈱補欠監査役	(注) 4	—
計						10,000

(注) 1. 取締役 ブライアン・ケイ・ヘイウッド及びウィルバー・エル・ロス・ジュニアは、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

2. 監査役竹内信博及び樋口収は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

3. 取締役の任期は平成23年11月臨時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

4. 監査役の任期は平成23年11月臨時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、合理的な経営により経営の透明性を確保し、企業価値の増大・最大化を行うことがコーポレート・ガバナンスの基本目標であると認識しております。

また、グローバル・スタンダード（国際基準）のもと、グローバル化に対応し得る経営機能の強化、構築を更に進める考えであります。

② 会社の機関の内容

[illegible]

当社は、経営の意思決定機関として、定時株主総会、取締役会及び経営会議を設置しております。

取締役会は、取締役9名（うち2名が社外取締役）によって構成され、意思決定機関としての透明性、公平性を確保しております。また、業務執行状況の監督を行っております。なお、取締役会は月1回定期的に開催し、担当取締役より業務報告が実施されており、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。

ハ. 経営会議の状況

経営会議は常勤取締役によって構成されており、経営方針等の全社への浸透を図っております。

会社法及び取締役会規程に定められた取締役会決議事項以外については、経営会議において機動的に意思決定することにより、経営における情報、判断、決定、実行の共有化を図るとともに、経営の迅速性を確保しております。

ニ. 監査役会及び監査役監査の状況

監査役会は監査役3名（うち2名が社外監査役）で構成されております。監査役会は、月1回定期的に開催し、必要に応じて臨時監査役会を開催しております。各監査役は、各年度に策定する監査方針、監査計画、業務分担に基づき、取締役会へ出席するほか、業務、財産の状況等の調査を通じて、取締役の職務執行の監査を行っております。

ホ. 内部監査の状況

当社は、社長直轄の内部監査室を設置しており、専任の内部監査室長が社内の内部監査活動を実施しております。

内部監査室（1名）は、各部門の業務に対し、内部監査規程及び毎期策定する内部監査計画書に基づき監査を実施しております。

また、各部門の監査結果及び改善点については、内部監査室より代表取締役社長に報告されており、監査の結果、改善事項がある場合には、被監査部門に対し改善指示を出し改善状況を継続的に確認しております。

ヘ. 会計監査の状況

会計業務監査を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び会計監査業務に係る補助者の構成は以下の通りであります。

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
代表社員	小林 昭夫	あらた監査法人

（注） 継続監査年数は、7年以内であるため、記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 3名 その他 8名

（注） その他は、公認会計士試験合格者、システム監査担当者であります。

ト. 内部監査室及び監査役、並びに会計監査人の連携

内部監査室及び監査役、並びに会計監査人は、それぞれが独立した立場で監査を実施する一方で、監査を有効かつ効率的に進めるため、定期的に意見交換を行っており、監査の実効性向上に努めております。

特に内部監査室と常勤監査役は、日常的な連携を行い、監査の継続的な改善を図っております。

チ. コンプライアンス委員会

当社は、コンプライアンス重視の経営の推進、強化を目的として、コンプライアンス委員会を設置しております。本委員会は代表取締役社長を委員長とし、取締役及び委員長が任命した者により構成されており、社内諸規程及び各種法令等に基づく適切な経営を実現するため、社内外の問題について検討、諮問を行っております。

また、当社では従業員からの法令違反等に関する通報を適切に処理するための通報窓口を設置し不正行為等の早期発見と是正を図ることにより、コンプライアンス体制の強化に向けた体制を構築しております。

リ. 内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システム構築に関する基本方針は以下の通りであります。なお、本基本方針は平成21年9月に取締役会において決議されております。

1. 取締役および使用人の職務執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

(1) 経営理念および社是に基づく役職員行動規範をはじめ、コンプライアンス体制に係わる諸規程を整備し、法令、定款等諸規程を遵守・徹底させる。

(2) 社長を委員長とする「コンプライアンス委員会」を設置し、コンプライアンス上の重要な問題の審議

とともに、コンプライアンス体制の維持・向上を図り、啓発・教育する。

- (3) 社長直轄とする内部監査室を置き、各部門の業務執行およびコンプライアンスの状況等について定期的に監査を実施し、その結果を社長および常勤監査役に報告する。

2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に対する体制

取締役の職務の執行に係る情報については、社内規程等の整備を行い、適切かつ確実に保存および管理する。

3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- (1) 環境、災害、品質、信用等に係わるリスクについては社内規程にて担当部署が所轄業務に付随するリスクの把握と取締役への報告を行う。
- (2) 総務部が社内規程に基づき設置されている各委員会を統括し、リスク情報を集約し、全社的なリスク管理体制の構築および運用を行い、発生したリスクに関しては、適切、適法、かつ迅速に対処する。
- (3) 不測の事態が発生した場合には、代表取締役または代表取締役が指示する取締役等を本部長とする対策本部を設置し、迅速に対処する。

4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- (1) 規程類の整備を行い、取締役および役職者の職務権限と職務分掌を明確にし、職務執行の効率化を図り、業務の改善に努める。
- (2) 取締役会は、経営理念を機軸に策定された年度計画および中期計画を承認し、各業務担当取締役は、その計画に沿って、その達成のために業務管理を行う。
- (3) 取締役会を定例開催し、取締役会規程に定められた事項、経営上の重要な項目についての意思決定を行うとともに、職務執行の状況を監督する。
- (4) 日常の職務執行に際しては「業務分掌規程」「職務権限規程」等に基づき権限の委譲が行われ、各部門の責任者が適切な意思決定手続のもとに職務執行の決定を行う。

5. 当社およびその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- (1) 「関係会社管理規程」等の社内規程に従い、子会社管理を管掌する部署を置き、子会社を監視・監督する。
- (2) 子会社の経営活動上の重要な意思決定事項については、当社への報告により、経営管理を行う。
- (3) 当社の内部監査室は、定期的に子会社の業務監査、内部統制監査等を実施し、その結果を社長および常勤監査役に報告する。

6. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合におけるその使用人に関する体制ならびにその使用人の取締役から独立性に関する事項

- (1) 監査役の職務を補助すべき使用人は配置していないが、監査役から求められた場合には、監査役と協議のうえ合理的な範囲で配置する。
- (2) 同使用人の任命、異動等人事権に係わる事項は、監査役と事前協議のうえ決定する。

7. 取締役および使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役および使用人は、監査役に対して、法定の事項に加え、当社および当社グループに重大な影響を及ぼすコンプライアンス委員会その他の委員会の審議事項、内部通報の状況、内部監査の状況、リスク管理に関する重要事項については、その内容を速やかに報告する。

8. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- (1) 監査役は、重要な意思決定の過程および業務の執行を把握するため、取締役会のほか重要な会議に出席するとともに、主要な稟議書、その他業務執行に関する情報を閲覧し、必要に応じて取締役または使用人にその説明を求めることができる。
- (2) 内部監査室は、監査役との間で、事業年度毎の内部監査計画を協議するとともに、適宜に内部監査結果および指摘・提言事項等についての協議および意見交換をするなど、常に連携を行う。
- (3) 監査役および内部監査室は、会計監査人との間でも情報交換等の連携を図っていくものとする。

ヌ. 反社会的勢力の排除に向けた具体的な取り組み状況

当社グループ及びグループの役員、役員に準ずる者は反社会的勢力との関係はありません。

当社は、代表取締役社長を中心に、コンプライアンス体制の充実と強化を図るべく、その基本方針を取締役会で決議し、コンプライアンス委員会において役職員の行動規範を整備のうえ全役職員に周知徹底して反社会的勢力との絶縁を図っております。その対応具体策として、「反社会的勢力排除マニュアル」を制定・実施し、反社会的勢力との関係を排除しております。

③ リスク管理体制の整備の状況

事業活動上の重大な事態が発生した場合には、代表取締役社長指揮下の危機管理本部を設置し、危機管理規

程に基づき、迅速かつ的確な対応を行うとともに、損失・被害等を最小限にとどめる体制を整えております。また、当社では松尾総合法律事務所と顧問契約を結び、重要な法律問題につき適時アドバイスを受け、法的リスクの軽減に努めております。

④ 役員報酬の内容

当社の役員報酬は、定款の定めにより株主総会決議事項となっており、総会にて承認された報酬額の範囲内で適正に運用されております。

第97期事業年度における当社の取締役及び監査役に対する報酬は下記のとおりであります。

取締役（7名）	78,992千円（うち社外取締役0名 0千円）
監査役（3名）	18,202千円（うち社外監査役3名 18,202千円）
合 計（10名）	97,194千円（うち社外役員3名 18,202千円）

上記支給額のほか、使用人兼務役員の使用人給与相当額18,393千円があります。

⑤ 取締役の定数

当社の取締役の定数は12名以内とする旨定款に定めております。

⑥ 取締役、監査役の責任免除及び社外取締役、社外監査役及び会計監査人との責任限定契約

当社は、会社法第426条第1項の規定に基づき、取締役（取締役であった者）及び監査役（監査役であった者）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。

また、会社法第427条第1項の規定に基づき、社外取締役、社外監査役及び会計監査人との間に損害賠償責任を限定する契約を締結できる旨定款に定めており、損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。

なお、当該責任限定が認められるのは、当該取締役、社外取締役または監査役、社外監査役及び会計監査人が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

社外取締役であるヘイウッド氏は、当社株式577,000株を所有する大株主であるタイヨウ・パール・ファン ド、L. P. のジェネラル・パートナーであるタイヨウ・パシフィック・パートナーズ、L. P. のマネージング・パートナー兼CEOを兼任しております。また、社外取締役であるロス氏は、当社株式1,386,100株を所有する大株主であるアジア・リカバリー・ファン ド L. P. 、当社株式838,000株を所有する大株主であるWLR・リカバリー・ファン ドⅡ L. P. 及び当社株式569,800株を所有する大株主であるアジア・リカバリー・コーインベストメント・パートナーズ L. P. のジェネラル・パートナーであるWLロス・アンド・カンパニーのLLC会長兼CEOを兼任しております。当社と社外取締役及び社外監査役との間には、上記以外の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

⑦ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらない旨を定款に定めております。

⑧ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件につきまして、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

⑨ 株主総会決議事項を取締役会で決議することができるとした事項

中間配当に関する事項

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

⑩ 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって、市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	最近連結会計年度の前連結会計年度		最近連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	40,000	32,100	40,000	28,500
連結子会社	—	—	—	—
計	40,000	32,100	40,000	28,500

② 【その他重要な報酬の内容】

（最近連結会計年度の前連結会計年度）

当社の連結子会社である東莞大泉傳感器有限公司は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているプライスウォーターハウスクーパース中国法人の広州事務所に対して8,161千円、大泉國際貿易有限公司は同香港法人に対して898千円、監査報酬等を支払っております。

（最近連結会計年度）

当社の連結子会社である東莞大泉傳感器有限公司は当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているプライスウォーターハウスクーパース中国法人の広州事務所に対して8,555千円、大泉國際貿易有限公司は同香港法人に対して1,447千円、監査報酬等を支払っております。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

最近連結会計年度の前連結会計年度及び最近連結会計年度において、当社の監査公認会計士等に対する報酬のうち、非監査業務の内容は、株式公開に関するアドバイザー・サービスに対するものであります。

④ 【監査報酬の決定方針】

監査公認会計士等の監査計画・監査内容、監査に要する時間等を十分に考慮し、適切に監査報酬額を決定しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び四半期連結財務諸表並びに財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

- (2) 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

- (3) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

- (1) 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）及び当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の財務諸表について、あらた監査法人により監査を受けております。

- (2) 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あらた監査法人により四半期レビューを受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、会計基準等の動向を解説した機関誌の定期購読や監査法人やその他団体が主催する会計セミナー等に随時参加するなど研修体制を整えております。

1 【連結財務諸表等】
(1) 【連結財務諸表】
① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成23年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 780,013	※1 928,585
受取手形及び売掛金	1,776,183	2,069,152
商品及び製品	372,235	470,053
仕掛品	470,301	515,056
原材料及び貯蔵品	698,349	747,292
繰延税金資産	—	56,001
その他	75,525	131,668
貸倒引当金	△1,575	△2,454
流動資産合計	4,171,033	4,915,354
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 2,024,675	※1 1,986,145
減価償却累計額	△1,567,635	△1,571,861
建物及び構築物（純額）	※1 457,039	※1 414,284
機械装置及び運搬具	※1 5,097,033	※1 5,015,992
減価償却累計額	△4,022,563	△4,178,839
機械装置及び運搬具（純額）	※1 1,074,469	※1 837,153
土地	※1 389,200	※1 359,758
リース資産	141,987	183,315
減価償却累計額	△43,818	△70,431
リース資産（純額）	98,169	112,883
建設仮勘定	24,028	20,612
工具、器具及び備品	670,205	636,437
減価償却累計額	△443,531	△456,077
工具、器具及び備品（純額）	226,674	180,359
有形固定資産合計	2,269,582	1,925,051
無形固定資産		
リース資産	14,493	10,628
その他	19,025	16,316
無形固定資産合計	33,519	26,944
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 57,666	※1 38,280
前払年金費用	199,360	219,399
破産更生債権等	1,087	1,087
その他	53,675	39,776
貸倒引当金	△9,557	△9,979
投資その他の資産合計	302,231	288,564
固定資産合計	2,605,333	2,240,560
資産合計	6,776,366	7,155,915

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,395,787	1,438,681
短期借入金	※1 1,915,300	※1 2,158,258
1年内返済予定の長期借入金	※1 439,539	※1 448,708
1年内償還予定の社債	83,200	50,000
リース債務	33,572	43,170
未払法人税等	12,786	124,963
未払金	344,291	440,190
その他	376,504	140,959
流動負債合計	4,600,981	4,844,932
固定負債		
社債	150,000	100,000
長期借入金	※1 1,092,250	※1 1,274,105
リース債務	84,079	83,810
繰延税金負債	2,777	4,488
退職給付引当金	636,750	571,839
資産除去債務	—	21,123
固定負債合計	1,965,856	2,055,367
負債合計	6,566,838	6,900,300
純資産の部		
株主資本		
資本金	542,805	542,805
資本剰余金	13,230	13,230
利益剰余金	△330,380	△226,827
株主資本合計	225,654	329,207
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△3,400	△793
為替換算調整勘定	△12,725	△72,799
その他の包括利益累計額合計	△16,126	△73,593
純資産合計	209,528	255,614
負債純資産合計	6,776,366	7,155,915

【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間
(平成23年12月31日)

資産の部

流動資産

現金及び預金	551,727
受取手形及び売掛金（純額）	※1 2,370,786
商品及び製品	636,339
仕掛品	667,202
原材料及び貯蔵品	628,157
その他	207,920
流動資産合計	5,062,134

固定資産

有形固定資産

機械装置及び運搬具（純額）	841,602
その他（純額）	1,183,941
有形固定資産合計	2,025,544

無形固定資産

投資その他の資産	※1 274,898
----------	------------

固定資産合計	2,324,157
--------	-----------

資産合計

資産合計	7,386,291
------	-----------

負債の部

流動負債

支払手形及び買掛金	1,393,432
短期借入金	1,849,343
1年内返済予定の長期借入金	614,047
1年内償還予定の社債	50,000
未払法人税等	11,774
その他	718,724
流動負債合計	4,637,323

固定負債

社債	50,000
長期借入金	1,589,156
退職給付引当金	591,635
資産除去債務	21,488
その他	178,506

固定負債合計	2,430,787
--------	-----------

負債合計

負債合計	7,068,110
------	-----------

純資産の部

株主資本

資本金	542,805
資本剰余金	13,230
利益剰余金	△149,473
株主資本合計	406,562

その他の包括利益累計額

その他有価証券評価差額金	△3,314
為替換算調整勘定	△85,065
その他の包括利益累計額合計	△88,380

純資産合計

純資産合計	318,181
-------	---------

負債純資産合計

負債純資産合計	7,386,291
---------	-----------

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	9,741,056	10,609,051
売上原価	※1, ※2 7,796,801	※1, ※2 8,290,326
売上総利益	1,944,254	2,318,724
販売費及び一般管理費		
役員報酬	80,641	97,194
給料及び賞与	559,887	600,342
荷造運賃	171,128	171,320
販売手数料	127,183	136,498
減価償却費	35,163	35,662
支払手数料	164,599	203,097
貸倒引当金繰入額	1,773	966
その他	628,611	659,255
販売費及び一般管理費合計	※2 1,768,989	※2 1,904,337
営業利益	175,264	414,387
営業外収益		
受取利息	1,031	438
受取配当金	1,395	583
助成金収入	17,577	3,190
その他	11,189	4,384
営業外収益合計	31,194	8,596
営業外費用		
支払利息	100,281	101,474
手形売却損	23,932	37,406
為替差損	59,784	86,917
その他	8,898	8,718
営業外費用合計	192,896	234,516
経常利益	13,562	188,467
特別利益		
投資有価証券売却益	21,445	1,346
役員退職慰労引当金戻入額	46,050	—
固定資産売却益	—	※3 91,318
特別利益合計	67,495	92,665
特別損失		
固定資産除却損	※5 10,856	※5 10,192
投資有価証券評価損	—	34,653
投資有価証券売却損	—	4,026
固定資産売却損	—	※4 6,823
製品補償損失	—	67,251
原状回復費用	3,450	2,875
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	15,940
その他	211	1,411
特別損失合計	14,517	143,176

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
税金等調整前当期純利益	66,540	137,957
法人税、住民税及び事業税	8,500	29,211
法人税等調整額	△146	△54,289
過年度法人税等	—	63,594
過年度法人税等戻入額	—	△4,111
法人税等合計	8,354	34,404
少数株主損益調整前当期純利益	—	103,552
当期純利益	58,186	103,552

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	103,552
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	2,607
為替換算調整勘定	—	△60,073
その他の包括利益合計	—	※2 △57,466
包括利益	—	※1 46,086
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	46,086
少数株主に係る包括利益	—	—

【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
売上高	8,382,144
売上原価	6,618,551
売上総利益	1,763,593
販売費及び一般管理費	1,483,384
営業利益	280,209
営業外収益	
受取利息	385
受取配当金	1,153
雑収入	6,489
営業外収益合計	8,028
営業外費用	
支払利息	79,314
手形売却損	52,058
為替差損	49,129
雑損失	15,465
営業外費用合計	195,967
経常利益	92,270
特別利益	
固定資産売却益	355
特別利益合計	355
特別損失	
固定資産除却損	591
投資有価証券評価損	1,088
特別損失合計	1,680
税金等調整前四半期純利益	90,945
法人税、住民税及び事業税	56,794
法人税等調整額	△43,203
法人税等合計	13,590
少数株主損益調整前四半期純利益	77,354
四半期純利益	77,354

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	77,354
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△2,521
為替換算調整勘定	△12,266
その他の包括利益合計	△14,787
四半期包括利益	62,567
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	62,567
少数株主に係る四半期包括利益	—

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	242,765	542,805
当期変動額		
新株の発行	300,040	—
当期変動額合計	300,040	—
当期末残高	542,805	542,805
資本剰余金		
前期末残高	13,230	13,230
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	13,230	13,230
利益剰余金		
前期末残高	△373,443	△330,380
当期変動額		
当期純利益	58,186	103,552
連結範囲の変動	△15,123	—
当期変動額合計	43,063	103,552
当期末残高	△330,380	△226,827
株主資本合計		
前期末残高	△117,448	225,654
当期変動額		
新株の発行	300,040	—
当期純利益	58,186	103,552
連結範囲の変動	△15,123	—
当期変動額合計	343,103	103,552
当期末残高	225,654	329,207
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3,383	△3,400
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6,784	2,607
当期変動額合計	△6,784	2,607
当期末残高	△3,400	△793
為替換算調整勘定		
前期末残高	24,925	△12,725
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△37,651	△60,073
当期変動額合計	△37,651	△60,073
当期末残高	△12,725	△72,799

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	28,309	△16,126
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△44,435	△57,466
当期変動額合計	△44,435	△57,466
当期末残高	△16,126	△73,593
純資産合計		
前期末残高	△89,139	209,528
当期変動額		
新株の発行	300,040	—
当期純利益	58,186	103,552
連結範囲の変動	△15,123	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△44,435	△57,466
当期変動額合計	298,667	46,086
当期末残高	209,528	255,614

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	66,540	137,957
減価償却費	468,415	384,093
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,760	1,389
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△20,288	△64,910
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△46,050	—
受取利息及び受取配当金	△2,426	△1,021
支払利息及び社債利息	100,281	101,474
手形売却損	23,932	37,406
為替差損益 (△は益)	3,643	25,964
固定資産除却損	10,856	10,192
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	15,940
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	34,653
投資有価証券売却損益 (△は益)	△21,445	2,679
固定資産売却損益 (△は益)	—	△84,495
売上債権の増減額 (△は増加)	△680,453	△529,876
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△87,662	△237,453
仕入債務の増減額 (△は減少)	610,629	113,743
その他	350,287	△21,699
小計	778,021	△73,961
利息及び配当金の受取額	2,504	1,214
利息の支払額	△95,128	△96,985
手形売却に伴う支払額	△23,932	△37,406
法人税等の支払額	△1,970	△24,970
法人税等の還付額	99,325	36,861
営業活動によるキャッシュ・フロー	758,819	△195,247
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△7,325	△27,277
投資有価証券の売却による収入	71,749	11,935
有形固定資産の取得による支出	△71,387	△63,893
無形固定資産の取得による支出	△1,318	△553
有形固定資産の売却による収入	—	121,082
貸付けによる支出	△10,302	△5,360
貸付金の回収による収入	750	200
定期預金の純増減額 (△は増加)	△72,018	103,218
敷金及び保証金の差入による支出	△11,412	△778
敷金及び保証金の回収による収入	2,594	10,128
投資活動によるキャッシュ・フロー	△98,670	148,700

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△299,200	249,869
長期借入れによる収入	492,300	851,000
長期借入金の返済による支出	△623,613	△659,976
社債の償還による支出	△283,400	△83,200
リース債務の返済による支出	△32,188	△36,469
株式の発行による収入	297,903	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△448,197	321,224
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,059	△22,887
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	207,891	251,790
現金及び現金同等物の期首残高	154,821	364,395
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,681	—
現金及び現金同等物の期末残高	※1 364,395	※1 616,185

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 4社 重要な子会社の名称 八甲田電子(株) センサ工業(株) 東莞大泉傳感器有限公司 大泉國際貿易有限公司 なお、大泉國際貿易有限公司は、重要性が増したことにより、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。	(1) 連結子会社の数 5社 重要な子会社の名称 八甲田電子(株) センサ工業(株) 東莞大泉傳感器有限公司 大泉國際貿易有限公司 OHIZUMI MFG (THAILAND) CO., LTD. 上記のうち、OHIZUMI MFG (THAILAND) CO., LTD. については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。
2. 持分法の適用に関する事項	関連会社及び非連結子会社がないため、持分法の適用はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち東莞大泉傳感器有限公司の決算日は、12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項		
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	① 有価証券 a その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 ② デリバティブ 時価法 ③ たな卸資産 a 製品、仕掛品 主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。 b 商品 先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。	① 有価証券 a その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ② たな卸資産 a 製品、仕掛品 同左 b 商品 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)						
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	c 原材料 当社及び国内連結子会社は主として、先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によって評価していますが、在外連結子会社は主として移動平均法による原価法によっております。 d 貯蔵品 先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。 ① 有形固定資産（リース資産を除く） 当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。 ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 <table><tr><td>建物及び構築物</td><td>5～15年</td></tr><tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>7～10年</td></tr><tr><td>工具、器具及び備品</td><td>2～5年</td></tr></table> ② 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。 ③ リース資産 a 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。 b 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3 月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	建物及び構築物	5～15年	機械装置及び運搬具	7～10年	工具、器具及び備品	2～5年	c 原材料 同左 d 貯蔵品 同左 ① 有形固定資産（リース資産を除く） 同左 ② 無形固定資産（リース資産を除く） 同左 ③ リース資産 a 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左 b 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左
	建物及び構築物	5～15年						
機械装置及び運搬具	7～10年							
工具、器具及び備品	2～5年							

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	① 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 ② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 この変更に伴う損益に与える影響はありません。	① 貸倒引当金 同左 ② 退職給付引当金 同左 _____
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。	同左
(5) 重要なヘッジ会計の方法	① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 (通貨関連) ヘッジ手段・・・為替予約取引 ヘッジ対象・・・外貨建債権債務 (金利関連) ヘッジ手段・・・金利スワップ取引 ヘッジ対象・・・借入金 ③ ヘッジ方針 デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建取引の為替変動リスクを回避し、また金利関連では借入金の金利変動リスクを回避する目的で行っております。	_____ _____ _____

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(6) 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範 囲	④ ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップに ついては、有効性の評価を省略しており ます。また、為替相場の変動によるキャ ッシュ・フローの変動を完全に相殺する ものと想定されるため、有効性の評価は 省略しております。	手許現金、随時引き出し可能な現金及び 容易に換金可能であり、かつ、価値の変動 について僅少なりリスクしか負わない取得日 から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期 投資からなっております。
(7) その他連結財務諸表作成 のための重要な事項	① 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によ っております。 ② 繰延資産の処理方法 株式交付費 支出時に全額費用処理しております。 ③ 連結納税制度 当連結会計年度より連結納税制度を適 用しております。	① 消費税等の会計処理 同左 ② 連結納税制度 連結納税制度を適用しております。
5. 連結子会社の資産及び負 債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価につい ては、全面時価評価法を採用しておりま す。	
6. 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範 囲	手許現金、随時引き出し可能な現金及び 容易に換金可能であり、かつ、価値の変動 について僅少なりリスクしか負わない取得日 から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期 投資からなっております。	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
—————	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3 月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3 月31日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ1,464千円、税金等調整前当期純利益は17,405千円減少しております。

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
—————	(連結損益計算書) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年 3 月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
役員退職慰労引当金の廃止 役員の退職により支給する退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、平成22年 3 月17日開催の取締役会において役員退職慰労金制度を廃止することを決議いたしました。 これに伴い役員退職慰労引当金を全額取崩しております。	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6 月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																																				
※1 担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。 (担保資産) (1) 工場財団 下記の有形固定資産について、抵当権及び根抵当権を設定しております。 <table> <tr> <td>土地</td><td>7,773千円</td></tr> <tr> <td>建物及び構築物</td><td>68,297千円</td></tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td><td>91,421千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>167,491千円</td></tr> </table> (2) 工場財団以外 <table> <tr> <td>土地</td><td>377,258千円</td></tr> <tr> <td>建物及び構築物</td><td>357,194千円</td></tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td><td>55,770千円</td></tr> <tr> <td>現金及び預金</td><td>250,200千円</td></tr> <tr> <td>投資有価証券</td><td>36,405千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>1,076,828千円</td></tr> </table> (担保付債務) <table> <tr> <td>短期借入金</td><td>921,500千円</td></tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td><td>359,283千円</td></tr> <tr> <td>長期借入金</td><td>647,336千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>1,928,119千円</td></tr> </table> なお、当該工場財団抵当に担保されている債務は、個別に対応させることが困難なため、記載しておりません。 2 受取手形割引高 1,571,129千円 3 当座貸越契約（借手側） 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関2行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>当座貸越極度額の総額</td><td>1,150,000千円</td></tr> <tr> <td>借入実行残高</td><td>987,000千円</td></tr> <tr> <td>差引額</td><td>163,000千円</td></tr> </table>	土地	7,773千円	建物及び構築物	68,297千円	機械装置及び運搬具	91,421千円	計	167,491千円	土地	377,258千円	建物及び構築物	357,194千円	機械装置及び運搬具	55,770千円	現金及び預金	250,200千円	投資有価証券	36,405千円	計	1,076,828千円	短期借入金	921,500千円	1年内返済予定の長期借入金	359,283千円	長期借入金	647,336千円	計	1,928,119千円	当座貸越極度額の総額	1,150,000千円	借入実行残高	987,000千円	差引額	163,000千円	※1 担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。 (担保資産) (1) 工場財団 下記の有形固定資産について、抵当権及び根抵当権を設定しております。 <table> <tr> <td>土地</td><td>7,773千円</td></tr> <tr> <td>建物及び構築物</td><td>60,587千円</td></tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td><td>62,432千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>130,792千円</td></tr> </table> (2) 工場財団以外 <table> <tr> <td>土地</td><td>347,816千円</td></tr> <tr> <td>建物及び構築物</td><td>321,896千円</td></tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td><td>35,786千円</td></tr> <tr> <td>現金及び預金</td><td>158,400千円</td></tr> <tr> <td>投資有価証券</td><td>12,196千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>876,096千円</td></tr> </table> (担保付債務) <table> <tr> <td>短期借入金</td><td>827,264千円</td></tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td><td>202,136千円</td></tr> <tr> <td>長期借入金</td><td>481,127千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>1,510,527千円</td></tr> </table> なお、当該工場財団抵当に担保されている債務は、個別に対応させることが困難なため、記載しておりません。 2 受取手形割引高 1,511,284千円 3 当座貸越契約（借手側） 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関1行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>当座貸越極度額の総額</td><td>1,000,000千円</td></tr> <tr> <td>借入実行残高</td><td>1,000,000千円</td></tr> <tr> <td>差引額</td><td>－千円</td></tr> </table>	土地	7,773千円	建物及び構築物	60,587千円	機械装置及び運搬具	62,432千円	計	130,792千円	土地	347,816千円	建物及び構築物	321,896千円	機械装置及び運搬具	35,786千円	現金及び預金	158,400千円	投資有価証券	12,196千円	計	876,096千円	短期借入金	827,264千円	1年内返済予定の長期借入金	202,136千円	長期借入金	481,127千円	計	1,510,527千円	当座貸越極度額の総額	1,000,000千円	借入実行残高	1,000,000千円	差引額	－千円
土地	7,773千円																																																																				
建物及び構築物	68,297千円																																																																				
機械装置及び運搬具	91,421千円																																																																				
計	167,491千円																																																																				
土地	377,258千円																																																																				
建物及び構築物	357,194千円																																																																				
機械装置及び運搬具	55,770千円																																																																				
現金及び預金	250,200千円																																																																				
投資有価証券	36,405千円																																																																				
計	1,076,828千円																																																																				
短期借入金	921,500千円																																																																				
1年内返済予定の長期借入金	359,283千円																																																																				
長期借入金	647,336千円																																																																				
計	1,928,119千円																																																																				
当座貸越極度額の総額	1,150,000千円																																																																				
借入実行残高	987,000千円																																																																				
差引額	163,000千円																																																																				
土地	7,773千円																																																																				
建物及び構築物	60,587千円																																																																				
機械装置及び運搬具	62,432千円																																																																				
計	130,792千円																																																																				
土地	347,816千円																																																																				
建物及び構築物	321,896千円																																																																				
機械装置及び運搬具	35,786千円																																																																				
現金及び預金	158,400千円																																																																				
投資有価証券	12,196千円																																																																				
計	876,096千円																																																																				
短期借入金	827,264千円																																																																				
1年内返済予定の長期借入金	202,136千円																																																																				
長期借入金	481,127千円																																																																				
計	1,510,527千円																																																																				
当座貸越極度額の総額	1,000,000千円																																																																				
借入実行残高	1,000,000千円																																																																				
差引額	－千円																																																																				

前連結会計年度 (平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成23年 3 月31日)
4 財務制限条項 (株大泉製作所) (株)日本政策金融公庫と財務制限条項付にて金銭消費貸借契約を締結しており、その主な内容は下記の通りであります。(複数ある場合は、条件の厳しい方を記載しております。) なお、各条項のいずれかに該当した場合において貸付人からの指示を受けたときは直ちに当該借入金債務を弁済することになっております。 借入実行残高 284,180千円 ア. 各決算期末日における個別の貸借対照表における純資産額が金33,000千円以下となったとき。 イ. 貸付人の事前承認無しに第三者に対して金151,500千円を超える貸付、出資、保証を行ったとき。	4 財務制限条項 (株大泉製作所) (株)日本政策金融公庫と財務制限条項付にて金銭消費貸借契約を締結しており、その主な内容は下記の通りであります。(複数ある場合は、条件の厳しい方を記載しております。) なお、各条項のいずれかに該当した場合において貸付人からの指示を受けたときは直ちに当該借入金債務を弁済することになっております。 借入実行残高 449,322千円 ア. 各決算期末日における個別の貸借対照表における純資産額が185,400千円以下となったとき。 イ. 貸付人の事前承認無しに第三者に対して金155,500千円を超える貸付、出資、保証を行ったとき。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																				
※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 16,631千円	※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 10,946千円																				
※2 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用 に含まれる研究開発費 358,444千円	※2 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用 に含まれる研究開発費 394,554千円																				
————— —————	※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">760千円</td></tr> <tr> <td>土地</td><td style="text-align: right;">90,558千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td style="text-align: right;">91,318千円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	760千円	土地	90,558千円	計	91,318千円														
機械装置及び運搬具	760千円																				
土地	90,558千円																				
計	91,318千円																				
—————	※4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">6,809千円</td></tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">14千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td style="text-align: right;">6,823千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	6,809千円	工具、器具及び備品	14千円	計	6,823千円														
建物及び構築物	6,809千円																				
工具、器具及び備品	14千円																				
計	6,823千円																				
※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">3,820千円</td></tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">5,414千円</td></tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">641千円</td></tr> <tr> <td>建設仮勘定</td><td style="text-align: right;">979千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td style="text-align: right;">10,856千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	3,820千円	機械装置及び運搬具	5,414千円	工具、器具及び備品	641千円	建設仮勘定	979千円	計	10,856千円	※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">5,085千円</td></tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">3,825千円</td></tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">922千円</td></tr> <tr> <td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">359千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td style="text-align: right;">10,192千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	5,085千円	機械装置及び運搬具	3,825千円	工具、器具及び備品	922千円	ソフトウェア	359千円	計	10,192千円
建物及び構築物	3,820千円																				
機械装置及び運搬具	5,414千円																				
工具、器具及び備品	641千円																				
建設仮勘定	979千円																				
計	10,856千円																				
建物及び構築物	5,085千円																				
機械装置及び運搬具	3,825千円																				
工具、器具及び備品	922千円																				
ソフトウェア	359千円																				
計	10,192千円																				

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	13,750千円
少数株主に係る包括利益	－千円
計	13,750千円

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	△6,784千円
為替換算調整勘定	△37,651千円
計	△44,435千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注)	4,800	577	－	5,377
合計	4,800	577	－	5,377

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加577千株は、第三者割当による新株の発行による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	5,377	－	－	5,377
合計	5,377	－	－	5,377

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)																
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年 3 月31日現在) <table> <tr> <td></td><td>(千円)</td></tr> <tr> <td>現金及び預金</td><td>780,013</td></tr> <tr> <td>預入期間が 3 か月を超える定期預金</td><td>△415,618</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td>364,395</td></tr> </table>		(千円)	現金及び預金	780,013	預入期間が 3 か月を超える定期預金	△415,618	現金及び現金同等物	364,395	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年 3 月31日現在) <table> <tr> <td></td><td>(千円)</td></tr> <tr> <td>現金及び預金</td><td>928,585</td></tr> <tr> <td>預入期間が 3 か月を超える定期預金</td><td>△312,400</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td>616,185</td></tr> </table>		(千円)	現金及び預金	928,585	預入期間が 3 か月を超える定期預金	△312,400	現金及び現金同等物	616,185
	(千円)																
現金及び預金	780,013																
預入期間が 3 か月を超える定期預金	△415,618																
現金及び現金同等物	364,395																
	(千円)																
現金及び預金	928,585																
預入期間が 3 か月を超える定期預金	△312,400																
現金及び現金同等物	616,185																

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																		
1. ファイナンス・リース取引 (借主側) (1) 所有権移転ファイナンス・リース取引 ① リース資産の内容 製造工場における構築物であります。 ② リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 (2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 ① リース資産の内容 a 有形固定資産 主に生産設備等であります。 b 無形固定資産 ソフトウェアであります。 ② リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	1. ファイナンス・リース取引 (借主側) (1) 所有権移転ファイナンス・リース取引 ① リース資産の内容 同左 ② リース資産の減価償却の方法 同左 (2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 ① リース資産の内容 a 有形固定資産 同左 b 無形固定資産 同左 ② リース資産の減価償却の方法 同左 同左 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																		
<table><tr><th></th><th>取得価額 相当額 (千円)</th><th>減価償却 累計額相 当額 (千円)</th><th>減損損失 累計額相 当額 (千円)</th><th>期末残高 相当額 (千円)</th></tr><tr><td>機械及び装置</td><td>34,568</td><td>18,555</td><td>—</td><td>16,013</td></tr><tr><td>工具、器具及び備品</td><td>27,283</td><td>15,606</td><td>—</td><td>11,676</td></tr><tr><td>その他</td><td>3,470</td><td>1,734</td><td>—</td><td>1,735</td></tr><tr><td>合計</td><td>65,322</td><td>35,897</td><td>—</td><td>29,424</td></tr></table> (2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1 年内 12,438千円 1 年超 17,133千円 合計 29,572千円 (3) 支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 14,787千円 減価償却費相当額 13,832千円 支払利息相当額 943千円 (4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	減損損失 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械及び装置	34,568	18,555	—	16,013	工具、器具及び備品	27,283	15,606	—	11,676	その他	3,470	1,734	—	1,735	合計	65,322	35,897	—	29,424	<table><tr><th></th><th>取得価額 相当額 (千円)</th><th>減価償却 累計額相 当額 (千円)</th><th>減損損失 累計額相 当額 (千円)</th><th>期末残高 相当額 (千円)</th></tr><tr><td>機械及び装置</td><td>34,568</td><td>24,911</td><td>—</td><td>9,657</td></tr><tr><td>工具、器具及び備品</td><td>27,283</td><td>20,882</td><td>—</td><td>6,400</td></tr><tr><td>その他</td><td>3,470</td><td>2,428</td><td>—</td><td>1,041</td></tr><tr><td>合計</td><td>65,322</td><td>48,223</td><td>—</td><td>17,099</td></tr></table> (2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1 年内 11,577千円 1 年超 5,556千円 合計 17,133千円 (3) 支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 13,136千円 減価償却費相当額 12,325千円 支払利息相当額 634千円 (4) 減価償却費相当額の算定方法 同左		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	減損損失 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械及び装置	34,568	24,911	—	9,657	工具、器具及び備品	27,283	20,882	—	6,400	その他	3,470	2,428	—	1,041	合計	65,322	48,223	—	17,099
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	減損損失 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																															
機械及び装置	34,568	18,555	—	16,013																																															
工具、器具及び備品	27,283	15,606	—	11,676																																															
その他	3,470	1,734	—	1,735																																															
合計	65,322	35,897	—	29,424																																															
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	減損損失 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																															
機械及び装置	34,568	24,911	—	9,657																																															
工具、器具及び備品	27,283	20,882	—	6,400																																															
その他	3,470	2,428	—	1,041																																															
合計	65,322	48,223	—	17,099																																															

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。 2. オペレーティング・リース取引 重要性がないため記載を省略しております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左 2. オペレーティング・リース取引 同左

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に関する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っています。

借入金の使途は運転資金(主として短期)及び設備投資資金(長期)であり、金融機関からの借入により調達しております。支払手形及び買掛金は、概ね1年以内の支払期日です。

投資有価証券には価格変動リスク、売掛金及び買掛金のうち外貨建のものには為替変動リスク、並びに、借入金には金利変動リスクがあります。そのため、有価証券運用管理規程に基づき、当該リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額 (*) (千円)	時価 (*) (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	780,013	780,013	—
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金	1,776,183 △1,575		
	1,774,608	1,774,608	—
(3) 投資有価証券	57,516	57,516	—
(4) 支払手形及び買掛金	(1,395,787)	(1,395,787)	—
(5) リース債務	(117,651)	(121,133)	(3,481)
(6) 短期借入金	(1,915,300)	(1,915,300)	—
(7) 社債	(233,200)	(233,223)	(23)
(8) 長期借入金	(1,531,789)	(1,533,546)	(1,757)

(*) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、帳簿価額によっております。なお、売掛金については、信用リスクを個別に把握することが困難なため、貸倒引当金を信用リスクとみなし、それを控除したものを帳簿価額とみなしております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。

(4) 支払手形及び買掛金、(6) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、帳簿価額によっております。

(5) リース債務

リース債務の時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入またはリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(7) 社債、(8) 長期借入金

これら時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。但し、変動金利による長期借入金については、金利が一定期間毎に更改される条件となっているため、時価は帳簿価額にほぼ等しいといえることから、当該帳簿価額によっております。

2. 非上場株式（連結貸借対照表計上額150千円）は市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	780,013	—	—	—
受取手形及び売掛金	1,773,414	2,769	—	—

4. 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照ください。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に関する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っています。

借入金の使途は運転資金（主として短期）及び設備投資資金（長期）であり、金融機関からの借入により調達しております。支払手形及び買掛金は、概ね1年以内の支払期日です。

投資有価証券には価格変動リスク、売掛金及び買掛金のうち外貨建のものには為替変動リスク、並びに、借入金には金利変動リスクがあります。そのため、有価証券運用管理規程に基づき、当該リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額 (*) (千円)	時価 (*) (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	928,585	928,585	—
(2) 受取手形及び売掛金	2,069,152		
貸倒引当金	△2,454		
	2,066,697	2,066,697	—
(3) 投資有価証券	38,130	38,130	—
(4) 支払手形及び買掛金	(1,438,681)	(1,438,681)	—
(5) 未払金	(440,190)	(440,190)	—
(6) リース債務	(126,981)	(127,883)	(901)
(7) 短期借入金	(2,158,258)	(2,158,258)	—
(8) 社債	(150,000)	(150,011)	(11)
(9) 長期借入金	(1,722,813)	(1,725,490)	(2,677)

(*) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、帳簿価額によっております。なお、売掛金については、信用リスクを個別に把握することが困難なため、貸倒引当金を信用リスクとみなし、それを控除したものを帳簿価額とみなしております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。

(4) 支払手形及び買掛金、(5) 未払金、(7) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、帳簿価額によっております。

(6) リース債務

リース債務の時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入またはリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(8) 社債、(9) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。但し、変動金利による長期借入金については、金利

が一定期間毎に更改される条件となっているため、時価は帳簿価額にほぼ等しいといえることから、当該帳簿価額によっております。

2. 非上場株式（連結貸借対照表計上額150千円）は市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	928,585	—	—	—
受取手形及び売掛金	2,058,519	10,633	—	—

4. 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照ください。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	8,276	3,667	4,609
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	8,276	3,667	4,609
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	43,924	49,157	△5,232
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	5,315	8,092	△2,777
	小計	49,239	57,249	△8,009
合計		57,516	60,916	△3,400

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額150千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	71,749	21,445	—
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	71,749	21,445	—

当連結会計年度(平成23年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	8,306	4,751	3,554
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	8,306	4,751	3,554
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	29,824	34,172	△4,347
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	29,824	34,172	△4,347
合計		38,130	38,924	△793

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額150千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
(1) 株式	2,121	920	321
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	9,813	426	3,705
小計	11,935	1,346	4,026

3. 減損処理を行ったその他有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券について34,653千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（平成22年3月31日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特 例処理	金利スワップ取 引 受取変動・固定 支払	長期借入金	281,500	—	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものについては、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成23年3月31日）

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度と企業年金（適格退職年金制度）を併用しており、従業員の退職金の50%相当額を企業年金としております。また、全国通信機械工業厚生年金基金に加入しております。国内連結子会社は、中小企業退職金共済制度に加入しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
(1) 退職給付債務（千円）	△1,451,748	△1,181,305
(2) 年金資産（千円）	576,870	562,687
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)（千円）	△874,877	△618,618
(4) 未認識数理計算上の差異（千円）	437,487	266,178
(5) 未認識過去勤務債務（債務の減額）（千円）	—	—
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4) + (5)（千円）	△437,389	△352,439
(7) 前払年金費用（千円）	199,360	219,399
(8) 退職給付引当金(6) - (7)（千円）	△636,750	△571,839

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
退職給付費用		
(1) 勤務費用（千円）	75,264	73,552
(2) 利息費用（千円）	23,284	21,776
(3) 期待運用収益（減算）（千円）	△8,066	△8,653
(4) 過去勤務債務の費用処理額（千円）	—	—
(5) 数理計算上の差異の費用処理額（千円）	60,735	52,291
(6) 臨時に支払った割増退職金（千円）	—	—
(7) 退職給付費用（千円）	151,217	138,967

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率 (%)	1.50	1.50
(3) 期待運用収益率 (%)	1.50	1.50
(4) 過去勤務債務の額の処理年数 (年)	—	—
(5) 数理計算上の差異の処理年数 (年)	10	10
	(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	同左

(ストック・オプション等関係)
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成23年 3 月31日)																																																																																																								
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) <table> <tr><td>貸倒引当金</td><td>4,163千円</td></tr> <tr><td>棚卸資産</td><td>87,326 "</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td>1,700 "</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td>11,553 "</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>176,880 "</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td>10,484 "</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td>678,679 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td>4,787 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>975,575千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>△975,575千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td>一千円</td></tr> </table> (繰延税金負債) <table> <tr><td>買換資産圧縮積立金</td><td>△2,777千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td>△2,777千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td>△2,777千円</td></tr> </table> 繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。 <table> <tr><td>固定負債…繰延税金負債</td><td>2,777千円</td></tr> </table> 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>2.2</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td>△0.4</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減額</td><td>△27.2</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td>4.9</td></tr> <tr><td>在外子会社との実効税率差異</td><td>△5.7</td></tr> <tr><td>その他</td><td>△1.6</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>12.6%</td></tr> </table>	貸倒引当金	4,163千円	棚卸資産	87,326 "	未払事業税	1,700 "	未払費用	11,553 "	退職給付引当金	176,880 "	会員権評価損	10,484 "	繰越欠損金	678,679 "	その他	4,787 "	繰延税金資産小計	975,575千円	評価性引当額	△975,575千円	繰延税金資産計	一千円	買換資産圧縮積立金	△2,777千円	繰延税金負債計	△2,777千円	繰延税金負債の純額	△2,777千円	固定負債…繰延税金負債	2,777千円	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.4	評価性引当額の増減額	△27.2	住民税均等割	4.9	在外子会社との実効税率差異	△5.7	その他	△1.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	12.6%	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) <table> <tr><td>貸倒引当金</td><td>4,941千円</td></tr> <tr><td>棚卸資産</td><td>121,382 "</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td>1,786 "</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td>11,735 "</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>142,526 "</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td>14,917 "</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td>10,484 "</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td>649,463 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td>3,285 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>960,524千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>△904,523千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td>56,001千円</td></tr> </table> (繰延税金負債) <table> <tr><td>買換資産圧縮積立金</td><td>△2,638千円</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td>△1,850千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td>△4,488千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>51,513千円</td></tr> </table> 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。 <table> <tr><td>流動資産…繰延税金資産</td><td>56,001千円</td></tr> <tr><td>固定負債…繰延税金負債</td><td>△4,488千円</td></tr> </table> 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>1.7</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減額</td><td>△49.8</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td>2.2</td></tr> <tr><td>在外子会社との実効税率差異</td><td>△10.7</td></tr> <tr><td>過年度法人税等</td><td>46.1</td></tr> <tr><td>過年度法人税等還付</td><td>△3.0</td></tr> <tr><td>その他</td><td>△2.0</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>24.9%</td></tr> </table>	貸倒引当金	4,941千円	棚卸資産	121,382 "	未払事業税	1,786 "	未払費用	11,735 "	退職給付引当金	142,526 "	投資有価証券評価損	14,917 "	会員権評価損	10,484 "	繰越欠損金	649,463 "	その他	3,285 "	繰延税金資産小計	960,524千円	評価性引当額	△904,523千円	繰延税金資産計	56,001千円	買換資産圧縮積立金	△2,638千円	資産除去債務	△1,850千円	繰延税金負債計	△4,488千円	繰延税金資産の純額	51,513千円	流動資産…繰延税金資産	56,001千円	固定負債…繰延税金負債	△4,488千円	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7	評価性引当額の増減額	△49.8	住民税均等割	2.2	在外子会社との実効税率差異	△10.7	過年度法人税等	46.1	過年度法人税等還付	△3.0	その他	△2.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.9%
貸倒引当金	4,163千円																																																																																																								
棚卸資産	87,326 "																																																																																																								
未払事業税	1,700 "																																																																																																								
未払費用	11,553 "																																																																																																								
退職給付引当金	176,880 "																																																																																																								
会員権評価損	10,484 "																																																																																																								
繰越欠損金	678,679 "																																																																																																								
その他	4,787 "																																																																																																								
繰延税金資産小計	975,575千円																																																																																																								
評価性引当額	△975,575千円																																																																																																								
繰延税金資産計	一千円																																																																																																								
買換資産圧縮積立金	△2,777千円																																																																																																								
繰延税金負債計	△2,777千円																																																																																																								
繰延税金負債の純額	△2,777千円																																																																																																								
固定負債…繰延税金負債	2,777千円																																																																																																								
法定実効税率	40.4%																																																																																																								
(調整)																																																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2																																																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.4																																																																																																								
評価性引当額の増減額	△27.2																																																																																																								
住民税均等割	4.9																																																																																																								
在外子会社との実効税率差異	△5.7																																																																																																								
その他	△1.6																																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	12.6%																																																																																																								
貸倒引当金	4,941千円																																																																																																								
棚卸資産	121,382 "																																																																																																								
未払事業税	1,786 "																																																																																																								
未払費用	11,735 "																																																																																																								
退職給付引当金	142,526 "																																																																																																								
投資有価証券評価損	14,917 "																																																																																																								
会員権評価損	10,484 "																																																																																																								
繰越欠損金	649,463 "																																																																																																								
その他	3,285 "																																																																																																								
繰延税金資産小計	960,524千円																																																																																																								
評価性引当額	△904,523千円																																																																																																								
繰延税金資産計	56,001千円																																																																																																								
買換資産圧縮積立金	△2,638千円																																																																																																								
資産除去債務	△1,850千円																																																																																																								
繰延税金負債計	△4,488千円																																																																																																								
繰延税金資産の純額	51,513千円																																																																																																								
流動資産…繰延税金資産	56,001千円																																																																																																								
固定負債…繰延税金負債	△4,488千円																																																																																																								
法定実効税率	40.4%																																																																																																								
(調整)																																																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7																																																																																																								
評価性引当額の増減額	△49.8																																																																																																								
住民税均等割	2.2																																																																																																								
在外子会社との実効税率差異	△10.7																																																																																																								
過年度法人税等	46.1																																																																																																								
過年度法人税等還付	△3.0																																																																																																								
その他	△2.0																																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.9%																																																																																																								

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

(当該資産除去債務の概要)

当社は、社有倉庫の更地現状復帰時における原状回復費用等につき資産除去債務を計上しております。

(当該資産除去債務の金額の算定方法)

使用見込期間を該当する固定資産の耐用年数に基づいて見積り、割引率はそれぞれの年数に応じた国債利回りを使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減)

期首残高(注)	20,768千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	一千円
時の経過による調整額	355千円
期末残高	21,123千円

(注) 当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

当社グループの事業は、温度センサ、電子部品等の製造販売及びこれらに付帯する業務の単一事業であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

	日本 (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	8,693,730	1,047,325	9,741,056	—	9,741,056
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	5,456,846	1,696,332	7,153,178	△7,153,178	—
計	14,150,576	2,743,658	16,894,235	△7,153,178	9,741,056
営業費用	14,013,184	2,689,650	16,702,834	△7,137,043	9,565,791
営業利益又は営業損失 (△)	137,392	54,008	191,400	△16,135	175,264
II. 資産	8,586,212	2,069,247	10,655,459	△3,879,092	6,776,366

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は473,284千円であり、その主なものは当社での余資運用資金（現金及び預金並びに投資有価証券）であります。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高 (千円)	1,791,242	349,678	2,140,921
II 連結売上高 (千円)	—	—	9,741,056
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	18.4	3.6	22.0

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) アジア……………中国、香港、タイ、シンガポール、インド

(2) その他の地域……米国、メキシコ、ドイツ、スウェーデン、チェコ、オーストラリア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当社グループは、温度センサ、電子部品等の製造販売及びこれらに付帯する業務の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	自動車部品	家電・ カスタム部品	エレメント他	合計
外部顧客への売上高	5,983,243	3,680,663	945,143	10,609,051

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	中国	その他の地域	合計
7,818,286	1,706,976	1,083,788	10,609,051

（注）1. 売上高は、顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

その他の地域……タイ、シンガポール、インド、米国、メキシコ、ドイツ、スウェーデン、チェコ、オーストラリア

(2) 有形固定資産

（単位：千円）

日本	中国	その他の地域	合計
1,351,821	573,199	30	1,925,051

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高
北陸電気工業株式会社	4,249,540

（注）当社グループの事業は単一セグメントであるため、関連するセグメント名の記載は省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）及び当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	38.97円	1株当たり純資産額	47.54円
1株当たり当期純利益金額	11.12円	1株当たり当期純利益金額	19.26円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益(千円)	58,186	103,552
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	58,186	103,552
期中平均株式数(千株)	5,234	5,377
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日）

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

（法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正）

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、平成24年4月1日以降開始連結会計年度において解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率は40.4%から37.8%に変動いたします。

この変更による影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の金額

当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)	
受取手形及び売掛金	2,410千円
投資その他の資産	9,252千円

2 受取手形割引高

当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)	
受取手形割引高	1,976,973千円

3 当座貸越契約(借手側)

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関1行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)	
当座貸越極度額の総額	1,000,000千円
借入実行残高	965,000千円
差引額	35,000千円

4 財務制限条項

(株)大泉製作所)

(株)日本政策金融公庫と財務制限条項付にて金銭消費貸借契約を締結しており、その主な内容は下記の通りであります。(複数ある場合は、条件の厳しい方を記載しております。)

なお、各条項のいずれかに該当した場合において、貸付人からの指示を受けたときは直ちに当該借入金債務を弁済することになっております。

借入実行残高 498,264千円

ア. 各決算期末日における個別の貸借対照表における純資産額が291,700千円以下となったとき。

イ. 貸付人の事前承認無しに第三者に対して金155,500千円を超える貸付、出資、保証を行ったとき。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	
減価償却費	270,024千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日）

当連結グループは、温度センサ、電子部品等の製造販売及びこれらに付帯する業務の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	14.39円
(算定上の基礎)	
四半期純利益金額(千円)	77,354
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	77,354
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,377
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
㈱大泉製作所	第4回無担保社債	平成20年 3月31日	33,200 (33,200)	— (—)	—	—	—
センサ工業㈱	第1回無担保社債	平成20年 10月31日	200,000 (50,000)	150,000 (50,000)	2.1	なし	平成25年 10月31日
合計	—	—	233,200 (83,200)	150,000 (50,000)	—	—	—

(注) 1. () 内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
50,000	50,000	50,000	—	—

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,915,300	2,158,258	2.3	—
1年以内に返済予定の長期借入金	439,539	448,708	2.7	—
1年以内に返済予定のリース債務	33,572	43,170	4.2	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	1,092,250	1,274,105	2.7	平成24年～37年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	84,079	83,810	4.2	平成28年
その他有利子負債	246,190	61,612	1.3	—
計	3,810,931	4,069,664	—	—

(注) 1. 平均利率については、期末借入金等残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	372,468	260,803	193,192	143,354	304,288
リース債務	44,162	22,744	10,178	6,725	—

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度における資産除去債務の金額が、当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

最近の経営成績及び財政状態の概況

平成24年5月11日開催の取締役会において承認された第98期連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の連結財務諸表は次のとおりであります。

なお、この連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しておりますが、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査は未了であり、監査報告書は受領しておりません。

①【連結財務諸表】

イ【連結貸借対照表】

(単位：千円)

当連結会計年度 (平成24年3月31日)	
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	※1 399,524
受取手形及び売掛金	※1, ※5 2,673,075
商品及び製品	675,486
仕掛品	790,775
原材料及び貯蔵品	609,676
繰延税金資産	90,744
その他	122,225
貸倒引当金	△2,512
流動資産合計	5,358,997
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物	※1 2,000,414
減価償却累計額	△1,612,289
建物及び構築物（純額）	※1 388,125
機械装置及び運搬具	※1 5,010,107
減価償却累計額	△4,183,617
機械装置及び運搬具（純額）	※1 826,490
土地	※1 359,758
リース資産	359,239
減価償却累計額	△125,231
リース資産（純額）	234,007
建設仮勘定	14,033
工具、器具及び備品	669,325
減価償却累計額	△473,814
工具、器具及び備品（純額）	195,510
有形固定資産合計	2,017,926
無形固定資産	
リース資産	6,763
その他	15,776
無形固定資産合計	22,540
投資その他の資産	
投資有価証券	※1 46,008
前払年金費用	137,447
破産更生債権等	367
その他	40,529
貸倒引当金	△8,956
投資その他の資産合計	215,396
固定資産合計	2,255,863
資産合計	7,614,860

(単位：千円)

当連結会計年度
(平成24年3月31日)

負債の部

流動負債

支払手形及び買掛金	1,490,353
短期借入金	※1 1,720,083
1年内返済予定の長期借入金	※1 654,056
1年内償還予定の社債	50,000
リース債務	77,617
未払法人税等	4,954
未払金	398,918
その他	236,926
流動負債合計	4,632,911

固定負債

社債	50,000
長期借入金	※1 1,660,596
リース債務	169,931
繰延税金負債	4,156
退職給付引当金	526,180
資産除去債務	21,609
固定負債合計	2,432,473

負債合計

7,065,385

純資産の部

株主資本

資本金	542,805
資本剰余金	13,230
利益剰余金	△7,688
株主資本合計	548,346

その他の包括利益累計額

その他有価証券評価差額金	983
為替換算調整勘定	145
その他の包括利益累計額合計	1,129

純資産合計

549,475

負債純資産合計

7,614,860

ロ【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	11,113,476
売上原価	※1, ※2 8,709,512
売上総利益	2,403,963
販売費及び一般管理費	
役員報酬	116,076
給料及び賞与	648,793
荷造運賃	167,784
販売手数料	127,732
減価償却費	34,166
支払手数料	210,163
貸倒引当金繰入額	4
その他	671,282
販売費及び一般管理費合計	※2 1,976,003
営業利益	427,959
営業外収益	
受取利息	309
受取配当金	1,153
助成金収入	1,120
為替差益	475
その他	6,034
営業外収益合計	9,094
営業外費用	
支払利息	107,288
手形売却損	60,325
その他	18,674
営業外費用合計	186,288
経常利益	250,764
特別利益	
固定資産売却益	※3 357
特別利益合計	357
特別損失	
固定資産除却損	※4 9,580
投資有価証券評価損	1,080
特別損失合計	10,661
税金等調整前当期純利益	240,461
法人税、住民税及び事業税	56,852
法人税等調整額	△35,529
法人税等合計	21,322
少数株主損益調整前当期純利益	219,138
当期純利益	219,138

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	219,138
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	1,777
為替換算調整勘定	72,945
その他の包括利益合計	※2, ※3 74,722
包括利益	293,861
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	293,861
少数株主に係る包括利益	—

ハ【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本	
資本金	
当期首残高	542,805
当期変動額	
当期変動額合計	—
当期末残高	542,805
資本剰余金	
当期首残高	13,230
当期変動額	
当期変動額合計	—
当期末残高	13,230
利益剰余金	
当期首残高	△226,827
当期変動額	
当期純利益	219,138
当期変動額合計	219,138
当期末残高	△7,688
株主資本合計	
当期首残高	329,207
当期変動額	
当期純利益	219,138
当期変動額合計	219,138
当期末残高	548,346
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	
当期首残高	△793
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,777
当期変動額合計	1,777
当期末残高	983
為替換算調整勘定	
当期首残高	△72,799
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	72,945
当期変動額合計	72,945
当期末残高	145
その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△73,593
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	74,722
当期変動額合計	74,722
当期末残高	1,129
純資産合計	
当期首残高	255,614
当期変動額	
当期純利益	219,138
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	74,722
当期変動額合計	293,861
当期末残高	549,475

ニ【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	240,461
減価償却費	366,171
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,019
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△45,658
受取利息及び受取配当金	△1,463
支払利息及び社債利息	107,288
手形売却損	60,325
為替差損益 (△は益)	7,837
固定資産除却損	9,580
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,080
固定資産売却損益 (△は益)	△357
売上債権の増減額 (△は増加)	△494,784
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△316,538
仕入債務の増減額 (△は減少)	25,506
その他	88,388
小計	46,818
利息及び配当金の受取額	1,360
利息の支払額	△106,245
手形売却に伴う支払額	△60,325
法人税等の支払額	△159,892
法人税等の還付額	30,058
営業活動によるキャッシュ・フロー	△248,227
投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資有価証券の取得による支出	△6,493
有形固定資産の取得による支出	△270,462
無形固定資産の取得による支出	△1,643
有形固定資産の売却による収入	826
貸付けによる支出	△4,460
貸付金の回収による収入	1,150
定期預金の純増減額 (△は増加)	39,500
敷金及び保証金の差入による支出	△2,534
敷金及び保証金の回収による収入	1,241
投資活動によるキャッシュ・フロー	△242,876
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△451,116
長期借入れによる収入	1,142,458
長期借入金の返済による支出	△555,223
社債の償還による支出	△50,000
リース債務の返済による支出	△65,081
財務活動によるキャッシュ・フロー	21,037
現金及び現金同等物に係る換算差額	△17,995
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△488,060
現金及び現金同等物の期首残高	616,185
現金及び現金同等物の期末残高	※1 128,124

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 5社 重要な子会社の名称 八甲田電子(株) センサ工業(株) 東莞大泉傳感器有限公司 大泉國際貿易有限公司 OHIZUMI MFG (THAILAND) CO., LTD.
2. 持分法の適用に関する事項	関連会社及び非連結子会社がないため、持分法の適用はありません。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち東莞大泉傳感器有限公司の決算日は、12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	① 有価証券 a その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 ② たな卸資産 a 製品、仕掛品 主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）採用しております。 b 商品 先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。 c 原材料 当社及び国内連結子会社は主として、先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によって評価していますが、在外連結子会社は主として移動平均法による原価法によっております。 d 貯蔵品 先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	① 有形固定資産（リース資産を除く） 当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。 ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 5～15年 機械装置及び運搬具 7～10年 工具、器具及び備品 2～5年

項目	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	② 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年に基づいております）。 ③ リース資産 a 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。 b 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
(3) 重要な引当金の計上基準	① 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 ② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。
(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な現金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	① 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。 ② 連結納税制度 連結納税制度を適用しております。

【追加情報】

当連結会計年度
(自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

なお、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)に基づき、当連結会計年度の「貸倒引当金戻入額」は、「営業外収益」の「その他」に計上しておりますが、前連結会計年度については遡及処理を行っておりません。

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、平成24年4月1日以降開始連結会計年度において解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率は40.4%から37.8%に変動いたします。

この変更による影響は軽微であります。

(退職給付関係)

当社は、平成24年1月1日付で退職年金制度の改正を行い、従来の税制適格退職年金制度から確定給付企業年金制度に移行しております。この制度変更による影響は軽微であります。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

※1 担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

(担保資産)

下記の有形固定資産について、抵当権及び根抵当権を設定しております。

(1) 工場財団

	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
土地	7,773千円
建物及び構築物	55,663千円
機械装置及び運搬具	48,168千円
計	111,605千円

(2) 工場財団以外

	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
土地	347,816千円
建物及び構築物	305,267千円
機械装置及び運搬具	23,010千円
現金及び預金	158,400千円
受取手形及び売掛金	304,832千円
投資有価証券	11,734千円
計	1,151,061千円

(担保付債務)

	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	989,416千円
1年内返済予定の長期借入金	234,487千円
長期借入金	588,462千円
計	1,812,366千円

なお、当該工場財団抵当に担保されている債務は、個別に対応させることが困難なため、記載しておりません。

2 受取手形割引高

	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形割引高	1,593,363千円

3 当座貸越契約（借手側）

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関1行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
当座貸越極度額の総額	1,000,000千円
借入実行残高	950,000千円
差引額	50,000千円

4 財務制限条項

(株大泉製作所)

(株)日本政策金融公庫と財務制限条項付にて金銭消費貸借契約を締結しており、その主な内容は下記の通りであります。(複数ある場合は、条件の厳しい方を記載しております。)

なお、各条項のいずれかに該当した場合において貸付人からの指示を受けたときは直ちに当該借入金債務を弁済することになっております。

当連結会計年度 (平成24年3月31日)	
借入実行残高	670,200千円
ア．各決算期末日における 個別の貸借対照表における 純資産額が331,900千 円以下となったとき。	
イ．貸付人の事前承認無し に第三者に対して金 155,500千円を超える貸 付、出資、保証を行った とき。	

※5 期末日満期手形の処理

当連結会計年度末日は銀行休業日でしたが、期末日満期手形については、期末日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形は次のとおりであります。

当連結会計年度 (平成24年3月31日)	
受取手形	498千円

(連結損益計算書関係)

- ※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

当連結会計年度
(自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日)

24,041千円

- ※2 研究開発費の総額
一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

当連結会計年度
(自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日)

401,132千円

- ※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

当連結会計年度
(自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日)

機械装置及び運搬具	80千円
工具、器具及び備品	277千円
計	357千円

- ※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

当連結会計年度
(自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日)

建物及び構築物	21千円
機械装置及び運搬具	8,601千円
工具、器具及び備品	344千円
建設仮勘定	612千円
計	9,580千円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

※1 当連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	293,861千円
少数株主に係る包括利益	一千円
計	293,861千円

※2 当連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	1,777千円
為替換算調整勘定	72,945千円
計	74,722千円

※3 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	2,315千円
組替調整額	一千円
税効果調整前	2,315千円
税効果額	△538千円
その他有価証券評価差額金	1,777千円

為替換算調整勘定:

当期発生額	72,945千円
その他の包括利益合計	74,722千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度増加 株式数 (千株)	当連結会計年度減少 株式数 (千株)	当連結会計年度末株 式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	5,377	—	—	5,377
合計	5,377	—	—	5,377

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
現金及び預金	399,524千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△271,400千円
現金及び現金同等物	128,124千円

(有価証券関係)

当連結会計年度（平成24年3月31日）

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	10,105	4,034	6,071
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	10,105	4,034	6,071
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	35,752	40,302	△4,549
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	35,752	40,302	△4,549
合計		45,858	44,336	1,522

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額150千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券について1,080千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

当連結会計年度（平成24年3月31日）

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末（平成24年3月31日）

(当該資産除去債務の概要)

当社は、社有倉庫の更地現状復帰時における原状回復費用等につき資産除去債務を計上しております。

(当該資産除去債務の金額の算定方法)

使用見込期間を該当する固定資産の耐用年数に基づいて見積り、割引率はそれぞれの年数に応じた国債利回りを使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減)

期首残高	21,123千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	一千円
時の経過による調整額	485千円
期末残高	<u>21,609千円</u>

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

当社グループは、温度センサ、電子部品等の製造販売及びこれらに付帯する業務の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	自動車部品	エアコン 冷蔵庫	エレメント	家電・カスタ ム部品他	合計
外部顧客へ の売上高	5,768,394	3,426,836	1,022,305	895,939	11,113,476

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	その他の地域	合計
7,527,168	2,616,619	969,688	11,113,476

(注) 1. 売上高は、顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

その他の地域……タイ、シンガポール、インド、米国、メキシコ、ドイツ、スウェーデン、チェコ、オーストラリア

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	その他の地域	合計
1,315,778	701,934	213	2,017,926

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高
北陸電気工業株式会社	4,047,256
佛山瑞祺貿易有限公司	1,388,866

(注) 当社グループの事業は単一セグメントであるため、関連するセグメント名の記載は省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	102.19円
1株当たり当期純利益金額	40.75円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益(千円)	219,138
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	219,138
期中平均株式数(千株)	5,377

(重要な後発事象)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】
(1) 【財務諸表】
① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年 3 月31日)	当事業年度 (平成23年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 748,463	※1 399,795
受取手形	18,782	34,669
売掛金	1,357,560	※2 1,371,656
商品及び製品	152,827	293,833
仕掛品	109,267	101,575
原材料及び貯蔵品	75,132	127,987
前払金	—	※2 392,102
前払費用	15,596	11,918
関係会社短期貸付金	149,373	120,000
関係会社短期債権	499,823	396,611
繰延税金資産	—	56,001
未収入金	25,016	23,161
関係会社未収入金	996,565	830,001
未収還付法人税等	263	30,158
未収消費税等	—	20,513
その他	※2 11,541	※2 16,108
貸倒引当金	△379	△689
流動資産合計	4,159,834	4,225,404
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 888,683	※1 848,427
減価償却累計額	△723,521	△700,390
建物（純額）	※1 165,161	※1 148,036
構築物	※1 27,331	※1 26,833
減価償却累計額	△20,597	△20,951
構築物（純額）	※1 6,734	※1 5,881
機械及び装置	※1 1,221,135	※1 1,209,845
減価償却累計額	△1,112,537	△1,135,664
機械及び装置（純額）	※1 108,597	※1 74,181
車両運搬具	※1 4,456	※1 2,007
減価償却累計額	△4,339	△1,970
車両運搬具（純額）	※1 116	※1 36
工具、器具及び備品	210,148	190,988
減価償却累計額	△193,211	△176,852
工具、器具及び備品（純額）	16,937	14,136
土地	※1 205,541	※1 176,100
リース資産	98,987	110,806
減価償却累計額	△30,655	△51,127
リース資産（純額）	68,331	59,678
建設仮勘定	17,050	18,798
有形固定資産合計	588,471	496,850

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成23年 3 月 31 日)
無形固定資産		
ソフトウェア	1,141	877
リース資産	14,493	10,628
その他	3,938	3,938
無形固定資産合計	19,573	15,444
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 57,666	※1 38,280
関係会社株式	80,000	80,000
関係会社出資金	1,029,414	1,084,388
関係会社長期貸付金	149,200	105,000
破産更生債権等	1,087	1,087
長期前払費用	418	—
前払年金費用	199,360	219,399
関係会社長期未収入金	270,976	227,892
その他	34,680	26,712
貸倒引当金	△280,534	△237,872
投資その他の資産合計	1,542,270	1,544,889
固定資産合計	2,150,314	2,057,183
資産合計	6,310,149	6,282,587
負債の部		
流動負債		
支払手形	448,010	526,557
買掛金	※2 883,375	※2 826,832
短期借入金	※1 1,847,200	※1 2,026,764
1年内返済予定の長期借入金	※1 377,640	※1, ※2 340,152
1年内償還予定の社債	33,200	—
リース債務	24,472	32,437
未払金	※2 221,583	※2 228,061
未払費用	15,873	15,954
未払法人税等	6,549	6,850
預り金	13,776	14,552
営業外支払手形	※2 510,900	※2 409,144
債権流動化債務	246,190	61,612
その他	17,057	—
流動負債合計	4,645,829	4,488,919
固定負債		
長期借入金	※1 694,460	※1 672,910
リース債務	65,445	69,832
繰延税金負債	2,777	2,638
退職給付引当金	636,750	571,839
固定負債合計	1,399,432	1,317,220
負債合計	6,045,261	5,806,139

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年 3 月31 日)	当事業年度 (平成23年 3 月31 日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	542, 805	542, 805
資本剰余金		
資本準備金	13, 230	13, 230
資本剰余金合計	13, 230	13, 230
利益剰余金		
利益準備金	45, 600	45, 600
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金	4, 090	3, 885
別途積立金	820, 500	—
繰越利益剰余金	△1, 157, 936	△128, 279
利益剰余金合計	△287, 746	△78, 793
株主資本合計	268, 288	477, 241
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△3, 400	△793
評価・換算差額等合計	△3, 400	△793
純資産合計	264, 887	476, 448
負債純資産合計	6, 310, 149	6, 282, 587

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高		
製品売上高	8,441,273	※2 8,881,242
商品売上高	252,456	16,010
売上高合計	8,693,730	8,897,252
売上原価		
製品期首たな卸高	136,546	144,447
当期製品製造原価	※2, ※3 7,082,751	※2, ※3 7,436,037
合計	7,219,297	7,580,484
製品期末たな卸高	144,447	285,568
製品売上原価	7,074,849	7,294,916
商品売上原価	225,842	14,094
売上原価合計	※1 7,300,691	※1 7,309,011
売上総利益	1,393,038	1,588,241
販売費及び一般管理費		
役員報酬	80,641	97,194
給料及び賞与	355,413	367,334
退職給付費用	90,113	88,161
荷造運搬費	73,234	65,690
旅費及び交通費	103,498	114,862
減価償却費	21,115	21,237
貸倒引当金繰入額	579	310
支払手数料	143,555	163,876
販売手数料	129,656	135,446
その他	320,463	318,549
販売費及び一般管理費合計	※3 1,318,273	※3 1,372,663
営業利益	74,765	215,577
営業外収益		
受取利息	※2 19,033	※2 10,913
受取配当金	※2 181,395	583
受取賃貸料	※2 7,117	※2 6,117
その他	4,011	1,616
営業外収益合計	211,558	19,231
営業外費用		
支払利息	70,455	※2 77,344
手形売却損	23,932	26,960
為替差損	58,505	39,752
その他	7,293	6,257
営業外費用合計	160,187	150,314
経常利益	126,136	84,494

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	—	※4 91,318
投資有価証券売却益	21,445	1,346
貸倒引当金戻入額	—	23,395
役員退職慰労引当金戻入額	46,050	—
特別利益合計	67,495	116,061
特別損失		
固定資産除却損	※6 5,956	※6 1,155
投資有価証券評価損	—	34,653
投資有価証券売却損	—	4,026
原状回復費用	3,450	—
固定資産売却損	—	※5 6,823
その他	—	1,624
特別損失合計	9,406	48,283
税引前当期純利益	184,225	152,272
法人税、住民税及び事業税	2,158	△540
法人税等調整額	△146	△56,139
法人税等合計	2,012	△56,680
当期純利益	182,212	208,952

【製造原価明細書】

		前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費	※ 1	6,986,543	85.9	8,418,466	87.2
II 外注費		71,262	0.9	117,168	1.2
III 労務費		608,476	7.5	612,793	6.4
IV 経費		463,816	5.7	504,770	5.2
当期製造費用	※ 2	8,130,098	100.0	9,653,199	100.0
期首仕掛品たな卸高		130,486		109,267	
他勘定受入高		1,660		4,805	
合計	※ 3	8,262,245		9,767,272	
期末仕掛品たな卸高		109,267		101,575	
他勘定振替高		1,070,227		2,229,659	
当期製品製造原価		7,082,751		7,436,037	

前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	
※ 1 経費の主な内容は次のとおりであります。		※ 1 経費の主な内容は次のとおりであります。	
荷造運搬費	171,180千円	荷造運搬費	177,489千円
減価償却費	77,546千円	減価償却費	68,328千円
電力使用料	42,730千円	電力使用料	44,849千円
※ 2 他勘定受入高は、製品の再加工のための製造工程への戻し品原価であります。		※ 2 同左	
※ 3 他勘定振替高は、製品の再加工のための製造工程への振替であります。		※ 3 同左	
4 原価計算の方法 原価計算の方法は総合原価計算であります。		4 原価計算の方法 同左	

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	242,765	542,805
当期変動額		
新株の発行	300,040	—
当期変動額合計	300,040	—
当期末残高	542,805	542,805
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	13,230	13,230
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	13,230	13,230
資本剰余金合計		
前期末残高	13,230	13,230
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	13,230	13,230
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	45,600	45,600
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	45,600	45,600
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金		
前期末残高	4,305	4,090
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の取崩	△215	△204
当期変動額合計	△215	△204
当期末残高	4,090	3,885
別途積立金		
前期末残高	820,500	820,500
当期変動額		
別途積立金の取崩	—	△820,500
当期変動額合計	—	△820,500
当期末残高	820,500	—
繰越利益剰余金		
前期末残高	△1,340,364	△1,157,936
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の取崩	215	204
別途積立金の取崩	—	820,500
当期純利益	182,212	208,952
当期変動額合計	182,428	1,029,657
当期末残高	△1,157,936	△128,279

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	△469,959	△287,746
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の取崩	—	—
別途積立金の取崩	—	—
当期純利益	182,212	208,952
当期変動額合計	182,212	208,952
当期末残高	△287,746	△78,793
株主資本合計		
前期末残高	△213,964	268,288
当期変動額		
新株の発行	300,040	—
当期純利益	182,212	208,952
当期変動額合計	482,252	208,952
当期末残高	268,288	477,241
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3,383	△3,400
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6,784	2,607
当期変動額合計	△6,784	2,607
当期末残高	△3,400	△793
評価・換算差額等合計		
前期末残高	3,383	△3,400
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6,784	2,607
当期変動額合計	△6,784	2,607
当期末残高	△3,400	△793
純資産合計		
前期末残高	△210,580	264,887
当期変動額		
新株の発行	300,040	—
当期純利益	182,212	208,952
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6,784	2,607
当期変動額合計	475,468	211,560
当期末残高	264,887	476,448

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。	(1) 子会社及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	(1) デリバティブ 時価法	—————
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品、仕掛品 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。 (2) 商品、原材料 先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。 (3) 貯蔵品 先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。	(1) 製品、仕掛品 同左 (2) 商品、原材料 同左 (3) 貯蔵品 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法（ただし、平成10年 4 月 1 日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物、構築物 13～15年 機械及び装置 7 年 工具、器具及び備品 2～5 年 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） ソフトウェア（自社利用）の減価償却方法は、社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法によっております。	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
	(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3 月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (4) 長期前払費用 均等償却によっております。	(3) リース資産 同左 (4) 長期前払費用 同左
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号平成20年 7 月31日)を適用しております。 この変更に伴う損益に与える影響はありません。 (3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 退職給付引当金 同左 _____ _____

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(追加情報) 役員退職慰労引当金の廃止 役員の退職により支給する退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、平成22年3月17日開催の取締役会において役員退職慰労金制度を廃止することを決議いたしました。 これに伴い役員退職慰労引当金を全額取崩しております。	
7. ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (通貨関連) ヘッジ手段・・・為替予約取引 ヘッジ対象・・・外貨建債権債務 (金利関連) ヘッジ手段・・・金利スワップ取引 ヘッジ対象・・・借入金 (3) ヘッジ方針 デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建取引の為替変動リスクを回避し、また金利関連では借入金の金利変動リスクを回避する目的で行っております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。また、為替相場の変動によるキャッシュ・フローの変動を完全に相殺するものと想定されるため、有効性の評価は省略しております。	————— ————— ————— —————
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。 (2) 繰延資産の処理方法 株式交付費 支出時に全額費用処理しております。 (3) 連結納税制度の適用 当事業年度から連結納税制度を適用しております。	(1) 消費税等の会計処理 同左 ————— (2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3 月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3 月31日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ543千円、税引前当期純利益は756千円減少しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年 3 月31日)	当事業年度 (平成23年 3 月31日)																																																																
※1 担保資産及び担保付債務 担保資産及び担保付債務は次のとおりであります。 (担保資産) (1) 工場財団 下記の有形固定資産について、抵当権及び根抵当権を設定しております。 <table> <tr><td>土地</td><td>7,773千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td>62,426千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>5,870千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>91,336千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>84千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>167,491千円</td></tr> </table> (2) 工場財団以外 <table> <tr><td>土地</td><td>193,599千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td>79,848千円</td></tr> <tr><td>現金及び預金</td><td>250,200千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>36,405千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>560,054千円</td></tr> </table> (担保付債務) <table> <tr><td>短期借入金</td><td>921,500千円</td></tr> <tr><td>1年内返済予定の</td><td>322,920千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td></td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>419,180千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,663,600千円</td></tr> </table> なお、当該工場財団抵当に担保されている債務は個別に対応させることが困難なため、記載しておりません。	土地	7,773千円	建物	62,426千円	構築物	5,870千円	機械及び装置	91,336千円	車両運搬具	84千円	計	167,491千円	土地	193,599千円	建物	79,848千円	現金及び預金	250,200千円	投資有価証券	36,405千円	計	560,054千円	短期借入金	921,500千円	1年内返済予定の	322,920千円	長期借入金		長期借入金	419,180千円	計	1,663,600千円	※1 担保資産及び担保付債務 担保資産及び担保付債務は次のとおりであります。 (担保資産) (1) 工場財団 下記の有形固定資産について、抵当権及び根抵当権を設定しております。 <table> <tr><td>土地</td><td>7,773千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td>55,450千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>5,136千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>62,411千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>20千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>130,792千円</td></tr> </table> (2) 工場財団以外 <table> <tr><td>土地</td><td>164,158千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td>67,651千円</td></tr> <tr><td>現金及び預金</td><td>158,400千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>12,196千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>402,406千円</td></tr> </table> (担保付債務) <table> <tr><td>短期借入金</td><td>827,264千円</td></tr> <tr><td>1年内返済予定の</td><td>165,500千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td></td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>287,500千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,280,264千円</td></tr> </table> なお、当該工場財団抵当に担保されている債務は個別に対応させることが困難なため、記載しておりません。	土地	7,773千円	建物	55,450千円	構築物	5,136千円	機械及び装置	62,411千円	車両運搬具	20千円	計	130,792千円	土地	164,158千円	建物	67,651千円	現金及び預金	158,400千円	投資有価証券	12,196千円	計	402,406千円	短期借入金	827,264千円	1年内返済予定の	165,500千円	長期借入金		長期借入金	287,500千円	計	1,280,264千円
土地	7,773千円																																																																
建物	62,426千円																																																																
構築物	5,870千円																																																																
機械及び装置	91,336千円																																																																
車両運搬具	84千円																																																																
計	167,491千円																																																																
土地	193,599千円																																																																
建物	79,848千円																																																																
現金及び預金	250,200千円																																																																
投資有価証券	36,405千円																																																																
計	560,054千円																																																																
短期借入金	921,500千円																																																																
1年内返済予定の	322,920千円																																																																
長期借入金																																																																	
長期借入金	419,180千円																																																																
計	1,663,600千円																																																																
土地	7,773千円																																																																
建物	55,450千円																																																																
構築物	5,136千円																																																																
機械及び装置	62,411千円																																																																
車両運搬具	20千円																																																																
計	130,792千円																																																																
土地	164,158千円																																																																
建物	67,651千円																																																																
現金及び預金	158,400千円																																																																
投資有価証券	12,196千円																																																																
計	402,406千円																																																																
短期借入金	827,264千円																																																																
1年内返済予定の	165,500千円																																																																
長期借入金																																																																	
長期借入金	287,500千円																																																																
計	1,280,264千円																																																																

前事業年度 (平成22年 3 月31日)	当事業年度 (平成23年 3 月31日)
※ 2 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。 流動資産 その他（未収収益）	

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 5,500千円	※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 8,167千円
※2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 当期製品製造原価 9,251,000千円 受取利息 18,078千円 受取配当金 180,000千円 受取賃貸料 7,117千円	※2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 売上高 145,966千円 当期製品製造原価 9,653,905千円 受取利息 10,569千円 受取賃貸料 6,117千円 支払利息 59千円
※3 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用 に含まれる研究開発費 358,444千円	※3 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用 に含まれる研究開発費 394,554千円
	※4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械及び装置 760千円 土地 90,558千円 計 91,318千円
	※5 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 建物 6,792千円 構築物 16千円 工具、器具及び備品 14千円 計 6,823千円
※6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 3,820千円 機械及び装置 1,888千円 工具、器具及び備品 247千円 計 5,956千円	※6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 243千円 機械及び装置 299千円 工具、器具及び備品 611千円 計 1,155千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
保有している自己株式がないため該当事項はありません。	保有している自己株式がないため該当事項はありません。

(リース取引関係)

当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																
1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 ① リース資産の内容 a 有形固定資産 主に生産設備等であります。 b 無形固定資産 ソフトウェアであります。 ② リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」 に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のう ち、リース取引開始日が、平成20年 3月31日以前のリ ース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に 準じた会計処理によっており、その内容は次のとおり であります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額及び期末残高相当額	1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 ① リース資産の内容 a 有形固定資産 同左 b 無形固定資産 同左 ② リース資産の減価償却の方法 同左 同左 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額及び期末残高相当額																																
<table><tr><td></td><td>取得価額相 当額 (千円)</td><td>減価償却累 計額相当額 (千円)</td><td>期末残高相 当額 (千円)</td></tr><tr><td>工具、器具及 び備品</td><td>22,323</td><td>13,457</td><td>8,865</td></tr><tr><td>ソフトウェア</td><td>3,470</td><td>1,734</td><td>1,735</td></tr><tr><td>合計</td><td>25,793</td><td>15,192</td><td>10,600</td></tr></table>		取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)	工具、器具及 び備品	22,323	13,457	8,865	ソフトウェア	3,470	1,734	1,735	合計	25,793	15,192	10,600	<table><tr><td></td><td>取得価額相 当額 (千円)</td><td>減価償却累 計額相当額 (千円)</td><td>期末残高相 当額 (千円)</td></tr><tr><td>工具、器具及 び備品</td><td>22,323</td><td>17,740</td><td>4,582</td></tr><tr><td>ソフトウェア</td><td>3,470</td><td>2,428</td><td>1,041</td></tr><tr><td>合計</td><td>25,793</td><td>20,169</td><td>5,623</td></tr></table>		取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)	工具、器具及 び備品	22,323	17,740	4,582	ソフトウェア	3,470	2,428	1,041	合計	25,793	20,169	5,623
	取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)																														
工具、器具及 び備品	22,323	13,457	8,865																														
ソフトウェア	3,470	1,734	1,735																														
合計	25,793	15,192	10,600																														
	取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)																														
工具、器具及 び備品	22,323	17,740	4,582																														
ソフトウェア	3,470	2,428	1,041																														
合計	25,793	20,169	5,623																														
(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 5,074千円 1年超 5,815千円 合計 10,889千円	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 4,278千円 1年超 1,536千円 合計 5,815千円																																
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相 当額 支払リース料 6,895千円 減価償却費相当額 6,484千円 支払利息相当額 290千円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相 当額 支払リース料 5,243千円 減価償却費相当額 4,977千円 支払利息相当額 169千円																																
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との 差額を利息相当額とし、各期への配分方法について は、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左																																
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) 同左																																

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
2. オペレーティング・リース取引 重要性がないため記載を省略しております。	2. オペレーティング・リース取引 同左
_____	3. ファイナンス・リース取引（貸主側） 重要性がないため記載を省略しております。

(有価証券関係)

前事業年度（平成22年3月31日）及び当事業年度（平成23年3月31日）

関係会社株式（貸借対照表計上額 80,000千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)		当事業年度 (平成23年3月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	(千円)	繰延税金資産	(千円)
貸倒引当金	113,448	貸倒引当金	96,474
棚卸資産	40,702	棚卸資産	46,051
未払事業税	1,700	未払事業税	1,786
退職給付引当金	176,880	退職給付引当金	142,526
投資有価証券評価損	565	投資有価証券評価損	14,917
会員権評価損	10,484	会員権評価損	10,484
繰越欠損金	637,093	繰越欠損金	603,516
その他	95	その他	4,429
繰延税金資産小計	980,971	繰延税金資産小計	920,187
評価性引当額	△980,971	評価性引当額	△864,186
繰延税金資産計	—	繰延税金資産計	56,001
繰延税金負債		繰延税金負債	
買換資産圧縮積立金	△2,777	買換資産圧縮積立金	△2,638
繰延税金負債計	△2,777	繰延税金負債計	△2,638
繰延税金負債の純額	△2,777	繰延税金資産の純額	53,362
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
法定実効税率	40.4%	法定実効税率	40.4%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△39.7	連結納税制度適用に伴う影響	△1.9
評価性引当金の増減額	△0.2	評価性引当金の増減額	△76.7
住民税均等割	1.3	住民税均等割	1.6
その他	△1.5	その他	△2.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	△37.2%

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	49.26円	1株当たり純資産額	88.61円
1株当たり当期純利益金額	34.81円	1株当たり当期純利益金額	38.86円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益(千円)	182,212	208,952
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	182,212	208,952
期中平均株式数(千株)	5,234	5,377
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額（千円）
		(株)りそなホールディングス	72,385	28,664
		カルソニックカンセイ(株)	12,976	4,282
		(株)ほくほくフィナンシャルグループ	12,555	2,033
		(株)芝浦電子	1,331	1,989
		三洋電機(株)	10,000	1,160
		ニホンハンダ(株)	600	150
		小計	109,848	38,280
		計	109,848	38,280

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	888,683	7,485	47,741	848,427	700,390	17,574	148,036
構築物	27,331	—	498	26,833	20,951	835	5,881
機械及び装置	1,221,135	1,934	13,223	1,209,845	1,135,664	35,770	74,181
車両運搬具	4,456	—	2,448	2,007	1,970	30	36
工具、器具及び備品	210,148	7,423	26,582	190,988	176,852	9,598	14,136
土地	205,541	—	29,441	176,100	—	—	176,100
リース資産	98,987	14,710	2,890	110,806	51,127	21,628	59,678
建設仮勘定	17,050	76,780	75,032	18,798	—	—	18,798
有形固定資産計	2,673,334	108,332	197,860	2,583,807	2,086,957	85,437	496,850
無形固定資産							
ソフトウェア	1,318	—	—	1,318	440	263	877
リース資産	19,324	—	—	19,324	8,695	3,864	10,628
その他	3,938	—	—	3,938	—	—	3,938
無形固定資産計	24,580	—	—	24,580	9,136	4,128	15,444
長期前払費用	1,826	—	—	1,826	1,826	418	—

(注) 1. 当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

建設仮勘定 東莞大泉傳感器有限公司への現物出資増資分 16,749千円

2. 当期減少額のうち、主なものは次のとおりであります。

建物 独身寮の売却 45,742千円

土地 // 29,441千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	280,913	950	200	43,101	238,562

(注) 貸倒引当金の「当期減少額（その他）」は、東莞大泉傳感器有限公司に対する貸倒引当金戻入に伴う減少

23,395千円及び、対象債権の為替換算による減少19,705千円に伴うものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

イ 現金及び預金

区分	金額（千円）
現金	719
預金	
当座預金	35,393
普通預金	19,586
定期預金	276,900
定期積金	35,500
通知預金	15,000
外貨預金	16,695
小計	399,075
合計	399,795

ロ 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額（千円）
日本サーモスタット㈱	23,194
サンワテクノス㈱	1,769
㈱白山製作所	882
ミカサ商事㈱	807
小森電機㈱	750
その他	7,265
合計	34,669

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額（千円）
平成23年4月	536
5月	695
6月	725
7月	31,791
8月	920
合計	34,669

ハ 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
北陸電気工業㈱	393, 210
大浜商事㈱	134, 042
ダイキン工業㈱	106, 558
三菱電機㈱	99, 305
三菱重工業㈱	56, 258
その他	582, 281
合計	1, 371, 656

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
1, 357, 560	9, 315, 579	9, 301, 483	1, 371, 656	87. 2	53. 5

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

ニ 商品及び製品

品目	金額 (千円)
商品	
売却用金型	8, 265
小計	8, 265
製品	
センサ電子部品	280, 620
その他	4, 947
小計	285, 568
合計	293, 833

ホ 仕掛品

品目	金額 (千円)
センサ電子部品	96, 069
その他	5, 505
合計	101, 575

ヘ 原材料及び貯蔵品

品目	金額（千円）
原材料	
センサ電子部品	102,756
その他	14,045
小計	116,802
貯蔵品	
センサ電子部品	11,185
小計	11,185
合計	127,987

ト 前払金

相手先	金額（千円）
東莞大泉傳感器有限公司	391,697
その他	404
合計	392,102

チ 関係会社短期債権

相手先	金額（千円）
センサ工業㈱	329,972
八甲田電子㈱	66,639
合計	396,611

リ 関係会社未収入金

相手先	金額（千円）
東莞大泉傳感器有限公司	563,833
センサ工業㈱	173,200
八甲田電子㈱	92,967
合計	830,001

② 固定資産

イ 関係会社出資金

相手先	金額（千円）
東莞大泉傳感器有限公司	1,056,593
大泉國際貿易有限公司	141
OHIZUMI MFG（THAILAND）CO.,LTD	27,653
合計	1,084,388

③ 流動負債

イ 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
北陸電気工業(株)	92,589
住鋁テック(株)	62,665
(株)ワコー電線製造所	35,074
(株)野口製作所	29,984
(株)三誠	25,553
その他	280,690
合計	526,557

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成23年4月	162,464
5月	146,526
6月	117,431
7月	100,134
合計	526,557

ロ 買掛金

相手先	金額 (千円)
センサ工業(株)	358,046
東莞大泉傳感器有限公司	226,039
北陸電気工業(株)	59,051
八甲田電子(株)	49,556
(株)三誠	19,828
その他	114,311
合計	826,832

ハ 短期借入金

相手先	金額 (千円)
(株)埼玉りそな銀行	1,530,000
(株)足利銀行	150,264
三菱UFJ信託銀行(株)	137,500
(株)群馬銀行	74,000
(株)武蔵野銀行	50,000
その他	85,000
合計	2,026,764

ニ 1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額（千円）
㈱埼玉りそな銀行	165,500
八甲田電子㈱	90,000
日本政策金融公庫	63,912
埼玉縣信用金庫	20,740
合計	340,152

ホ 営業外支払手形

相手先	金額（千円）
センサ工業㈱	329,972
八甲田電子㈱	66,639
その他	12,532
合計	409,144

④ 固定負債

イ 長期借入金

相手先	金額（千円）
日本政策金融公庫	385,410
㈱埼玉りそな銀行	287,500
合計	672,910

ロ 退職給付引当金

区分	金額（千円）
未積立退職給付債務	618,618
未認識数理計算上の差異	△266,178
前払年金費用	219,399
合計	571,839

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日 9月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	無料（注）2
公告掲載方法	電子公告（注）3
株主に対する特典	該当事項はありません。

（注）1 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨を定款に定めております。

- （1）会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 - （2）取得請求権付株式の取得を請求する権利
 - （3）株主の有する株式数に応じて募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利
 - （4）株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式の買増しを請求する権利
- 2 単元未満株式の買取手数料は、当社株式が株式会社東京証券取引所に上場された日から、「株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額」に変更されます。
- 3 当社の公告方法は、電子公告といたします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は日本経済新聞に掲載して行います。なお、電子公告は当社のホームページに掲載し、そのアドレスは次のとおりであります。<http://www.ohizumi-mfg.jp/>

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の 7 第 1 項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

該当事項はありません。

第四部【株式公開情報】

第1【特別利害関係者等の株式等の移動状況】

移 動 年 月 日	移動前所有者の氏名又は名称	移動前所有者の住所	移動前所有者の提出会社との関係等	移動後所有者の氏名又は名称	移動後所有者の住所	移動後所有者の提出会社との関係等	移動株数 (株)	価格 (単価) (円)	移動理由
平成21 年11月 11日	小向 了	青森県 三沢市	元従業員	西田憲司	東京都港区	特別利害関係者等 (当社取締役)	1,000	100,000 (100) (注) 4	所有者の事情による
平成22 年 8月 31日	(株)北陸銀行 取締役頭取 高木繁雄	富山県富山 市堤町通り 1丁目2-26	特別利害関係者等 (大株主上位10名)	大泉グループ従業員持株会 理事長 傳法和幸	埼玉県狭山市新狭山1-11-4	特別利害関係者等 (大株主上位10名) (注) 7	100,000	12,850,000 (128.5) (注) 5	所有者の事情による
平成23 年 10月 19日	大泉グループ従業員持株会 理事長 田谷哲雄	埼玉県狭山市新狭山1-11-4	特別利害関係者等 (大株主上位10名)	山崎成樹	東京都国分寺市	特別利害関係者等 (当社取締役)	3,000	—	役員就任に伴う持株会からの退会
平成23 年11月7 日	アジア・リカバリー・ファンド L.P. (常任代理人 (株)三井住友銀行 証券 ファイナンス営業部)	1166 Avenue of the Americas, New York, NY 10036, USA. (東京都千代田区大手町一丁目2番3号)	特別利害関係者等 (大株主上位10名)	井上孫(株)代表取締役 井上信生	大阪府大阪市西区京町堀1丁目7番1号	当社の取引先	10,000	7,000,000 (700) (注) 6	所有者の事情による
平成23 年11月7 日	アジア・リカバリー・ファンド L.P. (常任代理人 (株)三井住友銀行 証券 ファイナンス営業部)	1166 Avenue of the Americas, New York, NY 10036, USA. (東京都千代田区大手町一丁目2番3号)	特別利害関係者等 (大株主上位10名)	ソマール(株)代表取締役社長 曾谷太	東京都中央区銀座4-11-2	当社の取引先 特別利害関係者等 (大株主上位10名) (注) 7	180,000	126,000,000 (700) (注) 6	所有者の事情による
平成23 年11月7 日	アジア・リカバリー・ファンド L.P. (常任代理人 (株)三井住友銀行 証券 ファイナンス営業部)	1166 Avenue of the Americas, New York, NY 10036, USA. (東京都千代田区大手町一丁目2番3号)	特別利害関係者等 (大株主上位10名)	(株)カワイ代表取締役 川合延洋	愛知県北名古屋市九之坪鴨田76	当社の取引先	10,000	7,000,000 (700) (注) 6	所有者の事情による

移 動 年 月 日	移動前所有者の氏名又は名称	移動前所有者の住所	移動前所有者の提出会社との関係等	移動後所有者の氏名又は名称	移動後所有者の住所	移動後所有者の提出会社との関係等	移動株数 (株)	価格 (単価) (円)	移動理由
平成23 年11月7 日	アジア・リ カバリー・ ファンド L.P. (常任代理人 ㈱三井住友 銀行 証券 ファイナンス 営業部)	1166 Avenue of the Americas, New York, NY 10036, USA. (東京都千 代田区大手 町一丁目2番 3号)	特別利害関係者等 (大株主上位10名)	協立電業(株) 代表取締役社長 波多野明夫	東京都中野区東中野2-1-5	当社の取引先	10,000	7,000,000 (700) (注) 6	所有者の事情による
平成23 年11月7 日	アジア・リ カバリー・ ファンド L.P. (常任代理人 ㈱三井住友 銀行 証券 ファイナンス 営業部)	1166 Avenue of the Americas, New York, NY 10036, USA. (東京都千 代田区大手 町一丁目2番 3号)	特別利害関係者等 (大株主上位10名)	野口慎吾	埼玉県上尾市	当社の取引先の代表者の親族	10,000	7,000,000 (700) (注) 6	所有者の事情による
平成23 年11月7 日	アジア・リ カバリー・ ファンド L.P. (常任代理人 ㈱三井住友 銀行 証券 ファイナンス 営業部)	1166 Avenue of the Americas, New York, NY 10036, USA. (東京都千 代田区大手 町一丁目2番 3号)	特別利害関係者等 (大株主上位10名)	㈱三誠 代表取締役社長 足立哲雄	東京都文京区湯島2-24-13	当社の取引先	10,000	7,000,000 (700) (注) 6	所有者の事情による
平成23 年11月7 日	アジア・リ カバリー・ ファンド L.P. (常任代理人 ㈱三井住友 銀行 証券 ファイナンス 営業部)	1166 Avenue of the Americas, New York, NY 10036, USA. (東京都千 代田区大手 町一丁目2番 3号)	特別利害関係者等 (大株主上位10名)	㈱イワセ 代表取締役岩瀬公治	神奈川県大和市下鶴間2-2-38	当社の取引先	20,000	14,000,000 (700) (注) 6	所有者の事情による
平成23 年11月7 日	アジア・リ カバリー・ ファンド L.P. (常任代理人 ㈱三井住友 銀行 証券 ファイナンス 営業部)	1166 Avenue of the Americas, New York, NY 10036, USA. (東京都千 代田区大手 町一丁目2番 3号)	特別利害関係者等 (大株主上位10名)	川辺産業(株) 代表取締役川辺助之	岩手県花巻市東十二丁目第19地割10-6	当社の取引先	10,000	7,000,000 (700) (注) 6	所有者の事情による

移 動 年 月 日	移動前所有者の氏名又は名称	移動前所有者の住所	移動前所有者の提出会社との関係等	移動後所有者の氏名又は名称	移動後所有者の住所	移動後所有者の提出会社との関係等	移動株数 (株)	価格 (単価) (円)	移動理由
平成23 年11月7 日	アジア・リ カバリー・ ファンド L.P. (常任代理人 ㈱三井住友 銀行 証券 ファイナンス 営業部)	1166 Avenue of the Americas, New York, NY 10036, USA. (東京都千 代田区大手 町一丁目2番 3号)	特別利害関係者等(大株主上位10名)	光商工(株) 代表取締役 社長 村田 龍二	東京都中央区銀座7-4-14	当社の取引先	10,000	7,000,000 (700) (注) 6	所有者の事情による
平成23 年11月7 日	アジア・リ カバリー・ ファンド L.P. (常任代理人 ㈱三井住友 銀行 証券 ファイナンス 営業部)	1166 Avenue of the Americas, New York, NY 10036, USA. (東京都千 代田区大手 町一丁目2番 3号)	特別利害関係者等(大株主上位10名)	㈱平野製作 所 代表取締役 平野隆之	埼玉県朝霞 市泉水1-5-1	当社の取引先	10,000	7,000,000 (700) (注) 6	所有者の事情による
平成23 年11月7 日	アジア・リ カバリー・ ファンド L.P. (常任代理人 ㈱三井住友 銀行 証券 ファイナンス 営業部)	1166 Avenue of the Americas, New York, NY 10036, USA. (東京都千 代田区大手 町一丁目2番 3号)	特別利害関係者等(大株主上位10名)	大宮化成(株) 代表取締役 社長 山本 忠司	東京都中央区日本橋蛸 殻町2丁目 14番8号	当社の取引先	5,000	3,500,000 (700) (注) 6	所有者の事情による
平成23 年11月7 日	アジア・リ カバリー・ ファンド L.P. (常任代理人 ㈱三井住友 銀行 証券 ファイナンス 営業部)	1166 Avenue of the Americas, New York, NY 10036, USA. (東京都千 代田区大手 町一丁目2番 3号)	特別利害関係者等(大株主上位10名)	㈱ワコー電 線製造所 代表取締役 矢吹昭二	埼玉県入間 郡三芳町上 富1713	当社の取引先	10,000	7,000,000 (700) (注) 6	所有者の事情による
平成23 年11月7 日	アジア・リ カバリー・ ファンド L.P. (常任代理人 ㈱三井住友 銀行 証券 ファイナンス 営業部)	1166 Avenue of the Americas, New York, NY 10036, USA. (東京都千 代田区大手 町一丁目2番 3号)	特別利害関係者等(大株主上位10名)	大浜商事(株) 代表取締役 大久保謙吉	東京都豊島 区南池袋2- 16-4 SKビ ル	当社の取引先	10,000	7,000,000 (700) (注) 6	所有者の事情による

移 動 年 月 日	移動前所有者の氏名又は名称	移動前所有者の住所	移動前所有者の提出会社との関係等	移動後所有者の氏名又は名称	移動後所有者の住所	移動後所有者の提出会社との関係等	移動株数 (株)	価格 (単価) (円)	移動理由
平成23 年11月7 日	アジア・リ カバリー・ ファンド L.P. (常任代理 人 ㈱三井住友 銀行 証券 ファイナ ンス営業部)	1166 Avenue of the Americas, New York, NY 10036, USA. (東京都千 代田区大手 町一丁目2番 3号)	特別利害関 係者等 (大 株主上位10 名)	Joyin Co., LTD 董事長 官 徳華 (常任代理 人 林 真穂)	39-1, Shui Liu Tung, Tung Liu Li, Yangmei, Taoyuan, Taiwan 326-51 (東京都港 区赤坂2- 11-7 ATT新館11 階 敬和綜合法 律事務所)	当社の取引 先	24, 100	16, 870, 000 (700) (注) 6	所有者の事 情による
平成23 年11月7 日	WLR・リカバ リー・ファ ンドⅡL.P. (常任代理 人 ㈱三井住友 銀行 証券 ファイナ ンス営業部)	1166 Avenue of the Americas, New York, NY 10036, USA. (東京都千 代田区大手 町一丁目2番 3号)	特別利害関 係者等 (大 株主上位10 名)	Joyin Co., LTD 董事長 官 徳華 (常任代理 人 林 真穂)	39-1, Shui Liu Tung, Tung Liu Li, Yangmei, Taoyuan, Taiwan 326-51 (東京都港 区赤坂2- 11-7 ATT新館11 階 敬和綜合法 律事務所)	当社の取引 先	28, 900	20, 230, 000 (700) (注) 6	所有者の事 情による
平成23 年11月7 日	WLR・リカバ リー・ファ ンドⅡL.P. (常任代理 人 ㈱三井住友 銀行 証券 ファイナ ンス営業部)	1166 Avenue of the Americas, New York, NY 10036, USA. (東京都千 代田区大手 町一丁目2番 3号)	特別利害関 係者等 (大 株主上位10 名)	東亜電機㈱ 代表取締役 社長 佐々 木光男	青森県上北 郡おいらせ 町東下谷地 126番地3	当社子会 社の取引 先	10, 000	7, 000, 000 (700) (注) 6	所有者の事 情による
平成23 年11月7 日	WLR・リカバ リー・ファ ンドⅡL.P. (常任代理 人 ㈱三井住友 銀行 証券 ファイナ ンス営業部)	1166 Avenue of the Americas, New York, NY 10036, USA. (東京都千 代田区大手 町一丁目2番 3号)	特別利害関 係者等 (大 株主上位10 名)	㈱十和田製 造システム 代表取締役 高瀬武夫	青森県十和 田市三本木 本金崎227 番地	当社子会 社の取引 先	10, 000	7, 000, 000 (700) (注) 6	所有者の事 情による

移 動 年 月 日	移動前所有者の氏名又は名称	移動前所有者の住所	移動前所有者の提出会社との関係等	移動後所有者の氏名又は名称	移動後所有者の住所	移動後所有者の提出会社との関係等	移動株数 (株)	価格 (単価) (円)	移動理由
平成23 年11月7 日	WLR・リカバリー・ファンドⅡL.P. (常任代理人 ㈱三井住友銀行 証券ファイナンス営業部)	1166 Avenue of the Americas, New York, NY 10036, USA. (東京都千代田区大手町一丁目2番3号)	特別利害関係者等 (大株主上位10名)	三浦直子	青森県三戸郡五戸町	当社子会社の取引先	5,000	3,500,000 (700) (注) 6	所有者の事情による
平成23 年11月7 日	WLR・リカバリー・ファンドⅡL.P. (常任代理人 ㈱三井住友銀行 証券ファイナンス営業部)	1166 Avenue of the Americas, New York, NY 10036, USA. (東京都千代田区大手町一丁目2番3号)	特別利害関係者等 (大株主上位10名)	青森音響(株)代表取締役社長 中井孝	青森県十和田市西二十三番町50-18	当社子会社の取引先	10,000	7,000,000 (700) (注) 6	所有者の事情による
平成23 年11月7 日	WLR・リカバリー・ファンドⅡL.P. (常任代理人 ㈱三井住友銀行 証券ファイナンス営業部)	1166 Avenue of the Americas, New York, NY 10036, USA. (東京都千代田区大手町一丁目2番3号)	特別利害関係者等 (大株主上位10名)	㈱嶋製作所代表取締役社長 嶋功	青森県十和田市東十三番町24-17	当社子会社の取引先	5,000	3,500,000 (700) (注) 6	所有者の事情による
平成23 年11月7 日	WLR・リカバリー・ファンドⅡL.P. (常任代理人 ㈱三井住友銀行 証券ファイナンス営業部)	1166 Avenue of the Americas, New York, NY 10036, USA. (東京都千代田区大手町一丁目2番3号)	特別利害関係者等 (大株主上位10名)	㈱奥山電子工業代表取締役奥山善司	青森県三戸郡五戸町字中道23-3	当社子会社の取引先	1,000	700,000 (700) (注) 6	所有者の事情による
平成23 年11月7 日	WLR・リカバリー・ファンドⅡL.P. (常任代理人 ㈱三井住友銀行 証券ファイナンス営業部)	1166 Avenue of the Americas, New York, NY 10036, USA. (東京都千代田区大手町一丁目2番3号)	特別利害関係者等 (大株主上位10名)	澤上新吉	青森県上北郡おいらせ町	当社子会社の取引先	1,000	700,000 (700) (注) 6	所有者の事情による

移 動 年 月 日	移動前所有者の氏名又は名称	移動前所有者の住所	移動前所有者の提出会社との関係等	移動後所有者の氏名又は名称	移動後所有者の住所	移動後所有者の提出会社との関係等	移動株数 (株)	価格 (単価) (円)	移動理由
平成23 年11月7 日	WLR・リカバリー・ファンドⅡL.P. (常任代理人 ㈱三井住友銀行 証券ファイナンス営業部)	1166 Avenue of the Americas, New York, NY 10036, USA. (東京都千代田区大手町一丁目2番3号)	特別利害関係者等 (大株主上位10名)	佐々木電子(有) 代表取締役 佐々木ユキ	青森県十和田市西十一番町11-6	当社子会社の取引先	5,000	3,500,000 (700) (注) 6	所有者の事情による
平成23 年11月7 日	WLR・リカバリー・ファンドⅡL.P. (常任代理人 ㈱三井住友銀行 証券ファイナンス営業部)	1166 Avenue of the Americas, New York, NY 10036, USA. (東京都千代田区大手町一丁目2番3号)	特別利害関係者等 (大株主上位10名)	手倉森みよ子	青森県三戸郡五戸町	当社子会社の取引先	1,500	1,050,000 (700) (注) 6	所有者の事情による
平成23 年11月7 日	WLR・リカバリー・ファンドⅡL.P. (常任代理人 ㈱三井住友銀行 証券ファイナンス営業部)	1166 Avenue of the Americas, New York, NY 10036, USA. (東京都千代田区大手町一丁目2番3号)	特別利害関係者等 (大株主上位10名)	㈱薄衣電解工業 代表取締役 薄衣敏則	神奈川県川崎市川崎区池上新町3-3-1	当社子会社の取引先	1,000	700,000 (700) (注) 6	所有者の事情による
平成23 年11月7 日	WLR・リカバリー・ファンドⅡL.P. (常任代理人 ㈱三井住友銀行 証券ファイナンス営業部)	1166 Avenue of the Americas, New York, NY 10036, USA. (東京都千代田区大手町一丁目2番3号)	特別利害関係者等 (大株主上位10名)	出貝寛美	青森県八戸市	当社子会社の取引先	3,000	2,100,000 (700) (注) 6	所有者の事情による

移 動 年 月 日	移動前所有者の氏名又は名称	移動前所有者の住所	移動前所有者の提出会社との関係等	移動後所有者の氏名又は名称	移動後所有者の住所	移動後所有者の提出会社との関係等	移動株数 (株)	価格 (単価) (円)	移動理由
平成23 年11月7 日	WLR・リカバリー・ファンドⅡL.P. (常任代理人 ㈱三井住友銀行 証券ファイナンス営業部)	1166 Avenue of the Americas, New York, NY 10036, USA. (東京都千代田区大手町一丁目2番3号)	特別利害関係者等 (大株主上位10名)	科星企業有限公司 董事長 張鉄偉 (常任代理人 林 真穂)	Suite 413-418 Beverley Commercial Centre, 87-105 Chatham Road South, Kowloon, Hong Kong (東京都港区赤坂2-11-7 ATT新館11階 敬和綜合法律事務所)	当社子会社の取引先の関係会社	10,000	7,000,000 (700) (注) 6	所有者の事情による
平成23 年11月7 日	WLR・リカバリー・ファンドⅡL.P. (常任代理人 ㈱三井住友銀行 証券ファイナンス営業部)	1166 Avenue of the Americas, New York, NY 10036, USA. (東京都千代田区大手町一丁目2番3号)	特別利害関係者等 (大株主上位10名)	JAIC- 中 小企業グローバル支援投資事業有限責任組合 無限責任組合員 日本アジア投資株式会社 代表取締役 松本守祥	東京都千代田区神田錦町三丁目11番地 精興竹橋共同ビル	特別利害関係者等 (大株主上位10名) (注) 7	107,600	75,320,000 (700) (注) 6	所有者の事情による
平成23 年11月7 日	アジア・リカバリー・コーインベストメント・パートナーズ L.P. (常任代理人 ㈱三井住友銀行 証券ファイナンス営業部)	1166 Avenue of the Americas, New York, NY 10036, USA. (東京都千代田区大手町一丁目2番3号)	特別利害関係者等 (大株主上位10名)	JAIC- 中 小企業グローバル支援投資事業有限責任組合 無限責任組合員 日本アジア投資株式会社 代表取締役 松本守祥	東京都千代田区神田錦町三丁目11番地 精興竹橋共同ビル	特別利害関係者等 (大株主上位10名) (注) 7	35,200	24,640,000 (700) (注) 6	所有者の事情による
平成23 年11月7 日	アジア・リカバリー・コーインベストメント・パートナーズ L.P. (常任代理人 ㈱三井住友銀行 証券ファイナンス営業部)	1166 Avenue of the Americas, New York, NY 10036, USA. (東京都千代田区大手町一丁目2番3号)	特別利害関係者等 (大株主上位10名)	埼玉成長企業サポートファンド投資事業有限責任組合 無限責任組合員 日本ベンチャーキャピタル株式会社 代表取締役 社長 奥原圭一	東京都港区赤坂7丁目1番16号	特別利害関係者等 (大株主上位10名) (注) 7	100,000	70,000,000 (700) (注) 6	所有者の事情による

- (注) 1. 当社は、株式会社東京証券取引所への上場を予定しておりますが、同取引所が定める有価証券上場規程施行規則（以下「同施行規則」という。）第253条に基づき、当社の特別利害関係者等（従業員持株会を除く。以下1について同じ。）が、新規上場申請日の直前事業年度の末日から起算して2年前の日（平成21年4月1日）から上場日の前日までの期間において、当社の発行する株式又は新株予約権の譲受け又は譲渡（上場前の公募等を除き、新株予約権の行使を含む。以下「株式等の移動」という。）を行っている場合には、当該株式等の移動の状況を同施行規則第219条第1項第2号に規定する「新規上場申請のための有価証券報告書（Ⅰの部）」に記載することとされております。
2. 当社は、同取引所が定める同施行規則第254条に基づき、上場日から5年間、上記株式等の移動の状況に係る記載内容についての記録を保存することとし、幹事取引参加者は、当社が当該記録を把握し、かつ、保存するための事務組織を適切に整備している状況にあることを確認することとされております。
- また、当社は当該記録につき、同取引所が必要に応じて行う提出請求に応じなければならないとされております。同取引所は、当社が当該提出請求に応じない場合は、当社の名称及び当該提出請求に応じない状況にある旨を公表することができるとされております。また、同取引所は、当該提出請求により提出された記録を検討した結果、上記株式等の移動の状況に係る記載内容が明らかに正確でなかったと認められる場合には、当社及び幹事取引参加者の名称並びに当該記載内容が正確でなかったと認められる旨を公表することができるとされております。
3. 特別利害関係者等の範囲は次のとおりであります。
- (1) 当社の特別利害関係者……………役員、その配偶者及び二親等内の血族（以下「役員等」という。）、役員等により総株主等の議決権の過半数を所有されている会社並びに関係会社及びその役員
- (2) 当社の大株主上位10名
- (3) 当社の人的関係会社及び資本的关系会社並びにこれらの役員
- (4) 金融商品取引業者（金融商品取引法第28条第8項に規定する有価証券関連業務を行う者に限る。）及びその役員並びに金融商品取引業者の人的関係会社及び資本的关系会社
4. 移動価格は、純資産価格方式により算出した価格を参考に、譲渡人と譲受人が協議の上、決定いたしました。
5. 移動価格は、類似業種比準方式により算出した価格を参考に、譲渡人と譲受人が協議の上、決定いたしました。
6. 移動価格は、DCF方式により算出した価格を参考に、譲渡人と譲受人が協議の上、決定いたしました。
7. 当該移動により特別利害関係者等（大株主上位10名）になりました。

第2【第三者割当等の概況】

1【第三者割当等による株式等の発行の内容】

項目	株式
発行年月日	平成21年6月30日
種類	普通株式
発行数	577,000株
発行価格	520円 (注) 3
資本組入額	520円
発行価額の総額	300,040,000円
資本組入額の総額	300,040,000円
発行方法	第三者割当
保有期間等に関する確約	(注) 2

(注) 1. 第三者割当等による株式等の発行の制限に関し、株式会社東京証券取引所の定める規則等並びにその期間については以下のとおりであります。

(1) 同取引所の定める同施行規則第255条の規定において、新規上場申請者が、新規上場申請日の直前事業年度の末日から起算して1年前より後において、第三者割当等による募集株式の割当てを行っている場合（上場前の公募等による場合を除く。）には、当該新規上場申請者は、割当てを受けた者との間で、書面により募集株式の継続所有、譲渡時及び同取引所からの当該所有状況に係る照会時の同取引所への報告並びに当該書面及び報告内容の公衆縦覧その他の同取引所が必要と認める事項について確約を行うものとし、当該書面を同取引所が定めるところにより提出するものとされております。

(2) 新規上場申請者が、前項の規定に基づく書面の提出を行わないときは、同取引所は新規上場申請の不受理又は受理の取消しの措置をとるものとしております。

(3) 当社の場合、新規上場申請日の直前事業年度の末日は、平成23年3月31日であります。

2. 同取引所の定める同施行規則第255条第1項第1号の規定に基づき、当社は、割当てを受けた者との間で、割当てを受けた株式（以下「割当株式」という。）を原則として、割当てを受けた日から上場日以後6か月間を経過する日（当該日において割当株式に係る払込期日又は払込期間の最終日以後1年間を経過していない場合には、割当株式に係る払込期日又は払込期間の最終日以後1年間を経過する日）まで所有する等の確約を行っております。

3. 当社の資本増強・財務体質強化を目的としたもので、発行価格はDCF法等による算出結果をもとに当事者間の交渉で決定した価格であります。

2【取得者の概況】

取得者の氏名又は名称	取得者の住所	取得者の職業及び事業の内容等	割当株数 (株)	価格 (単価) (円)	取得者と提出会社との関係
タイヨウ・パール・ファンド、L. P. (常任代理人 河井 聡)	40 Ragsdale Drive Suite 200, Monterey, CA 93950, USA.	投資顧問業	577,000	300,040,000 (520)	特別利害関係者等 (大株主上位10名)

(注) タイヨウ・パール・ファンド、L. P. は、当第三者割当増資により特別利害関係者等（大株主上位10名）となりました。

3【取得者の株式等の移動状況】

該当事項はありません。

第3【株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
アジア・リカバリー・ファンド L.P. (常任代理人 林 真穂) (注) 1	1166 Avenue of the Americas, New York, NY 10036, USA. (東京都港区赤坂2-11-7 ATT新館11階 敬和綜合法律事務所)	1,386,100	25.78
WLR・リカバリー・ファンド II L.P. (常任代理人 林 真穂) (注) 1	1166 Avenue of the Americas, New York, NY 10036, USA. (東京都港区赤坂2-11-7 ATT新館11階 敬和綜合法律事務所)	838,000	15.58
タイヨウ・パール・ファンド, L.P. (常任代理人 河井 聡) (注) 1	40 Ragsdale Drive Suite 200, Monterey, CA 93950, USA. (東京都千代田区丸の内2-6-1 丸の内パークビルディング 森・濱田松本法律事務所)	577,000	10.73
アジア・リカバリー・コーインベ ストメント・パートナーズ L.P. (常任代理人 林 真穂) (注) 1	1166 Avenue of the Americas, New York, NY 10036, USA. (東京都港区赤坂2-11-7 ATT新館11階 敬和綜合法律事務所)	569,800	10.60
株式会社埼玉りそな銀行 (注) 1	埼玉県さいたま市浦和区常盤7丁目4-1	239,000	4.44
ソマール株式会社 (注) 1	東京都中央区銀座4-11-2	180,000	3.35
JAIC-中小企業グローバル支援 投資事業有限責任組合 (注) 1	東京都千代田区神田錦町三丁目11番地 精興竹橋共同ビル	142,800	2.66
新光IPO投資事業組合 1 号 (注) 1	東京都中央区日本橋1丁目17-10	120,000	2.23
首都圏リース株式会社 (注) 1	東京都千代田区神田小川町1丁目2	108,000	2.01
りそなキャピタル株式会社 (注) 1	東京都中央区日本橋茅場町1-10-5	100,000	1.86
埼玉成長企業サポートファンド 投資事業有限責任組合 (注) 1	東京都港区赤坂7丁目1番16号	100,000	1.86
大泉グループ従業員持株会	埼玉県狭山市新狭山1-11-4	97,000	1.80
Joyin Co., LTD (常任代理人 林 真穂)	39-1, Shui Liu Tung, Tung Liu Li, Yangmei, Taoyuan, Taiwan 326-51 (東京都港区赤坂2-11-7 ATT新館11階 敬和綜合法律事務所)	53,000	0.99
田中 英夫	東京都世田谷区	30,000	0.56
師 美保	東京都杉並区	26,000	0.48
田中 俊彦	東京都中野区	26,000	0.48
田中 奈津子	東京都中野区	23,040	0.43
中村 隆一	東京都杉並区	22,680	0.42
前田 うた子	富山県富山市	22,000	0.41
株式会社イワセ	神奈川県大和市下鶴間2-2-38	20,000	0.37
葉 弘行	東京都世田谷区	20,000	0.37
松村 博	富山県南砺市	19,200	0.36
松村 襄二	東京都中野区	16,800	0.31
山本 直方	東京都練馬区	12,000	0.22
高橋 重子	東京都杉並区	11,200	0.21

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
井上孫株式会社	大阪府大阪市西区京町堀1丁目7番1号	10,000	0.19
株式会社カワイ	愛知県北名古屋九之坪鴨田76	10,000	0.19
協立電業株式会社	東京都中野区東中野2-1-5	10,000	0.19
野口慎吾	埼玉県上尾市	10,000	0.19
株式会社三誠	東京都文京区湯島2-24-13	10,000	0.19
川辺産業株式会社	岩手県花巻市東十二丁目第19地割10-6	10,000	0.19
光商工株式会社	東京都中央区銀座7-4-14	10,000	0.19
株式会社平野製作所	埼玉県朝霞市泉水1-5-1	10,000	0.19
株式会社ワコー電線製造 所	埼玉県入間郡三芳町上富1713	10,000	0.19
大浜商事株式会社	東京都豊島区南池袋2-16-4 SKビル	10,000	0.19
東亜電機株式会社	青森県上北郡おいらせ町東下谷地126番 地3	10,000	0.19
有限会社十和田製造シ ステム	青森県十和田市三本木本金崎227番地	10,000	0.19
青森音響株式会社	青森県十和田市西二十三番町50-18	10,000	0.19
科星企業有限公司 (常任代理人 林 真穂)	Suite 413-418 Beverley Commercial Centre, 87-105 Chatham Road South, Kowloon, Hong Kong (東京都港区赤坂2-11-7 ATT新館11階 敬和綜合法律事務所)	10,000	0.19
青木 茂男	埼玉県朝霞市	10,000	0.19
岩佐 浩	東京都練馬区	10,000	0.19
内山 順子	東京都世田谷区	10,000	0.19
内山 平也	東京都世田谷区	10,000	0.19
大久保 謙吉	東京都清瀬市	10,000	0.19
大久保 初江	東京都清瀬市	10,000	0.19
佐藤 郁子	東京都渋谷区	10,000	0.19
松村 幸子	東京都町田市	10,000	0.19
松村 民雄	東京都中野区	10,000	0.19
三村 裕子	東京都杉並区	10,000	0.19
八川 恵子	富山県富山市	10,000	0.19
金大電子産業株式会社	東京都千代田区外神田2丁目5-12	10,000	0.19
上田 圭子	東京都練馬区	10,000	0.19
松村 秀雄	神奈川県相模原市	7,600	0.14
五十嵐 隆治	埼玉県狭山市	6,000	0.11
中込 忠	埼玉県狭山市	6,000	0.11
中村 忠夫	東京都杉並区	6,000	0.11
橋本 研二	東京都東村山市	6,000	0.11
塙 敏夫	東京都田無市	6,000	0.11
真田 忠雄	東京都東久留米市	6,000	0.11
松村 喜代子	東京都中野区	6,000	0.11
三ツ井 清貴	東京都練馬区	6,000	0.11
村岡 信昭	青森県十和田市	6,000	0.11

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
山本 直紀	東京都練馬区	6,000	0.11
山本 直忠	東京都杉並区	6,000	0.11
松井 浩子	東京都狛江市	5,600	0.10
大宮化成株式会社	東京都中央区日本橋蛸殻町2丁目14番8号	5,000	0.09
三浦 直子	青森県三戸郡五戸町	5,000	0.09
有限会社嶋製作所	青森県十和田市東十三番町24-17	5,000	0.09
佐々木電子有限会社	青森県十和田市西十一番町11-6	5,000	0.09
市村 博	東京都町田市	5,000	0.09
市村 康德	東京都町田市	5,000	0.09
及川 守雄	青森県十和田市	5,000	0.09
福土 純一	青森県十和田市	5,000	0.09
大石 強	東京都練馬区	4,900	0.09
増田 三千代	東京都練馬区	4,080	0.08
石倉 秀美	青森県十和田市	4,000	0.07
石田 正彦	埼玉県所沢市	4,000	0.07
太田 道之	東京都東久留米市	4,000	0.07
金井 志津子	富山県黒部市	4,000	0.07
北條 進	東京都東村山市	4,000	0.07
小野 尹	埼玉県入間市	4,000	0.07
鶴岡 重彦	東京都江戸川区	4,000	0.07
中島 功	埼玉県狭山市	4,000	0.07
西田 賢	東京都東村山市	4,000	0.07
比嘉 隆夫	東京都清瀬市	4,000	0.07
藤永 厚子	富山県富山市	4,000	0.07
前田 義徳	富山県富山市	4,000	0.07
三木 克己	東京都三鷹市	4,000	0.07
山崎 久美子	青森県十和田市	4,000	0.07
山本 忠義	埼玉県草加市	4,000	0.07
小林 章	東京都板橋区	3,500	0.07
山崎 成樹 (注) 4	東京都国分寺市	3,000	0.06
出貝 寛美	青森県八戸市	3,000	0.06
豊川 真一	青森県十和田市	3,000	0.06
古沢 晟男	福岡県八女市	3,000	0.06
古澤 泰子	埼玉県所沢市	3,000	0.06
綿野 匡嗣	和歌山県和歌山市	3,000	0.06
大郷 直	富山県富山市	2,500	0.05
秋元 幸雄	川崎市川崎区	2,000	0.04
石川 逸雄	埼玉県大里郡寄居町	2,000	0.04
岡部 圭佑	東京都渋谷区	2,000	0.04
岡本 玉代	愛知県知多郡美浜町	2,000	0.04
亀山 広三	青森県十和田市	2,000	0.04
河本 正晴	埼玉県入間市	2,000	0.04
木村 光男	埼玉県狭山市	2,000	0.04
工藤 重治	青森県上北郡七戸町	2,000	0.04
郡山 信夫	東京都板橋区	2,000	0.04
小泉 夫二雄	青森県十和田市	2,000	0.04

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
五味 恒子	東京都東村山市	2,000	0.04
佐藤 光朗 (注) 7	東京都世田谷区	2,000	0.04
佐々木 俊武 (注) 3	青森県十和田市	2,000	0.04
佐々木 義光	青森県十和田市	2,000	0.04
齊下 剛	青森県十和田市	2,000	0.04
坂東 茂 (注) 3	東京都板橋区	2,000	0.04
桜田 武男 (注) 2	青森県十和田市	2,000	0.04
添野 温 (注) 7	青森県十和田市	2,000	0.04
田中 勝 (注) 7	青森県十和田市	2,000	0.04
谷島 悦子	青森県十和田市	2,000	0.04
洞内 春治	青森県十和田市	2,000	0.04
苫米地 繁昌 (注) 7	青森県上北郡六戸町	2,000	0.04
中村 哲	埼玉県入間市	2,000	0.04
長藁 朗	東京都練馬区	2,000	0.04
波多 靖義	青森県十和田市	2,000	0.04
林 祐三	埼玉県所沢市	2,000	0.04
福島 義信	青森県十和田市	2,000	0.04
矢野 幸司	神奈川県相模原市	2,000	0.04
和島 秋彦 (注) 7	青森県上北郡六戸町	2,000	0.04
株式会社大泉製作所十和田工場労働組合	青森県十和田市大字三本木字里ノ沢1	2,000	0.04
土屋 金弥	東京都板橋区	1,600	0.03
手倉森みよ子	青森県三戸郡五戸町	1,500	0.03
松村 美佐子	富山県南砺市	1,400	0.03
有限会社奥山電子工業	青森県三戸郡五戸町字中道23-3	1,000	0.02
澤上 新吉	青森県上北郡おいらせ町	1,000	0.02
株式会社薄衣電解工業	神奈川県川崎市川崎区池上新町3-3-1	1,000	0.02
天間 正幸	青森県上北郡天間林村	1,000	0.02
荒川 光男	青森県上北郡七戸町	1,000	0.02
荒川 祐一	奈良県奈良市	1,000	0.02
新井田 秀雄	青森県上北郡六戸町	1,000	0.02
新山 勝富 (注) 7	青森県上北郡東北町	1,000	0.02
井上 晋	埼玉県鶴ヶ島市	1,000	0.02
市沢 ちさ	青森県十和田市	1,000	0.02
今井 登喜男 (注) 7	埼玉県所沢市	1,000	0.02
牛崎 文子 (注) 7	青森県十和田市	1,000	0.02
浦田 滋 (注) 7	青森県上北郡七戸町	1,000	0.02
江渡 真一	青森県十和田市	1,000	0.02
蛭名 勇人 (注) 7	青森県十和田市	1,000	0.02
尾形 昭子	東京都練馬区	1,000	0.02
大田 恒雄	東京都清瀬市	1,000	0.02
岡田 美子	青森県上北郡六戸町	1,000	0.02
瓦吹 直之	青森県十和田市	1,000	0.02
北向 武志 (注) 7	青森県十和田市	1,000	0.02
清水 修平 (注) 5	青森県十和田市	1,000	0.02
工藤 敦基 (注) 5	青森県十和田市	1,000	0.02
小泉 有輝 (注) 7	青森県十和田市	1,000	0.02
小笠原 茂治	青森県十和田市	1,000	0.02

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
小沢 邦夫	東京都練馬区	1,000	0.02
小原 正	青森県十和田市	1,000	0.02
小向 均	青森県上北郡おいらせ町	1,000	0.02
米内 せい	青森県十和田市	1,000	0.02
佐野 貞男 (注) 7	埼玉県狭山市	1,000	0.02
佐藤 俊秋	青森県十和田市	1,000	0.02
佐々木 時穂	青森県十和田市	1,000	0.02
佐々木 雪子 (注) 7	青森県十和田市	1,000	0.02
斉藤 高	東京都練馬区	1,000	0.02
坂上 義一 (注) 7	東京都清瀬市	1,000	0.02
桜井 修司	埼玉県入間市	1,000	0.02
桜田 マサ子	青森県十和田市	1,000	0.02
桜田 由紀夫 (注) 7	青森県十和田市	1,000	0.02
沢目 武信 (注) 7	青森県十和田市	1,000	0.02
須藤 憲詔	埼玉県狭山市	1,000	0.02
菅野 貞	埼玉県川越市	1,000	0.02
鈴木 小春	埼玉県入間市	1,000	0.02
鈴木 當子	埼玉県所沢市	1,000	0.02
角田 新悦	青森県十和田市	1,000	0.02
田嶋 勝雄	青森県十和田市	1,000	0.02
田中 亜輝夫 (注) 7	東京都清瀬市	1,000	0.02
田村 真佐子	東京都練馬区	1,000	0.02
高坂 裕保 (注) 7	青森県八戸市	1,000	0.02
傳法 恭介	埼玉県川越市	1,000	0.02
洞内 栄子	青森県十和田市	1,000	0.02
苫米地 正博 (注) 6	青森県十和田市	1,000	0.02
中野渡 義喜	青森県十和田市	1,000	0.02
西 悦子	埼玉県所沢市	1,000	0.02
西田 憲司 (注) 4	東京都港区	1,000	0.02
野崎 悟 (注) 7	青森県十和田市	1,000	0.02
野崎 民雄	東京都東久留米市	1,000	0.02
畠山 繁基	青森県十和田市	1,000	0.02
東 幸博	青森県十和田市	1,000	0.02
東地 恂	埼玉県所沢市	1,000	0.02
平井 節子 (注) 7	東京都東久留米市	1,000	0.02
平野 喜巳	東京都北区	1,000	0.02
福岡 直樹	青森県八戸市	1,000	0.02
本木 清	東京都清瀬市	1,000	0.02
松本 誠一	東京都練馬区	1,000	0.02
三浦 正明	青森県八戸市	1,000	0.02
三田 昇	埼玉県所沢市	1,000	0.02
向山 幸二	青森県十和田市	1,000	0.02
村舘 ゆう子	青森県十和田市	1,000	0.02
山田 五十六	青森県十和田市	1,000	0.02
吉田 国光 (注) 7	東京都板橋区	1,000	0.02
和久井 春海	東京都東久留米市	1,000	0.02
加賀 賢一	青森県上北郡七戸町	500	0.01

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
松村 昭子	東京都練馬区	200	0.00
計	—	5,377,000	100.00

- (注) 1. 特別利害関係者等 (大株主上位10名)
2. 特別利害関係者等 (当社の取締役副社長)
3. 特別利害関係者等 (当社の専務取締役)
4. 特別利害関係者等 (当社の取締役)
5. 特別利害関係者等 (当社子会社の取締役)
6. 特別利害関係者等 (当社子会社の監査役)
7. 当社の従業員
8. 株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を四捨五入しております。

平成24年 5 月17日

株式会社大泉製作所

取締役会 御 中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 林 昭 夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社大泉製作所の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社大泉製作所及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券届出書提出会社）が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

平成24年 5 月17日

株式会社大泉製作所

取締役会 御 中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 林 昭 夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社大泉製作所の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社大泉製作所及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券届出書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

平成24年 5 月17日

株式会社大泉製作所

取 締 役 会 御 中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 林 昭 夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社大泉製作所の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社大泉製作所及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- （注） 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券届出書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

平成24年 5 月17日

株式会社大泉製作所

取 締 役 会 御 中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 林 昭 夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社大泉製作所の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第96期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社大泉製作所の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券届出書提出会社）が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

平成24年 5 月17日

株式会社大泉製作所

取 締 役 会 御 中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 林 昭 夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社大泉製作所の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第97期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社大泉製作所の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券届出書提出会社）が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

